

令和3年度  
当初予算の概要

水とすむまち  
吉賀町



# 令和3年度当初予算の概要

## 1. 予算編成方針

本町の財政状況は、平成31年度決算を見ると、財政の健全性を示す健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化判断基準を下回っています。

地方債残高については、平成17年度末の126.4億円をピークに年々減少していましたが、平成27年度以降増加に転じ、平成31年度では対前年度2.8億円増の84.7億円となる一方、基金残高は、物件費や扶助費の増等に伴い対前年度約3.6億円減の28.3億円となりました。

現在の本町を取り巻く財政環境は、高齢化の進展による医療・介護等の社会保障関連経費の増加や公共施設等の老朽化に伴う改修・更新需要等の歳出増要因により、平成31年度中期財政計画推計では、令和3年度当初予算で3億円の財源不足が見込まれ、これらに加えて、新型コロナウイルス感染症対応に伴う財政出動の必要性や、町税収入減少等の影響も懸念されることから、更なる財源不足の拡大と自律的な財政運営が一層困難になることが見込まれ、極めて深刻な状況であることを覚悟しなければなりません。

さらに、歳入面において本町は地方交付税に大きく依存しており、国勢調査人口の減の影響、国は業務改革取組成果等に応じた配分の強化について検討しており、一層の行財政改革が求められています。

令和3年度だけでなく今後数年間にわたり厳しい財政状況が見込まれるため、職員一人ひとりが現状を認識し、財源不足の解消に向けて積極的に取り組む必要があります。

- ①平成29年6月に策定した第2次吉賀町まちづくり計画(総合計画)に定めた基本目標を実現するための事業
- ②「まち・ひと・しごと創生 吉賀町総合戦略」の計画期間の最終年度となり、基本理念「子どもを育み、子どもと共に発展するまちを目指して」を目指し、数値目標を実現するための事業
- ③令和2年度から6年度までの5年間を計画期間とする「第4次 吉賀町行政改革計画・財政健全化計画」に基づき、持続可能で安定的な行政運営の確立を目指し、不断の取組を進め確かな行財政基盤を確立するための事業
- ④「吉賀町公共施設等総合管理計画」を踏まえ、公共施設等の最適な配置、施設のあり方、更新費用や維持管理経費等の財政負担の軽減・平準化を図るための事業
- ⑤既存事業を対象とした一般財源ベースのマイナスシーリングにより歳出を抑制することで、持続可能な財政を維持するための基金残高を確保し、将来における公債費の増大による財政の硬直化を避け、財政の健全化を高めるための新規町債発行額の抑制に取り組む

## 2. 一般会計歳出予算

令和3年度一般会計当初予算の規模は、7,197百万円で令和2年度と比較すると305百万円（前年度比4.4%）の増加となりました。

歳出予算の目的別分類は第1表、性質別分類は第2表のとおりです。

### (1) 目的別歳出の状況

令和2年度と比較すると、商工費、総務費、教育費、農林水産業費等が増加し、民生費、土木費が減少しています。主な要因は以下のとおりです。

#### 【増加要因】

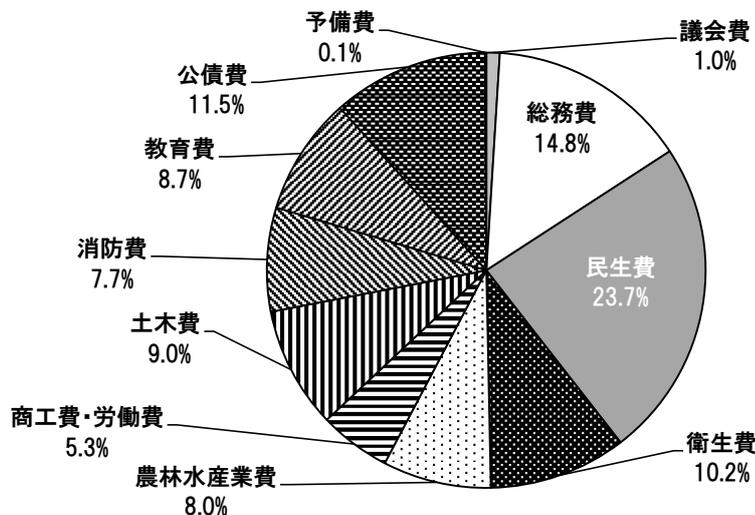
- ・商工費 健康増進交流促進施設むいかいち温泉ゆ・ら・ら改修工事による観光施設整備事業費等の増
- ・総務費 衆議院議員・町長町議会議員各選挙事務費、減債基金の基金積立金等の増
- ・農林水産業費 第三セクター整理交付金による林業総務費、森林環境譲与税・地域おこし協力隊事業の活用による林業振興総務費の増

#### 【減少要因】

- ・民生費 法人保育所整備事業費補助金（双葉保育所）による児童福祉整備事業費等の減
- ・土木費 橋梁新設改良補助事業費等の減

【第1表】目的別歳出

費目	H31当初	R2当初	R3当初	構成比	（単位：千円／％）	
					増 減	対前年比
議会費	71,579	71,143	71,110	1.0%	▲ 33	0.0
総務費	981,010	958,871	1,064,456	14.8%	105,585	11.0
民生費	1,899,658	1,813,770	1,706,345	23.7%	▲ 107,425	▲ 5.9
衛生費	734,075	726,559	730,713	10.2%	4,154	0.6
労働費	2,489	1,553	3,184	0.1%	1,631	105.0
農林水産業費	563,332	523,046	575,305	8.0%	52,259	10.0
商工費	125,153	139,936	380,642	5.2%	240,706	172.0
土木費	682,041	715,080	646,720	9.0%	▲ 68,360	▲ 9.6
消防費	465,553	553,968	555,409	7.7%	1,441	0.3
教育費	876,428	561,669	628,097	8.7%	66,428	11.8
災害復旧費	0	0	0	—	0	—
公債費	761,221	820,659	829,285	11.5%	8,626	1.1
予備費	6,000	6,000	6,000	0.1%	0	0.0
歳出合計	7,168,539	6,892,254	7,197,266	100.0%	305,012	4.4



※構成比は四捨五入で表示していますので、合計構成比が一致しない場合があります。

(2) 性質別歳出の状況

令和2年度と比較すると、貸付金を除いた費目が増加しました。主な要因は以下のとおりです。

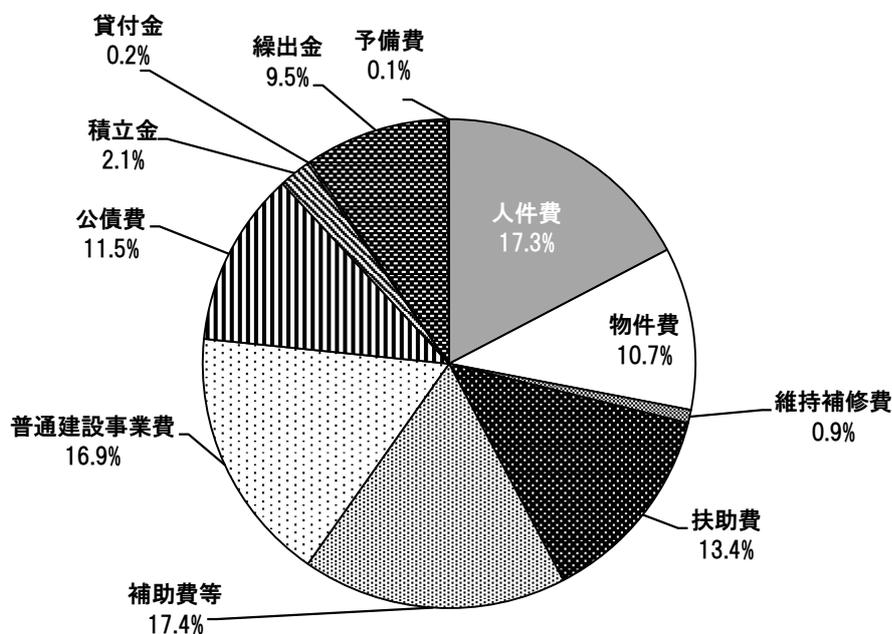
【増加要因】

- ・物件費 学校ICT機器関係経費、住民基本台帳・税等で使用する電算システム運用経費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の増
- ・補助費等 益田地区広域市町村圏事務組合設備整備負担金、第三セクター整理交付金等の増
- ・人件費 地域おこし協力隊事業による人数増、会計年度任用職員制度導入、選挙費により増
- ・普通建設事業費 健康増進交流促進施設むいかいち温泉ゆ・ら・ら改修工事、道路新設改良単独事業費等の増

【第2表】性質別歳出

(単位：千円/%)

費目	H31当初	R2当初	R3当初	構成比	増減	対前年比
人件費	1,091,475	1,173,861	1,242,021	17.3	68,160	5.8
物件費	807,223	697,639	772,203	10.7	74,564	10.7
維持補修費	64,965	54,168	62,689	0.9	8,521	15.7
扶助費	926,041	944,452	962,447	13.4	17,995	1.9
補助費等	1,246,498	1,181,688	1,249,455	17.4	67,767	5.7
普通建設事業費	1,527,618	1,186,256	1,215,419	16.9	29,163	2.5
災害復旧費	0	0	0	—	0	—
公債費	761,221	820,659	829,285	11.5	8,626	1.1
積立金	113,146	125,571	156,440	2.1	30,869	24.6
投資及び出資金	0	0	0	—	0	—
貸付金	19,165	14,996	13,718	0.2	▲ 1,278	▲ 8.5
繰出金	605,187	686,964	687,589	9.5	625	0.1
予備費	6,000	6,000	6,000	0.1	0	0.0
歳出合計	7,168,539	6,892,254	7,197,266	100.0	305,012	4.4



※構成比は四捨五入で表示していますので、合計構成比が一致しない場合があります。

(3) 公債費の状況

公債費は、829百万円で歳出総額の11.5%を占めています。令和2年度と比較すると9百万円（前年度比1.1%）増加しています。今後も町債発行額が償還額を上回る影響により増加することが見込まれます。

【第3表】公債費当初予算比較

（単位：百万円/％）

区分	H29	H30	H31	R2	R3
公債費	770	655	761	821	829
対H29増減	—	▲115	▲9	51	59
対H29比	—	▲14.9	▲1.2	6.6	7.7

(4) 特別会計等繰出金の状況

国民健康保険事業特別会計は、令和2年度にあった市町村事務標準システム導入等に伴う国保連合会負担金等の減により▲29百万円（前年度比▲24.8%）の減少となりました。

後期高齢者医療保険事業特別会計は、後期高齢者医療広域連合納付金の増により18百万円（同9.9%）の増加となりました。

介護保険事業特別会計は、介護給付費、低所得者保険料軽減負担金等の増により15百万円（同7.1%）の増加となりました。

【第4表】特別会計等繰出金当初予算比較

（単位：千円）

区分	R2	R3	増減	対前年比
興学資金基金	59	59	0	0.0
国民健康保険事業	114,988	86,471	▲28,517	▲24.8
後期高齢者医療保険事業	182,317	200,425	18,108	9.9
介護保険事業	212,427	227,528	15,101	7.1
小水力発電事業	0	0	0	—
下水道事業	120,723	115,626	▲5,097	▲4.2
農業集落排水事業	56,439	57,476	1,037	1.8
特別会計合計	686,953	687,585	632	0.1
水道事業	140,748	143,298	2,550	1.8

※構成比は四捨五入で表示していますので、合計構成比が一致しない場合があります。

### 3. 一般会計歳入予算

#### (1) 款別歳入の状況

歳入全体の45.4%を占める地方交付税については、普通交付税の合併算定替措置が令和2年度で終了しました。一方、交付税措置のある公債費の増加等に伴い、令和2年度と比較すると53百万円（前年度比1.6%）の増加となりました。

自主財源の割合は歳入全体の20.4%ですが、地方創生事業に充当するなど基金の取崩しによる繰入金が641百万円と歳入全体の8.9%を占めています。

また、町債については、前年度より発行額が161百万円（同18.1%）の増加となりました。一方、町債の発行額が、公債費を219百万円上回っているため、町債残高及び公債費が増加する見込みであり、町債発行額の抑制及び繰上償還等の財政健全化の取組みを進めます。

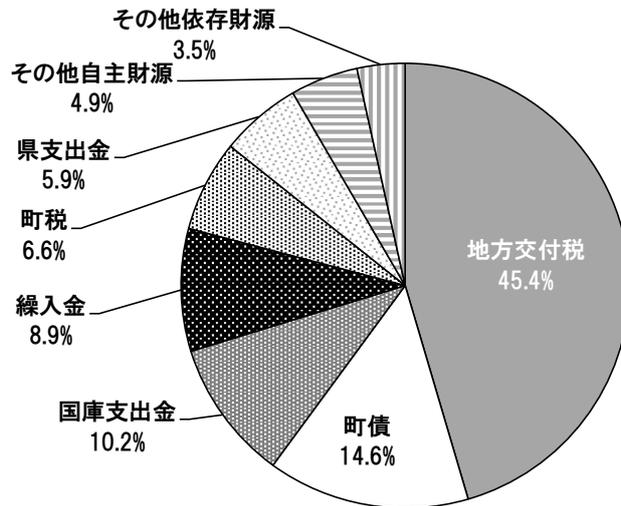
また、新型コロナウイルス感染拡大・防止による経済活動への影響により町税が▲85百万円（▲同15.1%）の減少、地方消費税交付金が▲27百万円（同▲19.7%）の減少となりました。

【第5表】

（単位：千円／％）

費目	H31当初	R2当初	R3当初	構成比	増 減	対前年比
町税	568,917	561,549	476,787	6.6%	▲ 84,762	▲ 15.1
地方譲与税	71,443	81,291	78,474	1.1%	▲ 2,817	▲ 3.5
利子割交付金	1,664	779	718	0.0%	▲ 61	▲ 7.8
配当割交付金	1,775	1,940	1,844	0.0%	▲ 96	▲ 4.9
株式等譲渡所得割交付金	1,694	1,111	1,623	0.0%	512	46.1
法人事業税交付金	0	2,305	4,883	0.1%	2,578	111.8
地方消費税交付金	113,068	135,318	108,704	1.5%	▲ 26,614	▲ 19.7
自動車取得税交付金	5,139	0	0	—	0	—
環境性能割交付金	1,377	2,823	3,397	0.0%	574	20.3
地方特例交付金	1,698	3,036	56,346	0.8%	53,310	1,755.9
地方交付税	3,148,787	3,216,267	3,268,955	45.4%	52,688	1.6
交通安全対策特別交付金	651	283	292	0.0%	9	3.2
分担金及び負担金	40,136	82,021	47,135	0.7%	▲ 34,886	▲ 42.5
使用料及び手数料	102,072	100,465	99,187	1.4%	▲ 1,278	▲ 1.3
国庫支出金	661,533	632,110	732,397	10.2%	100,287	15.9
県支出金	507,451	498,389	422,920	5.9%	▲ 75,469	▲ 15.1
財産収入	10,694	6,913	5,760	0.1%	▲ 1,153	▲ 16.7
寄附金	3,150	5,010	10,010	0.1%	5,000	99.8
繰入金	615,699	638,645	640,866	8.9%	2,221	0.3
繰越金	1	1	1	0.0%	0	0.0
諸収入	32,417	34,714	188,747	2.6%	154,033	443.7
町債	1,279,173	887,284	1,048,220	14.6%	160,936	18.1
歳入合計	7,168,539	6,892,254	7,197,266	100.0%	305,012	4.4

※構成比は四捨五入で表示していますので、合計構成比が一致しない場合があります。



※その他依存財源…地方譲与税、地方消費税交付金等

※その他自主財源…財産収入、諸収入、寄附金等

※構成比は四捨五入で表示していますので、合計構成比が一致しない場合があります。

### (2) 町債

令和3年度の一般会計町債予算額は1,048百万円で、歳入総額の14.5%を占めています。5箇年の推移は第6表のとおりで、平成29年度対比は▲135百万円（同年度比▲11.4%）の減少となりました。

【第6表】町債当初予算比較

(単位：百万円)

区分	H29	H30	H31	R2	R3
町債	1,030	617	1,221	785	919
臨時財政対策債	153	147	58	103	130
合計	1,183	764	1,279	887	1,048
対H29増減	—	▲419	96	▲296	▲135

### (3) 基金の状況

令和3年度当初予算の主な積立ては、「減債基金」に101百万円、「森林環境譲与税基金」に25百万円となりました。

また、取崩しは、「財政調整基金」336百万円、「まちづくり基金」180百万円、「地域福祉基金」55百万円、「森林環境譲与税基金」24百万円等を計画しています。基金の推移は第7表のとおりです。

【第7表】基金の状況

(単位：千円)

基金名	H31末	R2		R3	
		増減	末見込額	積立	取崩
財政調整基金	1,270,283	▲12,092	1,258,191	422	336,168
減債基金	399,690	▲124,960	274,730	100,556	0
特定目的基金					
ふるさと創生基金	76,772	▲48,236	28,536	5	13,000
地域福祉基金	160,872	▲8,473	152,399	5	55,000
ふるさと水と土保全対策基金	1,111	1	1,112	1	0
人材育成基金	50,482	▲4,294	46,188	5	0
ふるさと応援基金	18,767	2,941	21,708	10,000	13,000
まちづくり基金	846,153	▲75,680	770,473	20,031	179,900
森林環境譲与税基金	10,858	22,121	32,979	25,415	23,798
定額					
土地開発基金	114,369	11	114,380	4	0

#### 4. 地方債現在高並びに当該年度末現在高見込

地方債残高は、令和2年度と比較すると321百万円（前年度比3.8%）の増加となりました。今後も事業の見直しを行いながら発行額を平準化する必要があります。5箇年の推移は第8表のとおりで、平成29年度と比較すると931百万円の増加となりました。

【第8表】地方債現在高及び当該年度末現在高見込 (単位：百万円)

区分	H29末	H30末	H31末	R2見込	R3見込
地方債現在高	7,781	8,193	8,469	8,391	8,712
対H29増減	—	412	688	610	931

#### 5. 特別会計予算

【第9表】特別会計 (単位：千円、%)

区分	H31	R2	R3	増減	対前年度比
興学資金基金	16,823	17,610	15,130	▲ 2,480	▲ 14.1
国民健康保険事業	643,753	898,013	756,365	▲ 141,648	▲ 15.8
後期高齢者医療保険事業	235,779	246,386	264,718	18,332	7.4
介護保険事業	1,095,534	1,160,615	1,226,341	65,726	5.7
小水力発電事業	63,172	63,579	63,582	3	0.0
下水道事業	197,070	198,749	208,118	9,369	4.7
農業集落排水事業	68,932	71,310	71,590	280	0.4

【第10表】基金の状況 (単位：千円)

基金名	H31末	R2		R3	
		増減	末見込額	積立	取崩
興学資金基金	47,362	1	47,363	1	0
国民健康保険基金	49,823	▲ 5,995	43,828	6	0
介護給付費準備基金	4,625	1	4,626	1	0
小水力発電基金	86,613	24,824	111,437	16,992	0
合計	188,423	18,831	207,254	17,000	0

【第11表】特別会計公債費当初予算比較 (単位：百万円)

区分	H29	H30	H31	R2	R3
下水道	149	152	157	152	150
農業集落排水	44	42	42	42	43

【第12表】特別会計地方債現在高及び当該年度現在高見込 (単位：百万円)

区分	H29末	H30末	H31末	R2末見込	R3末見込
下水道	2,028	1,937	1,843	1,749	1,669
農業集落排水	446	411	375	339	305

6. 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

社会保障4経費 = 年金、医療、介護、少子化対策に要する経費

総額：1,755,790千円

社会保障施策に要する経費に充てられる引上げ分の地方消費税額

108,704千円（令和2年度交付見込額）－48,864千円（一般財源見込額）＝59,840千円

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	起債	その他	地方消費税 (社会保障財源分)	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	66,587	9,114	16,400	23,000	1,287	16,786
	高齢者福祉費	107,201	640		24,227	5,862	76,472
	高齢者福祉施設費	34,720		18,700	1,500	1,034	13,486
	障がい者福祉費	252,086	176,047	3,000	10,000	4,489	58,550
	障がい者福祉施設費	13,303				947	12,356
	児童福祉総務費	82,274	65,066		7,900	663	8,645
	保育所費	345,731	237,644		9,200	7,041	91,846
	放課後児童対策費	57,064	32,824		3,800	1,455	18,985
	母子父子福祉費	20,749	7,603			936	12,210
	生活保護総務費	72,584	54,740			1,271	16,573
	小計	1,052,299	583,678	38,100	79,627	24,985	325,909
社会保険	国民健康保険費	52,442	29,390			1,641	21,411
	介護保険費	166,091	12,973		4,800	10,561	137,757
	後期高齢者医療費	192,301	39,134			10,906	142,261
	小計	410,834	81,497	0	4,800	23,108	301,429
保健衛生	保健衛生総務費	183,900	87		48,170	9,658	125,985
	母子衛生費	32,631	4,303	1,500	24,500	166	2,162
	予防費	71,637	48,683			1,634	21,320
	健康増進費	4,489	426			289	3,774
	小計	292,657	53,499	1,500	72,670	11,747	153,241
合計	1,755,790	718,674	39,600	157,097	59,840	780,579	

※地方消費税（社会保障財源分）額は、一般財源を按分して算出。

※表示未満について四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

## 7. 入湯税が充当される経費

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設等及び観光施設の整備並びに観光振興に要する費用に充ててを目的とした地方税です。

歳入額： 3,500千円

事業額： 17,125千円

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県 支出金	起債	その他	入湯税	その他
観光施設の整備	4,941	0	0	0	2,409	2,532
観光振興	12,184	0	0	9,945	1,091	1,148
合計	17,125	0	0	9,945	3,500	3,680

※入湯税額は、一般財源を按分して算出。

※表示未満について四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

## 8. 主要事業の概要

(単位：千円)

款項目	01	議会費	01	議会費	01	議会費
事業名	002 議会費			担 当	議会事務局	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	61,385	(補助率)	(補助率)			61,385
	前年度					
61,333						
主 な 特定財源 の内訳	種 別		特 定 財 源 名 称			充当金額
まちづくり 計 画	基本目標					
	政 策					
	施 策					
事業目的	議員及び議会活動を保障するため、法律・条例・規則等に定められた議会運営及び広報等の活動に係る経費を計上します。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 議会モニター謝礼 102</p> <p>【継続】 議会だより(年4回発行) 927</p> <p>【継続】 議事録作成委託料(本会議) 1,631</p> <p>【継続】 島根県町村議会議長会負担金 1,837</p> <p>【継続】 鹿足郡町村議会議長会負担金 205</p>					
特記事項	令和3年度改選予定					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	60,460	61,333	61,385			30

款項目	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費			
事業名	002 一般事務事業費		担当 総務課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	24,413	(補助率)	(補助率)			24,413
	前年度					
25,045						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
まちづくり 計 画	基本目標	行財政対策				
	政 策	行財政改革の推進				
	施 策	①効率的な行財政サービスの推進 3) 適正な情報管理と情報公開の推進				
事業目的	一般事務関係での各種管理運営等に係る経費を計上します。					
主 な 事業概要	【継続】 行政不服審査会委員4名 26 【継続】 行政改革推進委員10名 190 【継続】 政治倫理調査会委員6名 38 【継続】 表彰審議会委員6名 38 【継続】 情報公開審査会委員4名 26 【継続】 個人情報保護審議会委員4名 26 【継続】 コピー機及び印刷機に係るインク、マスター等の消耗品費等の購入 5,027 【継続】 書類発送に係る郵券料、庁舎用電話料の通信運搬費等 7,890 【継続】 条例・規則を管理する例規システム保守等委託料 5,720 行政手続整備更新、例規データ作成支援					
特記事項	アフターコロナを見据えた各種管理運営を進めるとともに、継続して事務用紙使用量の節減に取り組みます。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	27,337	25,045	24,413			31

款項目	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費
事業名	003	人事管理事業費			担 当	総務課
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	48,994	(補助率)	(補助率)			48,994
	前年度			45,750		
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
まちづくり 計 画	基本目標	行財政対策				
	政 策	行財政改革の推進				
	施 策	①効率的な行財政サービスの推進 2) 人材育成の充実				
事業目的	<p>職場環境の改善を図り、職員一人ひとりがやりがいを感じながらいきいきと働くことができる職場作りを実現する取り組みを進めます。</p> <p>職員の健康診断や各種相談業務、メンタルヘルス対策、ハラスメント対策等、職員が元気で安心して仕事に取り組める環境づくりを行っています。</p>					
主 な 事業概要	<p>【継続】 地方公務員災害補償基金負担金 686 公務上の災害又は通勤による災害を受けた地方公共団体等の職員に対し、地方公務員災害補償法に定める補償を実施し、並びに職員の社会復帰の促進、職員及びその遺族の援護、公務上の災害防止に関する活動に対する援助その他の職員及びその遺族の福祉に必要な事業を行う地方共同法人に対する負担金。</p> <p>【継続】 職員健康プログラム委託料 456 職員の健康診断結果を分析し、個別面談等を実施のうえ、運動や食事に関する栄養知識を習得することで生活改善を図り、長期的に健康を自己管理する習慣化につなげます。体重減少だけでなく血液検査結果も改善するなど効果も表れています。</p> <p>【継続】 公平委員会委託料 12 地方公務員法第7条により、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正・中立な第三者機関として設置される公平委員会事務を島根県に委託します。</p> <p>【新規】 インフルエンザ任意予防接種助成（任用職員） 100 会計年度任用職員がインフルエンザ予防接種を受けたとき、接種費用の一部を助成します。</p>					
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	34,017	45,750	48,994			32

款項目	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費			
事業名	004 職員研修事業費		担当 総務課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,358	(補助率)	(補助率)		712	1,646
	前年度					
2,778						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	雑入	研修委託費等助成金				712
まちづくり 計 画	基本目標	行財政対策				
	政 策	行財政改革の推進				
	施 策	①効率的な行財政サービスの推進 2) 人材育成の充実				
事業目的	職員の先導性、専門性や能力のスキルアップ、資質の向上等を図ることを目的とし、職制別能力養成研修や専門研修、一般教養研修等への受研等にかかる経費を計上します。					
主 な 事業概要	【継続】 職場外研修 2,191 島根県自治研修所 島根県市町村総合事務組合 【継続】 職場内研修 158 メンタルヘルス					
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	2,623	2,778	2,358			32

款項目	02 総務費	01 総務管理費	02 文書広報情報費			
事業名	004 文書管理事業費		担当 総務課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,060	(補助率)	(補助率)			2,060
	前年度					
2,079						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
まちづくり 計 画	基本目標	行財政対策				
	政 策	行財政改革の推進				
	施 策	①効率的な行財政サービスの推進 3) 適正な情報管理と情報公開の推進				
事業目的	公文書は重要な行政情報であることを認識し、行政が保有する情報を適正に管理するとともに、吉賀町情報公開条例に照らし開示可能な情報の公開に努め、行政のコンプライアンス確保の一助とします。					
主 な 事業概要	【継続】 文書管理システムリース保守料 297 【継続】 文書管理システムリース料 1,363 文書管理システムにより、全庁のファイル基準表をデータベース化することで、ファイリング作業の効率化を図り、情報公開制度への対応と住民との情報共有を進めます。					
特記事項	住民との協働の前提となる積極的な情報公開と説明責任の徹底を図るため、文書管理委員会が中心となりその基盤となる文書管理体制を確立し、事務の適正化及び能率化を図ります。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	2,454	2,079	2,060			34

款項目	02 総務費	01 総務管理費	02 文書広報情報費			
事業名	003 広報・広聴事業費		担当 企画課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,424	(補助率)	168		199	7,057
	前年度		(補助率)			
7,699						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	県委託金	フォトしまね配布事務費委託金				168
	雑入	広告料				151
	雑入	広報売払料				48
まちづくり 計 画	基本目標	協働と交流でいきいきと暮らせるまちづくり				
	政 策	住民と共に築く参画と協働のまちづくり				
	施 策	②充実した情報提供と適正な情報公開システムの構築 1) 迅速・正確な情報提供システムの構築				
事業目的	情報の積極的な開示により、住民と行政の信頼関係を構築するとともに、各種広報媒体の充実を図り、住民の知りたい情報を迅速・正確にかつわかりやすく提供するように努めます。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 広報よしか・町民カレンダー印刷製本費 3,050 (広報A4版+カレンダーA3版) ×12月</p> <p>【継続】 広報誌郵送料 2,321</p> <p>【継続】 ホームページ運用保守委託料 1,317 町ホームページの運営に要する経費を計上しています。</p>					
特記事項	写真やイラストの配置を工夫することで、手に取りやすく読みやすい広報誌づくりに取り組みます。					

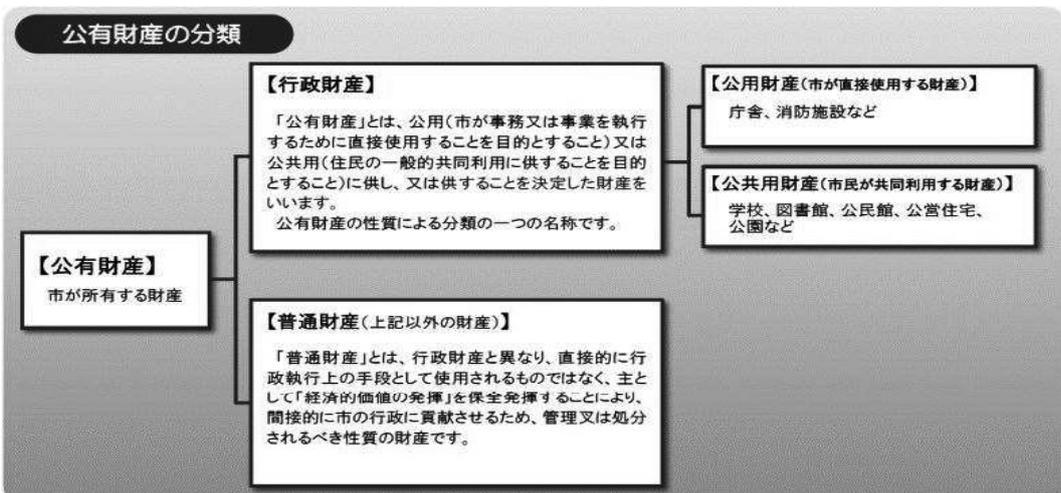
事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	4,176	7,699	7,424			34

款項目	02 総務費	01 総務管理費	03 財政管理費			
事業名	003 財政管理費		担 当	総務課		
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,351	(補助率)	(補助率)		2,300	1,051
	前年度					
7,152						
主 な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	基金繰入金	ふるさと創生基金繰入金				2,300
まちづくり 計 画	基本目標	行財政対策				
	政 策	行財政改革の推進				
	施 策	①効率的な行財政サービスの推進 3) 適正な情報管理と情報公開の推進				
事業目的	<p>予算編成・執行管理・決算における財政運営と議会・住民に対する財務情報の公開等に係る経費等に関する経費を計上します。</p> <p>「自立し、持続可能な財政運営」を目指して、事務事業の見直しや町税等の自主財源の確保に引き続き取り組むとともに、中長期的に安定的な財政運営を行うため、将来負担にも留意し、町債残高を適切に管理しながら、基金の確保に努めます。</p>					
主 な 事業概要	<p>【継続】 財務書類作成支援業務委託料 2,881 専門的な指導助言を受けながら統一基準財務書類の作成を行います。 令和2年度統一基準による財務書類の補助簿となる固定資産台帳の継続した更新を図ります。</p> <p>【継続】 起債管理システム使用許諾料 159 起債の借入、償還、決算統計、地方交付税に係る資料、調査表等を作成するシステムです。</p>					
特記事項	<p>地方公共団体の現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、現金主義会計では見えにくいコストやストック(保有資産)を把握し中長期的な財政運営への活用のため、統一的な基準による地方公会計制度(統一基準)への対応を行います。</p>					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	4,639	7,152	3,351			34

款項目	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費			
事業名	002 財産管理総務費		担 当	総務課		
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,713	(補助率)	(補助率)			5,713
	前年度					
433						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
まちづく り 計 画	基本目標	行財政対策				
	政 策	行財政改革の推進				
	施 策	①効率的な行財政サービスの推進 1) 新たな行財政システムの構築				
事業目的	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の全体像と施設類型別の保有状況、個別施設の管理運営費・耐震化の状況などを明らかにすることを通じて、町民や議会、関係団体との間で公共施設に関する問題意識を共有し、今後の施設の在り方の検討を図ります。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 指定管理者選定委員会委員4名 76 指定管理者制度は、多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活用しながら、住民サービスの向上と経費の節減を図ることを目的に、平成15年6月の地方自治法改正により創設されたものです。 指定管理者制度の創設により、従来、公共団体、公共的団体、地方自治団体の出資法人等に限定されていた公の施設の管理運営を民間事業者も含めた幅広い団体にも委ねることができるようになりました。</p> <p>【新規】 公共施設等総合管理計画改訂等支援業務委託料 5,280 平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」では、各種方針を効果的・効率的に実行していくために、PDCA サイクル に基づいたマネジメントを行い、約5年ごとに進捗状況を総合的に評価・検証し、計画を更新することとしています。 特別交付税措置1/2（令和3年度限り）</p>					
特記事項	吉賀町公共施設等総合管理計画の計画期間 平成29年度から令和38年度までの40年間					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)		予算書 説明頁
	436	433	5,713		35

款項目	02 総務費	01 総務管理費	03 財政管理費			
事業名	006 普通財産管理費	担 当	総務課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,347	(補助率)	(補助率)			4,347
	前年度			4,171		
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充 当 金 額
まちづくり 計 画	基本目標	行財政対策				
	政 策	行財政改革の推進				
	施 策	①効率的な行財政サービスの推進 1) 新たな行財政システムの構築				
事業目的	地方自治法第238条第4項に規定する普通財産として町が所有する土地及びそれに準ずる物品を適正に管理するための必要経費を計上します。					
主 な 事業概要	【継続】 町有地草刈り等作業委託料 201 【継続】 不動産賃借料 2,226					
	 <p><b>公有財産の分類</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>【公有財産】</b> 市が所有する財産 <ul style="list-style-type: none"> <li><b>【行政財産】</b> 「公有財産」とは、公用(市が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とすること)又は公共用(住民の一般的共同利用に供することを目的とすること)に供し、又は供することを決定した財産をいいます。公有財産の性質による分類の一つの名称です。</li> <li><b>【公用財産(市が直接使用する財産)】</b> 庁舎、消防施設など</li> <li><b>【公共用財産(市民が共同利用する財産)】</b> 学校、図書館、公民館、公営住宅、公園など</li> <li><b>【普通財産(上記以外の財産)】</b> 「普通財産」とは、行政財産と異なり、直接的に行政執行上の手段として使用されるものではなく、主として「経済的価値の発揮」を保全発揮することにより、間接的に市の行政に貢献させるため、管理又は処分されるべき性質の財産です。</li> </ul> </li> </ul>					
特記事項	【主な普通財産】 柿木バス停留所 七日市バス停留所 旧地域活動支援センター 相生地区駐車場トイレ 町が保有する普通財産を適正に管理するとともに、売却環境が整ったものは鑑定評価等を行い、処分することで諸施策の財源として活用する。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	3,356	4,171	4,347			36

款項目	02 総務費	01 総務管理費	03 財政管理費			
事業名	008 基金積立金		担当 総務課 産業課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	131,029	(補助率)	(補助率)		30,482	100,547
	前年度					
100,167						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	寄附金	指定寄附金（ふるさと納税）				10,000
	特別会計繰入金	小水力発電事業特別会計繰入金				20,000
まちづくり 計 画	基本目標	行財政対策				
	政 策	行財政改革の推進				
	施 策	①効率的な行財政サービスの推進 3) 適正な情報管理と情報公開の推進				
事業目的	財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の運用管理にかかる利子等積立金					
主 な 事業概要	<p>設置されている基金</p> <p>財政調整基金：長期的健全財政の運営を図る</p> <p>減債基金：町債の償還の財源に充てる</p> <p>ふるさと創生基金：地域活性化の円滑な実施を図る</p> <p>地域福祉基金：高齢者の保健福祉分野の基盤整備を進め、地域福祉の向上を図る</p> <p>ふるさと・水と土保全対策基金：土地改良施設の保全に係る住民の共同活動の促進、その他農林業の振興による集落の活性化の推進に要する経費に充てる</p> <p>人材育成基金：将来を担う優能な人材を育成</p> <p>学校基金：学校災害その他不時の学校の財政支出のため</p> <p>小水力発電事業基金：小水力発電事業のため</p> <p>国民健康保険事業基金：国民健康保険事業の健全なる運営を図る</p> <p>介護給付費準備基金：介護保険の事業を円滑に行うため</p> <p>森林環境譲与税基金：間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する経費に充てる</p> <p>土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る</p> <p>興学資金基金：進学志望を達成するため</p> <p>まちづくり基金：町民の参加と協働によるまちづくりを推進するため</p> <p>ふるさと応援基金：寄附金を適正に管理運用する</p>					
特記事項	<p>財政調整基金については、将来の財政需要に備えた財源調整機能を果たすため一定の基金残高の確保が必要です。</p> <p>特定目的基金は、設置目的に照らして計画的な運用を図ります。</p>					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	99,147	100,167	131,029			

款項目	02 総務費	01 総務管理費	08 電算管理費			
事業名	002 電算管理費		担 当	総務課		
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,448	(補助率)	(補助率)			7,448
	前年度			4,275		
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充 当 金 額
まちづくり 計 画	基本目標	行財政対策				
	政 策	行財政改革の推進				
	施 策	①効率的な行財政サービスの推進 1) 新たな行財政システムの構築				
事業目的	現在稼働中の各種業務コンピュータシステムにかかる保守並びに制度改正対応や、運用上の課題解決に対する改修、更に制度改正等の新たな課題に対するシステムの構築等による事務効率の向上等のシステム関連に係る経費。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 庁舎間通信料 1,294</p> <p>【継続】 庁舎間接続ルーター保守委託料 32</p> <p>【継続】 地方公共団体情報システム負担金 145</p> <p>地方公共団体情報システム機構（略称：J-LIS）は、平成26年4月1日に地方共同法人として設立されました。マイナンバー制度関連システムの構築や地方公共団体の情報化推進を支援するための各種事業、主に、住民基本台帳ネットワークシステム、自治体中間サーバー・プラットフォーム、公的個人認証サービス、コンビニ交付サービス、マイナンバーカードの発行・更新等に関する各システム等の行政サービスを支える基盤となる各種システムの運用を担っています。</p> <p>【継続】 しまねセキュリティクラウド利用負担金 4,329</p> <p>しまねセキュリティクラウドは、行政ネットワークの分割によるインターネットリスクからの分離、パソコンへの二要素認証の導入などの強力なアクセス制御、県と県内全市町村とがインターネットへの接続口を集約化し、高度なセキュリティ監視を行っています。</p>					
特記事項	<p>庁舎間通信料及び庁舎間接続ルーター保守委託料は基幹系システム運営管理費からの組替えです。</p> <p>しまねセキュリティクラウド利用負担金は、令和3年度のみ次期システム構築のため費用が増額となります。</p>					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	4,408	4,275	7,448			37

款項目	02	総務費	01	総務管理費	08	電算管理費
事業名	003 基幹系システム運営管理費			担 当	総務課	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	82,049	(補助率)	(補助率)			82,049
	前年度					
66,633						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別		特 定 財 源 名 称			充当金額
まちづくり 計 画	基本目標	行財政対策				
	政 策	行財政改革の推進				
	施 策	①効率的な行財政サービスの推進 1) 新たな行財政システムの構築				
事業目的	高度情報化に対応した、住民情報の保全や行政事務などの地方自治体業務全体の基盤となる各種情報処理ネットワークシステムや各種コンピュータシステムなどの運用にかかる経費。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 システム保守委託料 36,603</p> <p>【継続】 各種システム使用料 45,006</p> <p>戸籍総合システム</p> <p>総合行政システム</p> <p>住民基本台帳ネットワークシステム</p> <p>財務会計システム</p> <p>給与計算システム</p>					
特記事項	<p>システムの適切な運用管理とともに最小の投資で最大の効果を発揮できるよう努めます。</p> <p>システム改修費等が高額になるものについては、リース契約等により経費の平準化を図ります。</p>					



事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	83,420	66,633	82,049			38

款項目	02 総務費	01 総務管理費	08 電算管理費			
事業名	004 LGWAN系システム運営管理費		担当 総務課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,810	(補助率)	(補助率)			7,810
	前年度					
5,467						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
まちづくり 計 画	基本目標	行財政対策				
	政 策	行財政改革の推進				
	施 策	①効率的な行財政サービスの推進 1) 新たな行財政システムの構築				
事業目的	情報処理システムと連携した行政ネットワーク基盤の安定的な運用に係る経費。					
主 な 事業概要	【継続】 システム保守委託料 551 【継続】 システム改修委託料 7,161					
	<p>総合行政ネットワーク（Local Government Wide Area Network）（以下「LGVAN」という。）は、地方公共団体の組織内ネットワーク（以下「庁内LAN」という。）を相互に接続し、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的とする、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークです。</p>  <p>※ 各府省の庁内LANを相互に接続する府省専用のWAN LGVANは政府共通ネットワークと相互に接続しており、国の機関との情報交換にも利用されています。</p>					
特記事項	ネットワークの更新に係る経費の抑制を図ります。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)		予算書 説明頁
	—	5,467	7,810		38

款項目	02 総務費	01 総務管理費	08 電算管理費			
事業名	007 番号法関連システム運営管理費		担当 総務課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,823	3,677				3,146
	前年度	(補助率)	(補助率)			
	4,681	10/10 他				
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	国庫補助金	個人番号カード交付事業費補助金			2,270	
	国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金			1,407	
まちづくり 計 画	基本目標	行財政対策				
	政 策	行財政改革の推進				
	施 策	①効率的な行財政サービスの推進 1) 新たな行財政システムの構築				
事業目的	マイナンバーカードの普及とマイナンバー制度の利活用の促進に係る経費。					
主 な 事業概要	【継続】 システム改修委託料 1,738 【継続】 番号カード関連事務交付金 5,085					
	<p>マイナンバー制度は、 行政を効率化し、国民の利便性を高め、 公平・公正な社会を実現する社会基盤です。</p>  <p><b>公平・公正な社会の実現</b> 所得や他の行政サービスの受給状況を把握しやすくなるため、負担を不当に免れることや給付を不正に受けることを防止するとともに、本当に困っている方にきめ細かな支援を行うことができます。</p> <p><b>行政の効率化</b> 行政機関や地方公共団体などで、様々な情報の照合、転記、入力などに要している時間や労力が大幅に削減されます。複数の業務の間での連携が進み、作業の重複などの無駄が削減されます。</p> <p><b>国民の利便性の向上</b> 添付書類の削減など、行政手続が簡素化され、国民の負担が軽減されます。行政機関が持っている自分の情報を確認したり、行政機関から様々なサービスのお知らせを受け取ったりできます。</p>					
特記事項	システムの適切な運用管理とともに最小の投資で最大の効果を発揮できるよう努めます。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)		予算書 説明頁
	—	4,681	6,823		38

款項目	02 総務費	01 総務管理費	09 吉賀高校費			
事業名	002 吉賀高校支援事業費		担当 総務課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	44,097	6,048				
	前年度	(補助率)	(補助率)	10,000	13,452	14,597
	43,909	1/2				
主 な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	国庫補助金	地方創生推進交付金			6,048	
	基金繰入金	まちづくり基金繰入金			13,452	
	町債	過疎地域自立促進特別事業（過疎債ソフト）			10,000	
まちづくり 計 画	基本目標	人と歴史を大切にして暮らせるまちづくり				
	政 策	学校教育の充実				
	施 策	①特色ある学校教育の推進 11) 中高一貫教育の推進				
事業目的	<p>中山間地域を中心に「地域で唯一の高校」を存続させることが喫緊の課題。  町内唯一の高等学校である吉賀高校の存続のため、さまざまな魅力化事業を実施。  将来的な「関係人口」の創出・拡大の観点からも、高校生という人生の早い段階で、吉賀高校で過ごす「地域留学」を推進するため、全国から高校生が集まるような魅力的な高校を目指していく「高校魅力化」のための取組を支援。</p>					
主 な 事業概要	<p>【継続】 地域おこし協力隊員3名（報酬、期末手当） 7,879  学習コーディネーター 魅力化、ハウスミストレスコーディネーター</p> <p>【継続】 吉賀高校支援員1名（報酬、期末手当） 3,976</p> <p>【継続】 高校コーディネーター1名（報酬、期末手当） 3,976</p> <p>【継続】 業務運営関係委託料  コーディネート事業委託料 4,811  公設塾運営委託料 3,906</p> <p>【継続】 吉賀高校国内研修補助金 1,600（20,000円/人×40人×2学年）</p> <p>【継続】 吉賀高校振興会補助金 3,300</p> <p>しまね留学とは  県外に住んでいる意欲ある中学生が、島根県の高校へ入学し、島根県で充実した3年間の高校生活を送ること。  現在、島根県では16の県立高校で、全国から「しまね留学生」の積極的な受け入れを行っております。しまね留学生の数は年々増加の一途をたどっており、毎年全国から向上心と志を胸に島根の高校へ進学をしています。  島根県の公立高校は、全国でも有数の寮（寄宿舎）の数を誇り、親元を離れて暮らす県外生が安全・安心に暮らせるよう、様々なサポート体制を整えています。</p>					
特記事項	<p>【学校データ（令和2年5月現在）】  全校生徒109名（うち、しまね留学生21名）</p>					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	27,204	43,909	44,097			38

款項目	02 総務費	01 総務管理費	10 自治振興費			
事業名	004 地区組織活動費		担当 企画課 教育委員会			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	41,341	(補助率)	(補助率)		10,000	31,341
	前年度					
29,985						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	基金繰入金	まちづくり基金繰入金				10,000
まちづくり 計 画	基本目標	協働と交流でいきいきと暮らせるまちづくり				
	政 策	住民自治を基盤としたまちづくり				
	施 策	①地域で支え合うコミュニティの再構築 1) コミュニティ機能の充実				
事業目的	<p>少子高齢社会に対応するため、今まで築き上げてきた活動や制度等を大切にしながら、さらなる地域振興に取り組み、人と人が交流し、支えあい、共生することのできるまちづくりを進めます。また、住民自治活動を基盤とした地域づくりを進めながら、住民と行政の協働による、住民が主役のまちづくりをめざします。</p>					
主 な 事業概要	<p>■教育委員会 【新規】町内5箇所の公民館へ会計年度任用職員（地域おこし協力隊等）5名を配置 7,601</p> <p>特別交付税措置 活動に要する経費：隊員1人あたり470万円上限 募集等に要する経費：1自治体あたり200万円上限 起業する者の起業に要する経費：隊員1人あたり100万円上限 【新規】地域づくり事業（公民館と地域振興）委託料 1,680 （参考：島根県「公民館を核とした持続可能な地域づくり推進事業」） (1)地域課題解決型公民館支援事業 (2)公民館はじめの一步支援事業 (3)公民館ふるさと教育推進事業 (4)公民館ふるまい推進事業</p> <p>■企画課 【継続】自治委員報酬 8,274 【継続】自治会活動保険補助金 844 【継続】自治振興奨励金 8,001 【継続】自治振興交付金 10,000</p>					
特記事項	自治振興交付金は、集落の活性化を目的として年度を限って実施しているものであり、真に地域の活性化につながるよう、自治会と連携して一層の活用を図ります。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	25,596	29,985	41,341			39・40

款項目	02 総務費	01 総務管理費	10 自治振興費			
事業名	005 自治振興施設管理費		担当 企画課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,855	(補助率)	(補助率)			4,855
	前年度					
4,689						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
まちづくり 計 画	基本目標	協働と交流でいきいきと暮らせるまちづくり				
	政 策	住民自治を基盤としたまちづくり				
	施 策	③コミュニティ施設を拠点とした住民自治活動の推進 2) コミュニティ施設の整備・有効活用				
事業目的	地区住民の連帯感を高め、生活改善、研修等、町振興のために必要な事業の推進の場とするために、地域住民の要望に基づき吉賀町地区集会所を設置します。					
主 な 事業概要	<b>【新規】</b> 地区集会所修繕 真田地区集会所外壁修繕 1,318 亀原地区集会所外壁修繕 516 上木部集会所屋根修繕 770 <b>【継続】</b> 自治会館及び集会所の維持管理に係る経費 自治会館指定管理料 898 浄化槽法定検査手数料 18 浄化槽維持管理保守委託料 430 消防保守点検委託料 105					
特記事項	コミュニティ施設は一定の役割を果たしてきた一方、まちづくりの視点からの活用が十分ではなかった施設もあり、特に地区集会所はその利用に地域差が出ています。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	1,857	4,689	4,855			39

款項目	02 総務費	01 総務管理費	11 企画総務費			
事業名	002 企画総務費		担 当	企画課		
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	31,833	(補助率)	(補助率)		9,500	22,333
	前年度					
9,951						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	基金繰入金	まちづくり基金繰入金				9,500
まちづくり 計 画	基本目標	協働と交流でいきいきと暮らせるまちづくり				
	政 策	住民と共に築く参画と協働のまちづくり				
	施 策	①住民と行政が一体となってまちづくりを進めるための基盤づくり 1) まちづくり基本条例に基づく「協働」の仕組みづくりと実行				
事業目的	地方創生に関する助言及び事業の進捗、成果を検証するための経費を計上しています。 自発的・自主的な活動で、イベントや美化活動、地域資源を活かした活動に要する経費を補助します。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 地方創生アドバイザー報酬 1,320 外部専門家である地方創生アドバイザーは、地域活性化に向け意欲的な取り組みに対し、専門的かつ実践的な立場から指導・助言を行います。</p> <p>【拡充】 まちづくり委員会（20名）設置 1,170（報酬、費用弁償） 地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき設置され、町の総合計画策定その他地域課題を調査研究し、町民と行政の協働を一層推進します。 （参 考） 地方自治法第138条の4第3項 普通地方公共団体は、法律又は条例の定めるところにより、執行機関の附属機関として自治紛争処理委員、審査会、審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関を置くことができる。ただし、政令で定める執行機関については、この限りでない。</p> <p>【新規】 まちづくり計画前期評価、及び総合戦略第1期評価並びに第2期策定調査分析委託料 5,500</p> <p>【拡充】 益田地区広域市町村圏事務組合負担金 18,970 益田地区ふるさと市町村圏振興基金の廃止により、新たに広域連携事業に係る基金を創設します。 広域連携事業 14,906 通常分 4,064</p>					
特記事項	【総合戦略の目標年度】7箇年（平成27年度～令和3年度）					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	11,910	9,951	31,833			40

款項目	02 総務費	01 総務管理費	12 まちづくり対策費			
事業名	003 エネルギー対策事業費		担当 企画課 総務課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,397	(補助率)	1,566			1,831
	前年度		(補助率)	定額 他		
3,725						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充 当 金 額	
	県補助金	太陽光発電等導入支援事業補助金			1,566	
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	エネルギー対策の推進				
	施 策	①身近なところからはじめるエネルギー対策の推進 1) 省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進				
事業目的	省エネルギーの推進やクリーン・エネルギーの活用の満足度の向上をめざします。					
主 な 事業概要	<p>【継続】電気自動車（公用車）維持管理費 583（修繕料、自動車保険料、リース料、公課費）</p> <p>【継続】太陽光発電導入促進事業補助金 850 太陽光電池の最大出力（kW表示とし、小数点以下2桁未満は切捨て）に単価を乗じた額。 単価：3kW以下は25,000円/kW、3kWを超えて4kW以下は10,000円/kW。 上限額は4kW、85,000円となります。 補助金額に1,000円未満の端数があるときは、その端数は切捨てます。</p> <p>【継続】木質バイオマス熱利用設備導入促進事業補助金 1,064 基準金額と加算金額の合計金額。 基準金額：対象経費の3分の1以内。（1,000円未満の端数があるときは、その端数は切捨て。） 加算金額：基準金額の3分の1以内。（1,000円未満の端数があるときは、その端数は切捨て。）</p> <p>【継続】太陽熱利用設備導入促進補助金 900 設置費用の2分の1以内とし、上限額は300,000円となります。 補助金額に1,000円未満の端数があるときは、その端数は切捨てます。</p>					
特記事項	省エネルギーを含め地球温暖化防止の観点から、再生可能エネルギーの導入促進等、身近なところからはじめるエネルギー対策に取り組めます。					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	1,827	3,725	3,397			41

款項目	02 総務費	01 総務管理費	12 まちづくり対策費			
事業名	004 ええもん知ってもらおうプロジェクト事業費		担当 総務課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,200	(補助率)	(補助率)		4,200	
	前年度					
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金			4,200	
まちづくり 計 画	基本目標	行財政対策				
	政 策	行財政改革の推進				
	施 策	①効率的な行財政サービスの推進 4) ふるさと納税の推進				
事業目的	ふるさとの想いやまちづくりへの共感を持つ方から広く寄附を募り、その寄附金を財源に事業を実施します。 「ふるさとの子どもとおとしより」を大切にする事業 「ふるさとの資源と環境」を大切にする事業 「ふるさとの文化」を大切にする事業 「ふるさとの産業振興」に関する事業 「新型コロナウイルス感染症対策」に関する事業					
主 な 事業概要	【継続】 ふるさと納税返礼品 2,800 【継続】 お礼文用紙等消耗品費 113 【継続】 返礼品送料等通信運搬費 863 【継続】 決済手数料 208 【拡充】 ポータルサイト使用料 216  (参考) 歳入予算 指定寄附金 10,000					
特記事項	【ふるさと納税の実績】 平成28年度 金額4,090 件数41件 平成29年度 金額2,965 件数39件 平成30年度 金額4,617 件数47件 平成31年度 金額3,616 件数53件					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	600	1,194	4,200			41

款項目	02 総務費	01 総務管理費	12 まちづくり対策費			
事業名	007 電源立地地域対策事業費		担当 教育委員会			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,630	(補助率)	4,400			230
	前年度		(補助率)	定額		
6,074						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	県補助金	電源立地地域対策交付金			4,400	
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	エネルギー対策の推進				
	施 策	①身近なところからはじめるエネルギー対策の推進 1) 省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進				
事業目的	電源立地地域対策交付金は、発電用施設の立地地域・周辺地域で行われる公共用施設整備や、住民福祉の向上につながる事業に対して交付されます。					
主 な 事業概要	【新規】 町内小学校特別教室空調設置工事に係る実施設計委託料 4,620					
						
特記事項	令和3年度における電源立地地域対策交付金制度改正について 交付対象 運転開始後15年を超えている水力発電施設が所在し、その出力の合計が1,000kw以上で、かつ、基準発電電力量の合計が500万kWh以上の水力発電所がある市町村 最大交付期間 運転開始15年経過以降から50年間（10年延長）					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)		予算書 説明頁
	4,445	6,074	4,630		42

款項目	02 総務費	01 総務管理費	13 定住推進費			
事業名	002 定住推進費		担当 企画課 総務課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	23,236	(補助率)	1,909	(補助率)	9,300	12,027
	前年度		3/4 他			
27,072						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	県補助金	わくわく島根生活実現支援事業費補助金				1,500
	県補助金	U I ターン検討者短期就業体験支援事業費補助金				259
	県補助金	しまね結婚・子育て交付金				150
	基金繰入金	まちづくり基金繰入金				9,300
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	交流・定住の推進				
	施 策	②U I ターンの促進 1) U I ターンの促進				
事業目的	住宅情報・求人情報・交流体験情報等、総合的な移住交流の情報提供を行います。 社会福祉士、介護福祉士及び看護師等を養成する学校等に進学を希望する方に修学資金を貸与することにより、町内の社会福祉士等の充実を図るとともに若者定住の促進を図ります。					
主 な 事業概要	<p>■企画課</p> <p>【継続】よしか暮らし相談員（1名配置）人件費 2,162（報酬、期末手当を含む） 定住対策を推進するうえで、移住希望者等が求めるさまざまな情報ニーズに対応できる体制や、移住者が安心して住み続けることができるようなサポート体制の構築が必要です。そのためワンストップ対応による総合的な情報の提供や、移住後のフォローアップなど移住希望者等への支援を目的とし、よしか暮らし相談員を配置します。</p> <p>【継続】わくわく島根生活実現支援事業費補助金 2,000 町内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、島根県と共同して行うわくわく島根生活実現支援事業において、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。）から吉賀町に移住した方に移住支援金（世帯：100万円、単身：60万円）を交付します。</p> <p>【新規】U I ターン検討者短期就業体験支援事業費補助金 391 県外在住者が町内企業への就職等を目的として短期就業体験に参加するにあたり、住所地から吉賀町との移動に要した交通費を補助します。</p> <p>■総務課</p> <p>【継続】社会福祉士等修学資金貸付金 4,500</p>					
特記事項	都市農村交流の推進により、田舎暮らしを求める人の定住を促進します。					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	16,878	27,072	23,236			42

款項目	02 総務費	01 総務管理費	13 定住推進費														
事業名	003 空家再生事業費		担当 企画課														
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
	10,325	(補助率)	(補助率)		10,300	25											
	前年度																
10,577																	
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額											
	基金繰入金	ふるさと創生基金繰入金				10,300											
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり															
	政 策	交流・定住の推進															
	施 策	②UIターンの促進 1) UIターンの促進															
事業目的	移住、定住推進のために空き家の改修・家財道具の搬出に要する経費等を助成します。移住者の居宅確保と集落の自治機能維持に向けて、「空き家情報バンク制度」の充実を図ります。																
主 な 事業概要	【継続】 空き家登録委託料 25																
	【継続】 空き家活用集落担い手確保事業補助金 9,500																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>交付の対象</th> <th>交付の率</th> <th>交付の限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 空き家登録者</td> <td>2分の1以内</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 空き家利用者</td> <td>3分の2以内</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 空き家利用者のうち以下のいずれかを満たす者 ・本人及びその配偶者のいずれもが満40歳未満の者 ・18歳以下の子を養育する者</td> <td>4分の3以内</td> <td>150万円</td> </tr> </tbody> </table>			交付の対象	交付の率	交付の限度額	(1) 空き家登録者	2分の1以内	50万円	(2) 空き家利用者	3分の2以内	100万円	(3) 空き家利用者のうち以下のいずれかを満たす者 ・本人及びその配偶者のいずれもが満40歳未満の者 ・18歳以下の子を養育する者	4分の3以内	150万円		
交付の対象	交付の率	交付の限度額															
(1) 空き家登録者	2分の1以内	50万円															
(2) 空き家利用者	3分の2以内	100万円															
(3) 空き家利用者のうち以下のいずれかを満たす者 ・本人及びその配偶者のいずれもが満40歳未満の者 ・18歳以下の子を養育する者	4分の3以内	150万円															
【継続】 空き家家財等処分推進事業補助金 800 吉賀町空き家情報バンク制度へ登録された家屋の家財等の処分に要する経費を助成最大10万円。 同一物件に対し1回限り。																	
特記事項	空き家を有効に活用するため利用可能な空き家の発掘を積極的に行うとともに、集落の受入れ態勢の醸成が求められます。																

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	12,312	10,577	10,325			43

款項目	02 総務費	01 総務管理費	14 生活安全対策費			
事業名	002 生活安全対策費		担 当 総務課 税務住民課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,401	(補助率)	(補助率)			2,401
	前年度			2,129		
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充 当 金 額
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	社会環境の整備				
	施 策	①安心して暮らせる地域づくり 2) 助け合いによる地域づくりの推進				
事業目的	全ての町民が安全に安心して暮らせることができるよう、空家対策、地域ぐるみの防犯体制、消費者保護への取組みを推進します。					
主 な 事業概要	<b>■総務課</b> <b>【継続】</b> 空家等対策協議会に係る経費 403 (委員報酬、委員費用弁償) (参考) 空家等対策の推進に関する特別措置法 (市町村の責務) 第四条 市町村は、第六条第一項に規定する空家等対策計画の作成及びこれに基づく空家等に関する対策の実施その他の空家等に関する必要な措置を適切に講ずるよう努めるものとする。 <b>【継続】</b> 空き家管理システム保守委託料 60 <b>【継続】</b> 空き家管理システム等使用料 274 <b>【継続】</b> 鹿足郡防犯連合会負担金 390 <b>■税務住民課</b> <b>【継続】</b> 消費者問題研究協議会補助金 100					
特記事項	津和野警察署と連携した安全安心なまちづくりのための取組みを継続します。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	2,184	2,129	2,401			43・44

款項目	02	総務費	01	総務管理費	14	生活安全対策費						
事業名	003 地域公共交通対策費			担 当	企画課							
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
	53,665	(補助率)	8,399			45,266						
	前年度		(補助率)									
	56,381		2/3 他									
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別		特 定 財 源 名 称			充当金額						
	県補助金		生活バス路線確保対策事業費負担金			6,405						
	県補助金		地域生活交通再構築実証事業補助金			1,994						
	基金繰入金		まちづくり基金繰入金			2,140						
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり										
	政 策	社会環境の整備										
	施 策	②人にやさしい生活環境づくり 4) 公共交通の充実										
事業目的	<p>すべての町民が、安心・安全に暮らせるよう公共交通環境の整備を推進します。 生活バス路線を確保することを目的として、一般貨切旅客自動車運送事業者が実施する生活バス運行事業に要する経費を補助します。 令和元年度に策定した「地域公共交通網形成計画」に基づき、デマンド運行のダイヤ及び広域線の見直しに取り組むとともに、令和4年度以降の事業についても検討を行います。</p>											
主 な 事業概要	<p>■地域公共交通対策費 【継続】公共交通会議委員21名 516（報酬、費用弁償） 地域公共交通会議の協議事項 (1) 地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の態様及び運賃、料金等に関すること。 (2) 町運営有償運送の必要性及び旅客から収受する対価に関すること。 (3) 網形成計画の策定及び変更に係る協議に関すること。 (4) 網形成計画に位置付けられた事業の実施に関すること。 【継続】萩・石見空港利用促進事業補助金 1,080</p> <table border="1"> <tr> <td>東京・大阪便を片道利用した場合</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>東京・大阪便を往復利用した場合</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>小児運賃適用者（満3歳以上満12歳未満の者）</td> <td>上記金額の2分の1の額</td> </tr> </table> <p>■地域公共交通再編事業費 【継続】公共交通再編事業計画調査委託料 2,992 【新規】タクシー助成事業補助金 912 木部谷・大野原地区 立河内・幸地地区</p>						東京・大阪便を片道利用した場合	3,000円	東京・大阪便を往復利用した場合	6,000円	小児運賃適用者（満3歳以上満12歳未満の者）	上記金額の2分の1の額
東京・大阪便を片道利用した場合	3,000円											
東京・大阪便を往復利用した場合	6,000円											
小児運賃適用者（満3歳以上満12歳未満の者）	上記金額の2分の1の額											
特記事項	町民の移動について福祉的な配慮を行いつつ、快適性や利便性を確保するための施策を行います。											

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	60,770	56,381	53,665			44

款項目	02 総務費	01 総務管理費	15 多文化共生推進費																																														
事業名	002 多文化共生推進費		担当 税務住民課																																														
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																											
	852	(補助率)	(補助率)			852																																											
	前年度						750																																										
主 な 特定財源 の内 訳	種 別		特 定 財 源 名 称			充当金額																																											
まちづくり 計 画	基本目標	協働と交流でいきいきと暮らせるまちづくり																																															
	政 策	住民と共に築く参画と協働のまちづくり																																															
	施 策	③まちづくりボランティア活動やNPO・地域団体の育成支援 1) まちづくりボランティア活動の育成支援																																															
事業目的	令和2年1月1日現在の人口に占める外国人の割合が3.5%と島根県で最も高くなっており、町内の外国人住民と地域住民が、お互いの文化・習慣を理解・尊重し、誰もが安心して生活できるまちづくりを目指した、「多文化共生社会」の推進をしています。																																																
主 な 事業概要	【継続】 企業訪問型日本語教室の開催 280 【新規】 やさしい日本語文書作成研修 50 【拡充】 ポケトークSIM交換等の消耗品費 522																																																
	<p>【市町村別】 外国人住民人口 (2019年(令和元年)12月末現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村</th> <th>人数</th> <th>市町村</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松江市</td> <td>1,618</td> <td>川本町</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>浜田市</td> <td>626</td> <td>美郷町</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>出雲市</td> <td>4,396</td> <td>邑南町</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>益田市</td> <td>387</td> <td>津和野町</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>大田市</td> <td>373</td> <td>吉賀町</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>安来市</td> <td>276</td> <td>海士町</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>江津市</td> <td>302</td> <td>西ノ島町</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>雲南市</td> <td>227</td> <td>知夫村</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>奥出雲町</td> <td>77</td> <td>隠岐の島町</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>飯南町</td> <td>40</td> <td>合 計</td> <td>8,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>島根県文化国際課調べ:外国人の住民人口について、県内の各市町村の協力を得て作成したもの</p>						市町村	人数	市町村	人数	松江市	1,618	川本町	20	浜田市	626	美郷町	17	出雲市	4,396	邑南町	98	益田市	387	津和野町	58	大田市	373	吉賀町	217	安来市	276	海士町	10	江津市	302	西ノ島町	22	雲南市	227	知夫村	3	奥出雲町	77	隠岐の島町	89	飯南町	40	合 計
市町村	人数	市町村	人数																																														
松江市	1,618	川本町	20																																														
浜田市	626	美郷町	17																																														
出雲市	4,396	邑南町	98																																														
益田市	387	津和野町	58																																														
大田市	373	吉賀町	217																																														
安来市	276	海士町	10																																														
江津市	302	西ノ島町	22																																														
雲南市	227	知夫村	3																																														
奥出雲町	77	隠岐の島町	89																																														
飯南町	40	合 計	8,856																																														
特記事項	令和元年度に町内で外国人の就業及び就学を受け入れている事業主等に対し、自動翻訳機(ポケトーク)の無償貸与を開始しました。																																																

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	3,020	750	852			44

款項目	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費
事業名	002 税務総務費			担 当	税務住民課 総務課	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,400	(補助率)	(補助率)			14,400
	前年度					
	10,365					
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別		特 定 財 源 名 称			充当金額
まちづく り 計 画	基本目標	行財政対策				
	政 策	行財政改革の推進				
	施 策	②公平・公正な税制度の確立 1) 公平な税制度の確立				
事業目的	公平公正な地方税体系の整備と賦課徴収に至る包括的な事務の見直しによって、安定した税収確保の体制を構築し、健全な町財政運営をめざします。					
主 な 事業概要	<p>【拡充】 原付バイク用ナンバープレート等消耗品費 381</p> <p>【継続】 納税通知書等発送郵券料 1,299</p> <p>【継続】 軽自動車税申告事務及び情報提供サービス等手数料 268  軽自動車検査情報市区町村提供サービスとは、地方公共団体情報システム機構が軽自動車税の課税事務に必要な軽自動車の検査情報を市区町村に提供するものです。  市区町村は、当該市区町村の区域内を使用の本拠の位置とする車両の検査情報について、LGWANに接続されているパソコンのWebブラウザを用いて、照会又はダウンロードすることができます。</p> <p>【継続】 土地評価異動更新業務委託料 1,507</p> <p>【新規】 軽自動車OSS対応等システム改修委託料 4,323  軽自動車保有関係手続のワンストップサービス（以下、軽自動車OSS）とは、検査申請、地方税申告等の手続と検査手数料、自動車重量税、軽自動車税（環境性能割）等税・手数料の納付を、インターネット上で一括して行うことを可能とするものです。</p> <p>【継続】 過誤納等還付金 2,000</p>					
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)		予算書 説明頁
	9,389	10,365	14,400		45

款項目	02	総務費	02	徴税费	01	税務総務費
事業名	002 賦課徴収費			担 当	税務住民課	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,215	(補助率)	(補助率)			2,215
	前年度					
272						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別		特 定 財 源 名 称			充当金額
まちづくり 計 画	基本目標	行財政対策				
	政 策	行財政改革の推進				
	施 策	②公平・公正な税制度の確立 2) 適正な納税				
事業目的	<p>広報誌やパンフレットを活用し住民の納税意識の高揚・徴収率の向上を図ります。 滞納者への督促業務の強化や滞納処分を積極的に行うとともに、県の行う併任辞令制度の活用による町職員の徴収技術の向上によって徴収率の向上を図ります。</p>					
主 な 事業概要	<p>【新規】徴収専門員1名配置 1,900（報酬、期末手当） 町税の徴収事務の効率的運営を図るため徴収専門員を設置します。</p>					
特記事項	<p>公平公正な地方税体系の確立と町民の納税意識の醸成によって徴収率の向上をめざします。</p>					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	112	272	2,215			46

款項目	02 総務費	04 選挙費	02 衆議院議員選挙費			
事業名	003 選挙事務費		担当 総務課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,877	(補助率)	7,000			877
	前年度		(補助率)			
—						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	県委託金	衆議院議員選挙費委託金				7,000
まちづくり 計 画	基本目標					
	政 策					
	施 策					
事業目的	衆議院議員の任期満了（令和3年10月21日）に伴う選挙の執行に係る経費を計上します。					
主 な 事業概要	【新規】 選挙管理委員、選挙事務に携わる会計年度任用職員等の報酬 2,993 【新規】 ポスター掲示板等の消耗品費 1,138 【新規】 入場券、公報用封筒等の印刷製本費 260 【新規】 ポスター掲示板設置、自動分類機設定変更作業、公報等封入作業等の委託料 1,634 【新規】 速報用パソコン購入費 500					
特記事項	適正かつ正確な選挙の管理執行を図ります。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	—	—	7,877			48

款項目	02 総務費	04 選挙費	03 町長町議会議員選挙費			
事業名	002 選挙事務費		担当 総務課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	23,555	(補助率)	(補助率)			23,555
	前年度					
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
まちづくり 計 画	基本目標					
	政 策					
	施 策					
事業目的	町議会議員の任期満了(令和3年10月29日)に伴う選挙の執行に係る経費を計上します。					
主 な 事業概要	<p>【新規】 選挙管理委員、選挙事務に携わる会計年度任用職員等の報酬 2,852</p> <p>【新規】 ポスター掲示板、コピー用紙、立候補者物資等の消耗品費 3,852</p> <p>【新規】 選挙公報、投票用紙、選挙運動用ビラ、入場券、公報用封筒等の印刷製本費 1,058</p> <p>【新規】 ポスター掲示板設置、自動分類機設定変更作業、公報等封入作業等の委託料 3,190</p> <p>【新規】 公職選挙法の一部改正に伴う選挙公営の拡大</p> <p>選挙運動用自動車使用公営費 6,450</p> <p>掲示場用ポスター作成公営費 3,312</p> <p>選挙運動用ビラ作成公営費 317</p> <p>選挙運動用通常葉書公営費 1,330</p>					
特記事項	適正かつ正確な選挙の管理執行を図ります。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	—	—	23,555			48

款項目	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
事業名	002	社会福祉総務費			担 当	保健福祉課 税務住民課 総務課
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	40,493	(補助率)	32	16,400	23,000	1,061
	前年度		(補助率)			
69,355		定額				
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	県委託金	特別弔慰金支給事務市町村交付金（税務住民課）				32
	基金繰入金	地域福祉基金繰入金				23,000
	町債	過疎地域自立促進特別事業（過疎債ソフト）				16,400
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	福祉の充実				
	施 策	①誰もが住み続けたくなる居心地のいいまちづくり 1) 人と地域が自立し支え合う温もりあふれるまちづくり				
事業目的	住民主体の地域福祉活動の運営が安定して行えるよう、地域や社会福祉協議会と一緒に対策を検討し、必要な支援を行います。					
主 な 事業概要	<p>■保健福祉課</p> <p>【継続】地域福祉計画策定委員7名 52（報酬、費用弁償） 地域福祉計画は、地域福祉推進の主体である地域住民等の参加を得て、地域生活課題を明らかにするとともに、その解決のために必要となる施策の内容や量、体制等について、庁内関係部局はもとより、多様な関係機関や専門職も含めて協議の上、目標を設定し、計画的に整備していくことを内容とするものです。</p> <p>【継続】社会福祉協議会補助金 40,038 地域福祉事業等の充実のため吉賀町社会福祉協議会の運営費等に対し補助します。シルバー人材センター運営、ボランティア事業に対し補助します。</p> <p>■税務住民課</p> <p>【継続】社会を明るくする運動に係る経費 93 社会を明るくする運動は、すべての国民が、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築くための全国的な運動です。</p>					
特記事項	町民の誰もが福祉について気軽に相談できる総合相談窓口をつくります。 町民の誰もが安心して生活できる地域包括ケアシステムをめざします。					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	68,796	69,355	40,493			51・52

款項目	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費			
事業名	004 人権対策推進事業費		担当 税務住民課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,007	(補助率)	248			759
	前年度		(補助率)	定額		
835						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	県委託金	人権啓発事業委託金				248
まちづく り 計 画	基本目標	人と歴史を大切にして暮らせるまちづくり				
	政 策	社会教育の充実				
	施 策	⑥人権が尊重されるまちづくり 2) 人権・同和教育の推進				
事業目的	第2次吉賀町男女共同参画計画に基づき、男女共同参画社会確立に向けて、男女共同参画サポーターとともに講演会や啓発活動を行います。 人権に関する講演会や、小中学校に人権の花運動を展開します。					
主 な 事業概要	<p>【継続】男女共同参画社会実現に向けた事業を実施する経費 285 第2次吉賀町男女共同参画計画基本目標</p> <p>I 男女共同参画社会づくりに向けた意識の形成 II ワーク・ライフ・バランスの推進 III 男性も女性もあらゆる分野で活躍できる社会の実現 IV 個人の尊厳の確立</p> <p>【新規】男女共同参画計画実態調査経費 147</p> <p>【継続】人権の花運動に係る経費 203 (参考：法務省「人権の花運動」)</p> <p>この運動は、おもに小学生を対象とした啓発運動で、昭和57年度から実施されています。その内容は、学校に配布した花の種子、球根などを、子どもたちが協力し育てることによって生命の尊さを実感し、その中で豊かな心を育み、優しさと思いやりの心を体得することを目的としたものです。</p> <p>また、育てた花を父母や社会福祉施設に届けたり、このような体験を振り返る写真会、鑑賞会を開催したりすることにより、一層の人権尊重思想の普及高揚を図ることも趣旨の一つとなっています。</p>					
特記事項	ワークライフバランス：だれもが、仕事、地域活動、個人の自己啓発などの様々な活動を自分が希望するバランスで実現できる状態のこと。多様な働き方や生き方が選択でき、健康で豊かな生活を送ることができます。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)		予算書 説明頁
	691	835	1,007		51

款項目	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費															
事業名	006 成年後見支援事業費		担当 保健福祉課															
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
	933	384	192															
	前年度	(補助率)	(補助率)		73	284												
	665	1/2	1/4															
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額													
	負担金	成年後見等利用者負担金			73													
	国庫負担金	地域生活支援事業費補助金			384													
	県負担金	地域生活支援事業費補助金			192													
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり																
	政 策	福祉の充実																
	施 策	①誰もが住み続けたいくなる居心地のいいまちづくり 3) 地域で安心して暮らすための基盤づくり																
事業目的	成年後見制度等や虐待防止等の周知を図り、社会福祉協議会をはじめ関係機関と連携しネットワークづくりに取組みます。																	
主 な 事業概要	<p>【継続】成年後見人等支援補助金 768 被後見人（保佐人・補助人）から、成年後見人等に対し支払う報酬について補助を行います。 社会福祉施設入所者 18,000円 在宅生活者他 28,000円</p> <p>事業実績および見込</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【年度】</th> <th>【件数】</th> <th>【支給金額】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3件</td> <td>550,000円</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>3件</td> <td>654,000円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2件</td> <td>492,000円</td> </tr> </tbody> </table>						【年度】	【件数】	【支給金額】	平成30年度	3件	550,000円	平成31年度	3件	654,000円	令和2年度	2件	492,000円
【年度】	【件数】	【支給金額】																
平成30年度	3件	550,000円																
平成31年度	3件	654,000円																
令和2年度	2件	492,000円																
特記事項	町民一人ひとりの個性が尊重され、地域における人と人とのつながりを大切にし、その人らしく暮らせるような地域社会の構築をめざします。																	

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	707	665	933			52

款項目	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費			
事業名	006 福祉医療助成事業費		担当 保健福祉課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,956	(補助率)	6,457	(補助率)	2,067	6,432
	前年度		1/2			
15,303						
主 な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	県補助金	福祉医療費補助金				6,398
	県補助金	福祉医療費助成事業一般事務費（しまね市町村総合交付金）				59
	雑入	高額療養費分受入金				2,067
まちづく り 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	医療の充実				
	施 策	①住みなれた地域で生涯を通じて健康で安心して暮らせる地域医療体制の確立 4) 各医療制度の適切な運営				
事業目的	身体・精神に障がいのある方や、ひとり親家庭の方に対して、医療費の自己負担額を軽減する制度です。医療機関で支払う医療費（保険適用）の1割（自己負担金）を超えた額を助成します。					
主 な 事業概要	<p>【継続】医療費を助成に係る経費 14,956</p> <p>対象者 65歳以上で3か月以上ねたきりの方（対象期間1年） 身体障害者手帳1級または2級の方 身体障害者手帳3級または4級で、知的障がいのある方 療育手帳Aの方 ひとり親家庭の方 精神障害者保健福祉手帳1級の方 精神障害者保健福祉手帳2級で、身体障害者手帳3級または4級の方 精神障害者保健福祉手帳2級で、知的障がいのある方</p> <p>助成内容 病院、診療所（歯科を含む）では、自己負担は医療費の1割で、次の額が上限 20歳未満障がい児・者 → 入院2,000円、入院外1,000円 市町村民税非課税世帯に属する方 → 入院2,000円、入院外1,000円 上記以外の方 → 入院20,000円、入院外6,000円 薬局、柔道整復施術所、はり・きゅう及びあんま・マッサージ施術所、治療用器具製作所、訪問看護ステーションでは、自己負担はありません（医療保険適用後の自己負担の全額を助成）。</p>					
特記事項	公費負担制度の適切な運営に努めます。					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）		予算書 説明頁
	15,448	15,303	14,956		53

款項目	03 民生費	01 社会福祉費	02 高齢者福祉費			
事業名	002 高齢者福祉総務費		担当 保健福祉課 福祉事務所 総務課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	105,056	(補助率)	640	(補助率)	24,164	80,252
	前年度		調整額			
104,182						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	負担金	老人施設措置費負担金				24,164
	県補助金	老人クラブ活動事業補助金				640
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	福祉の充実				
	施 策	③いきいきと笑顔で暮らせる生涯現役のまちづくり 2) 支えあいと交流による生きがいのづくりの推進				
事業目的	在宅生活が困難な高齢者が入所する養護老人ホームへの入所措置費を計上しています。 鹿足郡養護老人ホーム組合の運営経費に対する負担金を計上しています。 老人クラブや敬老会事業に対し補助します。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 老人クラブ補助金 1,260 老人クラブは、地域を基盤とした高齢者の自主的組織で、加入年齢は原則として60歳以上です。 老人クラブの活動は、自らの生きがいを高め、健康づくりを進める活動やボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする活動等で、高齢者自身のネットワークづくり、社会参加活動に大きな役割を果たしています。 介護保険制度の導入に伴い、高齢者を主体とする介護予防と地域支え合いという観点から、その活動及び役割がますます期待されています。</p> <p>【継続】 鹿足郡養護老人ホーム組合負担金 24,000 構成自治体負担率 当町60% 津和野町40%</p> <p>【継続】 老人ホーム入所措置費 76,504 (参考：措置制度の概要) 介護保険制度の導入により、従来の措置制度による高齢者福祉サービスは、基本的に契約による利用形態となりましたが、介護保険法施行後も老人福祉法において、やむを得ない事由により、介護保険サービスの利用や居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、市町村が職権をもって必要なサービスを提供するために老人福祉法に基づく措置制度が存続しています。</p>					
特記事項	高齢者が培ってきた知識や経験、技能を伝承する機会を創設など、高齢者が地域社会の一員として積極的に参加できる機会・環境づくりに取り組みます。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	99,068	104,182	105,056			53・54

款項目	03 民生費	01 社会福祉費	03 高齢者福祉施設費			
事業名	002 老人福祉センター管理費		担当 企画課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,782	(補助率)	(補助率)			9,782
	前年度					
8,115						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	福祉の充実				
	施 策	③いきいきと笑顔で暮らせる生涯現役のまちづくり 1) 地域包括ケアシステムの構築				
事業目的	老人福祉センター「はとの湯荘」の管理運営に係る経費を計上します。					
主 な 事業概要	【新規】 高圧気中開閉器・高圧ケーブル更新及び浴室屋根修繕工事 1,667 【継続】 指定管理料 7,615 期間 平成31年から令和3年					
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	13,174	8,115	9,782			54

款項目	03 民生費	01 社会福祉費	03 高齢者福祉施設費			
事業名	006 高齢者福祉施設整備事業費		担当 保健福祉課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	20,271	(補助率)	(補助率)	18,700	1,500	71
	前年度					
—						
主 な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金				1,500
	町債	過疎対策事業債				18,700
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	福祉の充実				
	施 策	③いきいきと笑顔で暮らせる生涯現役のまちづくり 1) 地域包括ケアシステムの構築				
事業目的	高齢者福祉施設整備に係る経費を計上します。					
主 な 事業概要	<p>【新規】特別養護老人ホーム整備事業 18,750 (監理委託料、改良工事費) 地域密着型ユニット棟空調整備 ユニットとは、施設の全部において少数の居室と共同生活室によって一体的に構成される場所を表します。</p> <p>【新規】デイサービスセンター整備事業 1,521 七日市デイサービスセンター 介護用ベッド更新</p> <p>(参考：厚生労働省「地域密着型特別養護老人ホーム」) 利用者が可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、入所定員30人未満の介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)が、常に介護が必要な方の入所を受け入れ、入浴や食事などの日常生活上の支援や、機能訓練、療養上の世話などを提供します。 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、明るく家庭的な雰囲気があり、地域や家族との結びつきを重視した運営を行うこととされています。</p>					
特記事項	令和2年度 地域密着型ユニット個室空調改修 特別養護老人ホームとびのこ苑浴室改修					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	—	—	20,271			54

款項目	03 民生費	01 社会福祉費	04 障がい者福祉費			
事業名	002 障がい者福祉総務費		担当 保健福祉課 総務課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,896	(補助率)	(補助率)	3,000		3,896
	前年度					
7,345						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	町債	過疎地域自立促進特別事業（過疎債ソフト）				3,000
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	福祉の充実				
	施 策	④みんなが自立しその人らしく生き生きと安心して快適に共に暮らせるまちをめざして 2) 多様な生活支援サービスの充実				
事業目的	障がいがあるすべての人のニーズに応えるための施策を実施する経費を計上します。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 地域自立支援協議会委員7名 51（報酬、費用弁償） 障害者自立支援法等の一部改正により、平成24年4月から法定化された地域自立協議会は、地域の関係者が集まり、個別の相談支援の事例を通じて明らかになった地域の課題を共有し、その課題を踏まえて、地域のサービス基盤の整備を着実に進めていく役割を担っています。</p> <p>【継続】 精神障がい者通院支援負担金 628 松ヶ丘病院への受診のための「ひかり号」運行の経費を負担します。</p> <p>【継続】 腎臓機能障がい者通院費助成 2,520 人工透析治療ため通院される方に対し、通院に要する交通費を一部助成します。</p> <p>【継続】 精神障がい者医療費助成 1,855 自立支援医療（精神通院医療）費の自己負担分を助成します。</p> <p>【継続】 精神障がい者通院費助成 1,570 精神通院医療受給者証の交付を受けた方で通院が必要な方に対し、通院に要する交通費（上限月額5,000円）を一部助成します。</p>					
特記事項	利用者本位の考えに立ち、個人の多様なニーズに対応する生活支援体制の整備、及びサービスの量的・質的向上に努め、障がいのあるすべての人が健やかで地域で自立して豊かに暮らせる共生社会の実現をめざします。					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	5,790	7,345	6,896			54

款項目	03 民生費	01 社会福祉費	04 障がい者福祉費			
事業名	004 子ども発達支援事業費		担当 保健福祉課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,290	(補助率)	1,145			1,145
	前年度		(補助率)			
2,417		1/2				
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	県負担金	島根県子ども発達支援事業費補助金				1,145
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	福祉の充実				
	施 策	②安心して子どもを生み親が明るくのびのびと育ち生きること喜びを感じるまちづくり 1) 安心して子どもを生み育てられ健やかに成長できるまちづくり				
事業目的	就学前児童で発達・発育に不安がある子及びその家族のライフステージに応じた支援を行うための経費を計上します。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 会計年度任用職員報酬 509 就学前児童で発達・発育に不安がある子を対象に保育士、臨床心理士を招き個別療育や相談指導、助言を行います。</p> <p>【継続】 ミニ療育教室及び発達クリニック等で使用する消耗品費 126</p> <p>【継続】 医師による障がいの早期発見や専門的指導委託料 1,534</p>					
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	1,743	2,417	2,290			55

款項目	03	民生費	01	社会福祉費	04	障がい者福祉費	
事業名	005	自立支援給付事業費			担 当	保健福祉課	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	208,865	103,052	51,566			54,247	
	前年度	(補助率)	(補助率)				
	191,980	1/2	1/4 他				
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額	
	国庫負担金	障がい者自立支援給付費等負担金				103,052	
	県負担金	障がい者自立支援給付費等負担金				51,526	
	県補助金	難聴児補聴器給付事業補助金				40	
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり					
	政 策	医療の充実					
	施 策	①住みなれた地域で生涯を通じて健康で安心して暮らせる地域医療体制の確立 4) 各医療制度の適切な運営					
事業目的	障がい者総合支援法に基づく、障がいのある方への介護給付、訓練等給付費です。 障がい者総合支援センター整備に伴い、給付費の増加が見込まれるなか、相談支援事業所等と連携することでニーズの掘り起こしを行い、障がい者の自立した生活に必要なサービスの提供に努めます。						
主 な 事業概要	【継続】理学療法士によるリハビリ教室委託料 300 【継続】障がい福祉サービス請求審査システム保守料 462						
	サービスに係る自立支援給付等の体系						
	介護給付	居宅介護（ホームヘルプ）	自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います				
		重度訪問介護	重度の肢体不自由等で常に介護を必要とする人（平成26年4月から対象者を重度の知的障害者・精神障害者に拡大する予定）に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的にを行います				
		同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供（代筆・代読を含む）、移動の援護等の外出支援を行います				
		行動援護	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行います				
		重度障害者等包括支援	介護の必要性がとて高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的にを行います				
		短期入所（ショートステイ）	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設等で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います				
		療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行います				
		生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供します				
		障害者支援施設での夜間ケア等（施設入所支援）	施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行います				
		共同生活介護（ケアホーム）	夜間や休日、共同生活を行う住居で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います				
	訓練等給付	自立訓練（機能訓練・生活訓練）	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行います				
		就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います				
		就労継続支援（A型＝雇用型、B型）	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います				
共同生活援助（グループホーム）		夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います					
特記事項	障がい者自立支援の公費負担制度の適切な運営に努めます。						

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）		予算書 説明頁
	181,728	191,980	208,865		55

款項目	03 民生費	01 社会福祉費	04 障がい者福祉費			
事業名	006 自立支援医療助成事業費		担当 保健福祉課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,698	8,821	4,475			4,402
	前年度	(補助率)	(補助率)			
14,330	1/2	1/2 他				
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	国庫負担金	障がい者自立支援医療費負担金			8,821	
	県負担金	障がい者自立支援医療費負担金			4,410	
	県補助金	自立支援医療費支給事務（しまね市町村総合交付金）			65	
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	医療の充実				
	施 策	①住みなれた地域で生涯を通じて健康で安心して暮らせる地域医療体制の確立 4) 各医療制度の適切な運営				
事業目的	更生医療（身体障害者手帳の交付を受けた方）、育成医療（身体に障がいをもつ児童（18歳未満））等、心身の障がい除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度です。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 審査支払手数料 12</p> <p>【継続】 医療費助成</p> <p>更生医療費助成 15,720</p> <p>育成医療費助成 241</p> <p>療養介護医療費助成 1,684</p> <p>（参考：厚生労働省「自立支援医療制度の概要」）</p> <p>対象者</p> <p>■精神通院医療：精神保健福祉法第5条に規定する統合失調症などの精神疾患を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する者</p> <p>■更生医療：身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）</p> <p>■育成医療：身体に障害を有する児童で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳未満）</p>					
特記事項	利用が増えていることから、扶助費の増加が見込まれます。					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）		予算書 説明頁
	11,606	14,330	17,698		56

款項目	03 民生費	01 社会福祉費	04 障がい者福祉費			
事業名	007 地域生活支援事業費		担当 保健福祉課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,008	3,093	1,546			
	前年度	(補助率)	(補助率)		10,000	369
	16,818	1/2	1/4			
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	国庫負担金	地域生活支援事業費補助金			3,093	
	県負担金	地域生活支援事業費補助金			1,546	
	基金繰入金	まちづくり基金繰入金			10,000	
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	福祉の充実				
	施 策	④みんなが自立しその人らしく生き生きと安心して快適に共に暮らせるまちをめざして 2) 多様な生活支援サービスの充実				
事業目的	精神、身体、知的等の障がいを持つ方が住み慣れた地域で生活できるように、相談支援や移動支援、日常生活用具の給付を行います。					
主 な 事業概要	【継続】 相談員、手話通訳者、要約筆記奉仕員への報償金 236 【継続】 手話奉仕員養成、手話登録者、要約筆記登録者研修等の委託料 2,163 【継続】 特定非営利活動法人地域活動支援センター「よしかの里」への運営委託料 居宅確保事業 160 障がい者ミニデイサービス事業 673 相談支援事業 7,262 移動支援事業 1,440 日中一時支援事業 374 【継続】 身体障がい者自動車改造費補助金 100 【継続】 障がい者自立支援特別対策事業補助金 654 【継続】 ストマ用装具費助成 16 【継続】 日常生活用具給付費助成 1,726 【継続】 障がい者（児）虐待対応一時入所費助成 132					
特記事項	利用者本位のサービス提供体制を構築します。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	14,990	16,818	15,008			56

款項目	03 民生費	01 社会福祉費	05 障がい者福祉施設費			
事業名	002 障がい者福祉施設管理費		担当 保健福祉課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,303	(補助率)	(補助率)			13,303
	前年度					
14,183						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別		特 定 財 源 名 称			充当金額
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	福祉の充実				
	施 策	④みんなが自立しその人らしく生き生きと安心して快適に共に暮らせるまちをめざして 1) 自立と社会参加の促進				
事業目的	令和元年10月に開設された障がい者総合支援センターの管理に係る経費を計上しています。					
主 な 事業概要	<p>障がい者総合支援センターとは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第27項に規定する障がい者等が通い、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進進等の便宜を供与する施設とされています。</p> <p>【継続】指定管理料 13,096 期間 令和2年から令和3年</p>					
特記事項	特定非営利活動法人地域活動支援センター「よしかの里」等との協働により相談支援をはじめ、就労継続支援・生活介護・日中一時支援等のサービスを充実させます。					



事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)		予算書 説明頁
	10,246	14,183	13,303		57

款項目	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費			
事業名	002 児童福祉総務費		担 当	保健福祉課 総務課		
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,326	1,240	615			1,471
	前年度	(補助率)	(補助率)			
2,398	1/3 他	1/3 他				
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	国庫補助金	地域子ども・子育て支援交付金				490
	国庫補助金	婚姻による新生活支援事業費補助金				750
	県補助金	地域子ども・子育て支援事業補助金				490
	県補助金	しまね結婚・子育て交付金				61
	県補助金	小児慢性特定疾病対策補助金				64
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	福祉の充実				
	施 策	②安心して子どもを生み親子が明るくのびのびと育ち生きること喜びを感じるまちづくり 2) 子どもがいきいきと心豊かに育つまちづくり				
事業目的	子育て支援等の各種取組みに係る経費を計上しています。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 子育て支援ヘルパー派遣事業 1,170 平成27年10月から実施しており、育児支援が必要と認定される家庭に対し、ヘルパーを派遣し、家庭の養育力の育成及び向上を支援します。 対象者 中学校3年生までの子どものいる世帯で、支援が必要な家庭 利用料 ①生活保護・市町村民税非課税世帯 無料 ②その他の世帯 1回あたり300円 委託先 吉賀町社会福祉協議会 1回訪問単価 6,000円</p> <p>【新規】 新型コロナウイルス感染症包括支援事業 300 新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な感染拡大防止対策を支援します。</p> <p>【新規】 小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業 対象者 小児慢性特定疾病医療費医療受給者証をお持ちで、要件に該当する方 在宅での療養が可能な方で、日常生活用具の給付を必要とする方 障害者総合支援法などの他の同様な用具給付制度を利用できない方</p>					
特記事項	子どもたちが地域で健やかに成長できるよう体制整備を図ります。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	3,833	2,398	3,326			58

款項目	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費			
事業名	006 次世代育成支援対策費		担当 保健福祉課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	523	(補助率)	(補助率)		350	173
	前年度					
392						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金				350
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	福祉の充実				
	施 策	②安心して子どもを生み親子が明るくのびのびと育ち生きることにより喜びを感じるまちづくり 1) 安心して子どもを生み育てられ健やかに成長できるまちづくり				
事業目的	次世代を担う子どもを育成する家庭を社会全体で支援することにより、子どもが心身ともに健やかに育つための環境を整備します。					
主 な 事業概要	<p>【継続】次世代育成対策地域協議会委員12名 123（報酬、費用弁償） 吉賀町子ども・子育て支援事業計画策定し、協議会を通じて点検・評価を行います。 吉賀町子ども・子育て支援事業計画3つの基本方針 1 家族みんなでゆとりを持って子育てをする 2 子どもをのびのびと育てる地域づくり 3 すべての子どもと子育て家庭への支援</p> <p>【継続】バースディ・ブックプレゼント事業 360 親子でゆっくり過ごす時間を持ち、本に親しむきっかけづくりとして満1歳、満2歳、満5歳に達した子ども世帯に絵本交換券を進呈します。 対象者 満1歳、満3歳、満5歳に達した子ども 内 容 3,000円/人に絵本交換券を交付</p>					
特記事項	関係団体との連携により、効果的な事業展開を図ります。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	5,157	392	523			59

款項目	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費			
事業名	007 子育て世代包括支援センター事業費		担当 保健福祉課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,276	2,425	2,425			
	前年度	(補助率)	(補助率)			1,426
	4,209	1/3	1/3			
主 な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	国庫補助金	地域子ども・子育て支援交付金				2,425
	県補助金	地域子ども・子育て支援事業補助金				2,425
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	福祉の充実				
	施 策	②安心して子どもを生み親子が明るくのびのびと育ち生きることにより喜びを感じるまちづくり 1) 安心して子どもを生み育てられ健やかに成長できるまちづくり				
事業目的	子育て世代包括支援センターびよびよにおいて、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健、育児等に関する総合相談支援に要する経費を計上しています。 様々な相談や要支援に対応するための体制強化が求められることから、平成31年度より、産前産後サポート事業の一環で集団形式により、同じ悩み等を抱える利用者に対する相談事業の「妊婦の集い」及び、子育てヘルパー、母子保健推進員に対する「支援者講習会」の開催を行っています。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 充実した相談体制をかくりつするための助産師・臨床心理士の資格を持つ母子保健コーディネーター（会計年度任用職員） 4,561（報酬、期末手当）</p> <p>【新規】 びよびよ看板増設 150</p> <p>【新規】 新型コロナウイルス感染症包括支援事業 600 マスク、消毒液、加湿器、扇風機等感染防止用品経費を計上します。</p> <p>（参考）子育て世代包括支援センターびよびよの概要 設置場所 吉賀町役場保健福祉課内 職 員 センター長(兼務)、母子保健コーディネーター 業務内容 ①妊産婦等に係る妊娠、出産、育児等に関する相談及び支援に関すること。 ②支援を必要とする者の早期の把握並びに支援プランの策定及び評価に関すること。 ③妊娠、出産及び子育てに関する関係機関との協議及びネットワークづくりに関すること。 ④妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の構築に関すること。</p>					
特記事項	これまで目が行き届かなかった妊娠、出産、育児等に関する相談業務等により、要支援となるケースの早期での把握等が可能になったことや、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制が確立されています。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	2,120	4,209	6,276			59

款項目	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費			
事業名	008 地域子育て支援拠点事業費		担当 保健福祉課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,358	1,469	1,469			
	前年度	(補助率)	(補助率)		4,400	20
	6,509	1/3	1/3			
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	国庫補助金	地域子ども・子育て支援交付金			1,469	
	県補助金	地域子ども・子育て支援事業補助金			1,469	
	基金繰入金	まちづくり基金繰入金			4,400	
まちづく り 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	福祉の充実				
	施 策	②安心して子どもを生み親子が明るくのびのびと育ち生きることにより喜びを感じるまちづくり 2) 子どもがいきいきと心豊かに育つまちづくり				
事業目的	設置場所を鹿足郡養護老人ホーム銀杏寮の付設作業室とし、主に乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集い交流できる『子育て交流サロン』の設置を中心に、子育て教室（マタニティ教室、歯科教室、栄養指導教室）等各種事業に取り組むことにより、親の子育ての負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備します。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 子育て交流サロン支援員（会計年度任用職員） 5,915（報酬、期末手当）</p> <p>【継続】 3B体操・音楽公演会・子育て講演会講師報償費 333</p> <p>【新規】 新型コロナウイルス感染症包括支援事業 300 マスク、消毒液、加湿器、扇風機等感染防止用品経費を計上しています。</p> <p>【継続】 鹿足郡養護老人ホーム銀杏寮の付設作業室に係る維持管理経費 216</p> <p>(参考) 子育て交流サロン事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進</li> <li>2 子育て等に関する相談、援助の実施</li> <li>3 地域の子育て関連情報の提供</li> <li>4 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施</li> </ol>					
特記事項	誰もが安心して子育てをするため、子育て交流サロンの充実を図り、普及に努めます。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)		予算書 説明頁
	4,096	6,509	7,358		59

款項目	03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費			
事業名	002 保育所総務費		担当 保健福祉課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,675	200	500			975
	前年度	(補助率)	(補助率)			
	2,304	1/2	1/2 他			
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	国庫補助金	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金			200	
	県補助金	しまねすくすく子育て支援事業補助金			200	
	県補助金	しまね結婚・子育て交付金			300	
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	福祉の充実				
	施 策	②安心して子どもを生み親子が明るくのびのびと育ち生きること喜びを感じるまちづくり 2) 子どもがいきいきと心豊かに育つまちづくり				
事業目的	<p>正規雇用保育士の人数を増加させた保育所に対し助成します。          保育士の保育の質の向上のための研修事業を行います。          保育所が開催する地域住民、保護者、職員等を対象とした子育て講座に要する経費を助成します。</p>					
主 な 事業概要	<p>【継続】保育士正規職員化促進補助金 600          正規雇用保育士の人数を増加させた保育所に対し補助金を支給します。          【継続】保育士資格助成金 75          保育士試験受講のため学習に要した経費を助成します。          【継続】保育士確保補助金 100          【継続】保育の質の向上のための研修事業補助金 500          保育士の保育の質の向上のための研修事業に対し補助します。          【継続】子育て講座体験学習等補助金 200          保育所が開催する地域住民、保護者、職員等を対象とした子育て講座経費を助成します。          【継続】地域活動事業補助金 200          保育所が実施する地域交流等（米・野菜作り、伝承太鼓、お茶作法等）を支援します。</p>					
特記事項	子ども子育て支援サービス充実のため、保育士等の確保に努めます。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)		予算書 説明頁
	1,599	2,304	1,675		60

款項目	03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費			
事業名	006 児童福祉施設整備費		担当 保健福祉課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,197	(補助率)	2,760			2,437
	前年度		(補助率)	10/10 他		
	129,028					
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	県補助金	しまね結婚・子育て交付金			678	
	県補助金	第1子・第2子保育料軽減事業費補助金			2,082	
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	福祉の充実				
	施 策	②安心して子どもを生み親子が明るくのびのびと育ち生きることにより喜びを感じるまちづくり 2) 子どもがいきいきと心豊かに育つまちづくり				
事業目的	法人保育所整備事業に係る経費を計上します。 児童公園が不足していることから保育所の園庭を活用するため、既存保育所の園庭整備を年次計画で実施します。					
主 な 事業概要	【継続】法人保育所施設修繕費補助金 【継続】保育所園庭整備補助金 総合戦略の2年間の延長を踏まえ、県の補助も活用し園庭整備を行い、利用者の満足度の向上に努めます。					
特記事項	七光保育所建築債務補助金 令和7年度まで 双葉保育所建築債務補助金 令和17年度まで					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	23,701	129,028	5,197			60

款項目	03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費			
事業名	007 子ども・子育て支援事業費		担当 保健福祉課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	338,859	160,752	74,132			
	前年度	(補助率)	(補助率)		9,200	94,775
	330,830	1/2 他	1/2 他			
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	国庫負担金	施設型給付費交付金				158,096
	国庫補助金	保育対策総合支援事業補助金				1,350
	県負担金	施設型給付費負担金				67,973
	県補助金	しまねすくすく子育て支援事業補助金				1,645
	基金繰入金	まちづくり基金繰入金				9,200
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	福祉の充実				
	施 策	②安心して子どもを生み親子が明るくのびのびと育ち生きること喜びを感じるまちづくり 2) 子どもがいきいきと心豊かに育つまちづくり				
事業目的	令和元年10月より幼児教育・保育無償化がスタートし、3歳以上児の保育料が無償化されたことに伴い、その財源についても国1/2、県1/4となりました。町の独自施策による保育料無償化について、第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、延長を行います。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 保育所運営費負担金 322,987 保育所運営費負担金（2・3号認定分） 町内保育所及び町外保育所 保育所等副食費助成事業 4,500円×12月×対象保育所数×対象児童数 副食費は保護者負担ですが、島根県の補助等を活用し無償とします。</p> <p>【継続】 法人保育所運営費補助金 340 非常用食料等備蓄推進事業補助 20,000円×4箇所の保育所</p> <p>【拡充】 法人保育所備品購入費補助金 5,050 新型コロナウイルス感染症対策のための備品購入費を補助します。</p> <p>【継続】 障がい児保育事業補助金 4,200 障がい児及び発達促進児保育処遇向上のための専任保育士経費を補助します。</p> <p>【継続】 一時預かり事業補助金 4,962</p> <p>【継続】 病後児保育事業補助金 1,100 病後児童でも保育できる環境を整えます。</p> <p>【継続】 延長保育事業補助金 220</p>					
特記事項	子ども子育て支援サービス充実のため、施設整備や保育士等の確保に努めます。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	341,879	330,830	338,859			60

款項目	03 民生費	02 児童福祉費	03 放課後児童対策費			
事業名	002 放課後児童対策事業費		担当 保健福祉課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	54,865	16,387	16,437			
	前年度	(補助率)	(補助率)		3,800	18,241
	50,092	1/3	1/3			
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	国庫補助金	地域子ども・子育て支援交付金			16,387	
	県補助金	地域子ども・子育て支援事業補助金			16,437	
	基金繰入金	まちづくり基金繰入金			3,800	
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	福祉の充実				
	施 策	②安心して子どもを生み親子が明るくのびのびと育ち生きること喜びを感じるまちづくり 2) 子どもがいきいきと心豊かに育つまちづくり				
事業目的	保護者が就労等の理由で家庭保育が困難である世帯の児童に対し、放課後・学校休校日の居場所づくりを行い、遊びなどを通じて児童の健全育成活動を行う事業に要する経費を計上しています。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 町内各小学校に指導員（会計年度任用職員）を配置 32,060（報酬、期末手当）</p> <p>【新規】 新型コロナウイルス感染症包括支援事業 3,000 マスク、消毒液、加湿器、扇風機等感染防止用品経費を計上します。 民間保育所(六日市保育所・七光保育所)委託事業は委託料として計上します。</p> <p>(参考) 放課後児童クラブ概要 対象者 小学校1年生から小学校6年生 利用料 平成27年から無償化 開設箇所 5箇所の小学校校区に設置 開所時間 平日13時30分～18時30分 休日及び長期休暇8時00分～18時30分</p>					
特記事項	平成31年度より、六日市保育所内児童クラブについては保健センター内を一時利用しています。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	38,745	50,092	54,865			61

款項目	03 民生費	02 児童福祉費	03 放課後児童対策費			
事業名	003 放課後児童対策施設管理費		担当 保健福祉課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,231	(補助率)	(補助率)			2,231
	前年度					
主 な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	福祉の充実				
	施 策	②安心して子どもを生み親子が明るくのびのびと育ち生きること喜びを感じるまちづくり 2) 子どもがいきいきと心豊かに育つまちづくり				
事業目的	放課後児童クラブ関連施設の管理運営に係る経費を計上します。					
主 な 事業概要	【継続】燃料費 290 【継続】光熱水費 507 【継続】修繕料 410 朝倉放課後児童クラブトイレ修繕及び遊具撤去等 【継続】通信運搬費 456 【継続】手数料 17 【継続】作業委託料 45 【継続】施設設備保守委託料 69 【継続】使用料 77 【継続】不動産賃借料 360 柿木第二放課後児童クラブ施設建物賃借料 30,000円×12月					
特記事項	令和2年度までは、放課後児童対策事業費へ計上し、令和3年度より予算科目を新設しています。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	—	—	2,231			61

款項目	03 民生費	03 生活保護費	01 生活保護総務費			
事業名	002 生活保護総務費		担当 福祉事務所			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	56,246	40,629	(補助率)	(補助率)		15,617
	前年度	72,975	3/4 他			
主 な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	国庫負担金	生活保護費負担金			38,523	
	国庫補助金	生活保護適正実施推進事業費等補助金			2,106	
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	福祉の充実				
	施 策	①誰もが住み続けたいくなる居心地のいいまちづくり 2) 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり				
事業目的	申出世帯の相談内容に応じた適切な指導助言を行うとともに、被保護世帯に対しては個々の需要に応じた必要な保護を行い、生活を保障することでその自立を助長します。					
主 な 事業概要	【継続】生活保護適正実施推進事業を活用した医療社会指導員等（会計年度任用職員）の設置 2,440（報酬、期末手当）					
	生活を営む上で生じる費用	扶助の種類	支給内容			
	日常生活に必要な費用 （食費・被服費・光熱費等）	生活扶助	基準額は、 (1) 食費等の個人的費用 (2) 光熱水費等の世帯共通費用を合算して算出。 特定の世帯には加算があります。（母子加算等）			
	アパート等の家賃	住宅扶助	定められた範囲内で実費を支給			
	義務教育を受けるために必要な学用品費	教育扶助	定められた基準額を支給			
	医療サービスの費用	医療扶助	費用は直接医療機関へ支払 (本人負担なし)			
	介護サービスの費用	介護扶助	費用は直接介護事業者へ支払 (本人負担なし)			
	出産費用	出産扶助	定められた範囲内で実費を支給			
(参考：厚生労働省「生活保護制度の種類と内容」)						
就労に必要な技能の修得等にかかる費用	生業扶助	定められた範囲内で実費を支給				
葬祭費用	葬祭扶助	定められた範囲内で実費を支給				
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	66,719	72,975	56,246			62

款項目	03 民生費	03 生活保護費	01 生活保護総務費			
事業名	003 生活困窮者自立支援事業費		担当 福祉事務所			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	18,786	14,111				4,675
	前年度	(補助率)	(補助率)			
	15,806	2/3 他				
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	国庫負担金	生活困窮者自立支援制度負担金			5,778	
	国庫補助金	生活困窮者就労準備支援等事業補助金			8,333	
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	福祉の充実				
	施 策	①誰もが住み続けたいくなる居心地のいいまちづくり 2) 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり				
事業目的	生活困窮者自立支援法に基づき、相談支援を実施するとともに、社会福祉協議会が実施する相談支援業務に関する経費を計上します。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 自立相談支援事業 7,500 支援員が相談を受けて、どのような支援が必要かを相談者と一緒に考え、具体的な支援プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を行います。</p> <p>【継続】 就労準備支援事業 5,000 直ちに就労が困難な方に6か月から1年の間、プログラムにそって、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。</p> <p>【継続】 家計改善支援事業 3,000 家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関へのつなぎ、必要に応じて貸付のあっせん等を行い、早期の生活再生を支援します。</p> <p>【新規】 アウトリーチ自立相談機能強化事業 3,000 訪問支援（アウトリーチ）等による早期からの継続的な個別支援を重点的に実施するとともに、地域において対象者が馴染みやすい就労体験先を開拓・マッチングする取組を推進します。</p>					
特記事項	社会福祉協議会等の関係機関と連携し、生活困窮者の自立支援に取り組めます。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)		予算書 説明頁
	14,673	15,806	18,786		63

款項目	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費
事業名	002 保健衛生総務費			担 当	保健福祉課 総務課	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,597	(補助率)	7			1,590
	前年度		(補助率)	2/3		
	2,067					
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別		特 定 財 源 名 称			充当金額
	県補助金		健康増進事業費補助金			7
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	保健の充実				
	施 策	④まめな体づくり 1) 住民自ら取組む身近な健康増進対策の推進				
事業目的	各種保健活動の推進にかかる経費を計上します。 移植に用いる骨髄・末梢血幹細胞の適切な提供の推進を図ります。					
主 な 事業概要	<b>【継続】</b> 保健師等の職員研修等実施 285 <b>【継続】</b> 健康高齢者表彰事業記念品 165 <b>【継続】</b> 骨髄移植ドナー等支援事業補助金 231 骨髄移植にあたってはドナーだけではなくドナーを雇用する事業所の理解や協力が不可欠であり、大切な命を守るため、支援の充実が求められています。この事業では、ドナー提供者及び事業所への助成を行い骨髄移植及びドナー登録の推進を図ります。					
特記事項	自らの生活習慣を見直し、住民の主体的な取組みによる健康長寿生活を推進します。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	1,562	2,067	1,597			63・64

款項目	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費
事業名	005	地域医療対策費			担 当	保健福祉課
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	181,178	(補助率)	80		48,170	132,928
	前年度		(補助率)			
230,229		1/3				
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	県補助金	産科医等確保支援事業費補助金				80
	基金繰入金	地域福祉基金繰入金				32,000
	基金繰入金	まちづくり基金繰入金				16,170
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	医療の充実				
	施 策	①住みなれた地域で生涯を通じて健康で安心して暮らせる地域医療体制の確立 1) 地域医療体制の充実				
事業目的	<p>安心安全な医療体制を構築するため、町内で唯一の入院機能を持つ医療機関である社会医療法人石州会六日市病院に対し財政支援を行います。</p> <p>医療・介護従事者等の確保が困難な状況にあることから、補助金を支給し医療・介護従事者等の確保を図ります。</p>					
主 な 事業概要	<p>【継続】 医療対策専門員（会計年度任用職員）1名配置 3,783（報酬、期末手当）</p> <p>【継続】 地域医療確保緊急対策事業補助金 160,214</p> <p>町の公的病院（社会医療法人石州会六日市病院）に対し、特別交付税の算定基準をもとに運営経費を補助します。</p> <p>特別交付税算定基準による算定額</p> <p>不採算地区公的病院 123,920</p> <p>救急告示病院 36,294</p> <p>【継続】 第二次救急医療負担金 5,818</p> <p>益田圏域における休日等の救急医療の確保を図ることを目的とし、病院群輪番制病院運営事業を行う医療機関に対し、益田市、津和野町、吉賀町及び萩市が共同で運営事業助成金を交付します。</p> <p>【継続】 医療介護従事者確保支援補助金 8,252</p>					
		交付の対象	補助対象経費			交付の率
	町内の医療機関・介護事業所において実施するもの	人材確保を図るための奨学金事業			事業費の100%	
		事業所の奨学金に対して奨学金金額に月額25,000円を上乗せする。				
		従事者の資質向上を図り、人材育成を推進する事業			事業費の50%	
		人材確保を図るための求人募集等に関する事業			事業費の50%	
		離職対策のための事業			事業費の50%	
	その他町長が認める事業			事業費の50%		
特記事項	地域医療を守るための必要な支援を行います。					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	288,030	230,229	181,178			64

款項目	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子衛生費			
事業名	002 母子衛生総務費		担 当	保健福祉課		
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,301	144	72		800	285
	前年度	(補助率)	(補助率)			
	1,221	1/2	1/4			
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	国庫負担金	未熟児養育医療事業費負担金				144
	県負担金	未熟児養育医療事業費負担金				72
	基金繰入金	まちづくり基金繰入金				800
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	医療の充実				
	施 策	①住みなれた地域で生涯を通じて健康で安心して暮らせる地域医療体制の確立 4) 各医療制度の適切な運営				
事業目的	未熟児等に対し、必要な医療を給付しその経済的負担を軽減する。 不妊治療や不育治療等を受けている方々の経済的負担を軽減する。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 未熟児養育医療給付に必要な経費 291 身体の発育が未熟なまま出生した未熟児で、指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めた場合、保護者の申請により、最長1歳未満までの間の保険適用医療費と食事療養費を助成する制度です。</p> <p>【継続】 一般不妊治療費助成 540 一般不妊の検査・治療に関して、町が1年の期間を3期まで、1期間9万円まで助成します。</p> <p>【継続】 不育症治療費助成 300 不育症（妊娠しながらも、2回以上の流産・死産・早期新生児死亡がある方）と診断された方の治療を、1治療期間30万円まで助成します。</p>					
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	744	1,221	1,301			65

款項目	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子衛生費			
事業名	003 子ども等医療費助成事業費		担当 保健福祉課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	21,598	(補助率)	3,402		18,100	96
	前年度		(補助率)			
21,972	1/2					
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	県補助金	乳幼児医療費補助金			3,402	
	基金繰入金	まちづくり基金繰入金			18,000	
	雑入	高額療養費分受入金			100	
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	医療の充実				
	施 策	①住みなれた地域で生涯を通じて健康で安心して暮らせる地域医療体制の確立 4) 各医療制度の適切な運営				
事業目的	子どもの健全な育成と安心して子どもを生み育てることができる環境づくり、保護者の経済的負担の軽減と疾病の早期発見及び治療の促進を図ることを目的として、子ども等の医療費を助成します。平成26年度から助成対象を高校生まで拡大しています。					
主 な 事業概要	【継続】 子ども等医療費助に係る経費 21,598 医療費の自己負担を全額助成 乳幼児医療助成 0歳から就学前の児童（県補助対象事業） 就学児医療助成 小学生から高校生（18歳）までの就学児（町単独事業）					
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	21,571	21,972	21,598			65

款項目	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子衛生費			
事業名	004 乳幼児健診事業費		担当 保健福祉課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,493	(補助率)	115			1,378
	前年度		(補助率)			
1,538		1/2				
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	県補助金	しまね結婚・子育て交付金			115	
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	保健の充実				
	施 策	①安心して出産・子育てができる環境づくり 1) 乳幼児と子育てママの健康管理支援				
事業目的	母子保健法に基づく、健康診査、窓口や訪問による相談、各種教室を実施し、妊産婦や乳幼児の健康の保持及び増進を図ります。					
主 な 事業概要	<p>【継続】健診従事者の任用に係る経費 358 小児科医師、臨床心理士、栄養士</p> <p>【継続】リーフレット（子育て支援・各世代）印刷製本費 60</p> <p>【継続】検診委託料 529 一般健康診査（前期・後期）、歯科医師健診、視力検査</p> <p>【継続】乳児健診助成 418 一般健康診査（2回分）、新生児聴覚検査</p>					
特記事項	乳幼児健診や相談、子育て教室を実施し、健康な発育環境づくりを推進します。					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	1,053	1,538	1,493			65

款項目	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子衛生費			
事業名	005 妊婦健診事業費		担当 保健福祉課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,272	(補助率)	(補助率)	1,500	5,600	172
	前年度					
8,261						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	基金繰入金	まちづくり基金繰入金				5,600
	町債	過疎地域自立促進特別事業（過疎債ソフト）				1,500
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	保健の充実				
	施 策	①安心して出産・子育てができる環境づくり 1) 乳幼児と子育てママの健康管理支援				
事業目的	安心して出産ができるよう妊婦の心と体の健康づくりを支援するための健診事業費を計上しています。 分娩する医療機関への通院費の一部を補助することにより、妊産婦の経済的負担を軽減します。					
主 な 事業概要	【継続】 母子健康手帳等の印刷製本費 42 【継続】 審査支払手数料 54 【拡充】 妊産婦健診委託料及び妊婦健診助成 4,717 従来の妊婦健診の公費負担14回に、産婦健診の公費負担2回を新設します。 【継続】 妊産婦通院補助金 2,450 妊婦健康診査のための通院、分娩のための通院及び産後1月健康診査のための通院費の一部を16回まで助成します。					
特記事項	産後も安心して子育てできる支援体制の強化を図ります。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	5,968	8,261	7,272			65

款項目	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子衛生費			
事業名	007 母子保健医療対策総合支援事業費		担当 保健福祉課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,140	570				
	前年度	(補助率)	(補助率)			570
	1,130	1/2				
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	国庫補助金	母子保健医療対策総合支援事業			570	
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	保健の充実				
	施 策	①安心して出産・子育てができる環境づくり 1) 乳幼児と子育てママの健康管理支援				
事業目的	妊産婦及び乳幼児に対して、各種相談・健康の保持・増進に関する事業を実施することにより、妊産婦、乳幼児の安全の確保及び健康の増進に資することを目的とします。					
主 な 事業概要	<p>【継続】産前産後サポート事業 600 家庭や地域での妊産婦の孤独感の解消を図るため、妊産婦に対して助産師による相談支援を実施します。 母乳育児の推進の一環として、乳房マッサージを3回まで助成します。</p> <p>【継続】産後ケア事業 540 退院直後の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を実施します。</p>					
特記事項	産前産後も安心して子育てできる支援体制の強化を図ります。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	1,131	1,130	1,140			66

款項目	04 衛生費	01 保健衛生費	03 予防費			
事業名	003 予防接種費		担当 保健福祉課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	70,873	48,130				
	前年度	(補助率)	(補助率)			22,743
	18,612	10/10 他				
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	国庫補助金	特定感染症検査等事業費補助金			699	
	国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金			27,097	
	国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保等事業費補助金			20,334	
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	保健の充実				
	施 策	④まめな体づくり 3) 感染症予防・悪性新生物撃退ライフの展開				
事業目的	<p>予防接種法に基づき予防接種の接種機会を安定的に確保するとともに、安心して予防接種を受けられよう体制の整備に取り組みます。</p> <p>制度の変遷上風しんに係る公的な予防接種を受ける機会がなかった世代（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生）の男性に対して、抗体検査及び予防接種のクーポンを配布します。</p> <p>新型コロナウイルスワクチンの接種に係る体制確保が円滑に行われるよう、あらかじめ準備しておくべき経費を計上します。</p>					
主 な 事業概要	<p>■ 予防接種費 19,063</p> <p>【継続】 流行性の感染症等の発症、重症化を予防し、健康の保持増進を図ります。 BCG、Hib、肺炎球菌、麻しん・風しん、四種混合、B型肝炎、水痘、日本脳炎、二種混合、インフルエンザ、ロタウイルス</p> <p>■ 緊急風しん抗体検査等事業（国庫補助） 4,379</p> <p>【継続】 抗体検査及び予防接種委託料</p> <p>■ 新型コロナウイルスワクチン接種事業（国庫補助） 47,431</p> <p>【新規】 ワクチン供給され次第、遅延なく接種を開始できるよう体制確保を行います。 ワクチン接種事務に係る会計年度任用職員 5,079（報酬、期末手当） 接種券の印刷、封入、郵送 2,700 接種会場運営に係る経費 1,000</p> <p>【新規】 ワクチン予防接種を実施し、発病と重症化を予防、感染拡大を防止します。 ワクチン接種に係る医療機関への委託料 32,416 接種会場までの送迎用バス借り上げ料 4,564 ワクチン接種に係る手数料 300</p>					
特記事項						

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	16,418	18,612	70,873			66

款項目	04	衛生費	01	保健衛生費	03	予防費
事業名	005 がん検診推進事業費			担 当	保健福祉課	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,157	(補助率)	(補助率)			11,157
	前年度					
	10,946					
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別		特 定 財 源 名 称			充当金額
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	保健の充実				
	施 策	④まめな体づくり 3) 感染症予防・悪性新生物撃退ライフの展開				
事業目的	がんは早期に発見することが重要であるため、一定年齢の方を対象にクーポン券・検診手帳を配布し、がん検診の受診を促します。 肺がんの早期発見のため、CTによる検診検査委託を行います。					
主 な 事業概要	【継続】 クーポン券・検診手帳等の事務経費 208 【継続】 検診委託料 10,949 子宮がん、乳がん、大腸がん、前立腺がん、結核・肺がん、胃がん					
特記事項	検診を受けやすい体制づくりや関係機関との連携による防疫体制の充実及び確立に努めます。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	9,847	10,946	11,157			67

款項目	04	衛生費	01	保健衛生費	04	健康増進費
事業名	003 食育推進事業費			担 当	保健福祉課	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,274	(補助率)	324			3,950
	前年度		(補助率)	2/3		
4,268						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別		特 定 財 源 名 称			充当金額
	県補助金		健康増進事業費補助金			324
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	保健の充実				
	施 策	④まめな体づくり 4) 食育による健康づくり				
事業目的	食育推進後期計画に基づき、食育フェアや食育教室、各種講演会を実施することで、地域、保育所、小中高等学校の保護者・職員の食育への理解を深めます。栄養指導や食生活改善事業の推進のため、管理栄養士を配置します。					
主 な 事業概要	<p>【継続】管理栄養士（会計年度任用職員）1名配置 2,532（報酬、期末手当）</p> <p>【継続】食育ネットワーク会議委員6名 73（報酬、費用弁償）</p> <p>食育基本法に基づき、食育及び食の安全に関する施策を推進するため設置されています。</p> <p>【継続】食生活改善推進協議会の活動補助 450</p> <p>組 織 食育ネットワーク会議 地域部会 保育所部会 学校部会 地産地消部会</p> <p>活動内容 食育ネットワーク会議、各部会開催 管理栄養士による栄養指導 食育フェア、子どもの食育フェア等の後援会、事業開催 保育所、小中高等学校及び地域における啓発事業</p>					
特記事項	家庭では、望ましい食習慣や食文化の基礎を学び、食に対する理解と関心を深めます。ふれあいの中で楽しい食事ができるような環境を作ります。学校では、食に関する知識や食を選択する能力を身につけるよう支援します。地域の特色を生かした食育の推進をめざします。					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	3,375	4,268	4,274			67

款項目	04 衛生費	01 保健衛生費	05 環境衛生費			
事業名	003 環境衛生施設費		担 当	税務住民課		
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,741	(補助率)	(補助率)	4,400	4,051	6,290
	前年度					
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	使用料	火葬使用料				1,800
	使用料	葬儀使用料				1,754
	使用料	通夜使用料				497
	町債	合併特例事業債				4,400
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	社会環境の整備				
	施 策	②人にやさしい生活環境づくり				
事業目的	人生の終焉において厳粛に最後の別れをする場として、誰もが利用することとなる必要不可欠な施設である火葬場施設の適正な管理を行うための経費を計上します。					
主 な 事業概要	<b>■ 斎場管理費</b> 【継続】 斎場管理人（会計年度任用職員）2名 5,122（報酬、期末手当） 【継続】 炉内台車保護材等修繕料 631 【継続】 国道から斎場施設（駐車場を含む）まで除雪委託料 560 【新規】 葬炉バーナー及びコントロールモーター改修工事 4,730 <b>■ 七日市公衆トイレ管理費</b> 【継続】 施設の維持管理に係る経費 1,364					
特記事項	令和3年2月24日第1回全員協議会において、「斎場整備に係る当面の方針」について説明を行い、現状課題を把握し、施設内容や規模等について総合的な検討を行います。					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	9,794	10,073	14,741			68

款項目	04	衛生費	02	清掃費	01	清掃総務費
事業名	002	清掃総務費			担 当	税務住民課
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,109	(補助率)	(補助率)		1,000	5,109
	前年度					
2,009						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	手数料	ごみ処理手数料				1,000
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	エネルギー対策の推進				
	施 策	②廃棄物の減量化・再資源化の推進 1) 3R活動の推進				
事業目的	ごみの適正な排出・分別収集により、ごみの減量・リサイクルに対する住民意識の向上を図り、住民・事業者・行政が一体となって廃棄物問題に取り組むとともに、快適な生活環境の確保に向けた施策を推進します。					
主 な 事業概要	<p>【新規】 ごみの分別大図鑑改訂に係る印刷製本費4,000部 660</p> <p>【新規】 災害廃棄物処理計画策定業務委託料 4,004</p> <p>この計画は、東日本大震災、阪神・淡路大震災を始めとする災害の経験を教訓に、災害によって発生する廃棄物(ごみ、し尿、がれき等)等の処理に係る予防措置、緊急時の対応、復旧時の対応について 具体的に定め、今後起こりうる災害に予め備えるために策定するものです。</p>					
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	33,629	2,009	6,109			69

款項目	04	衛生費	02	清掃費	02	清掃総務費
事業名	002 不燃物処理事業費			担 当	税務住民課	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	74,228	(補助率)	(補助率)	29,800	6,000	38,428
	前年度					
80,969						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	手数料	ごみ処理手数料				6,000
	町債	過疎対策事業債				29,800
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	社会環境の整備				
	施 策	②人にやさしい生活環境づくり 5) ゴミ対策の充実				
事業目的	不燃ごみ（容器包装プラスチック、商品プラスチック、ビン・ガラス、缶類、粗大ごみ等）の収集及び鹿足郡不燃物処理組合での中間処理に要する経費を計上しています。 鹿足郡不燃物処理組合の機械設備等の更新に要する経費を計上しています。					
主 な 事業概要	【継続】 不燃ごみ収集運搬委託料 7,779 【継続】 鹿足郡不燃物処理組合負担金（経常分） 36,595 【継続】 鹿足郡不燃物処理組合設備整備負担金 29,854 受入供給コンベヤ修繕及び処理場入口案内看板設置					
特記事項	鹿足郡不燃物処理組合設備整備事業費62,390,000円 負担金按分率 吉賀町0.4785 津和野町0.5215					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	108,965	80,969	74,228			70

款項目	04	衛生費	02	清掃費	02	清掃総務費
事業名	003 可燃物処理事業費			担 当	税務住民課	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	76,139	(補助率)	(補助率)		6,000	70,139
	前年度					
77,023						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	手数料	ごみ処理手数料				6,000
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	社会環境の整備				
	施 策	②人にやさしい生活環境づくり 5) ゴミ対策の充実				
事業目的	可燃ごみの収集及び益田地区広域クリーンセンターでの焼却処理に要する経費を計上しています。 ごみステーション修繕及びごみ収集箱購入等に係る経費を計上しています。					
主 な 事業概要	<b>【継続】</b> 可燃ごみ袋作成 5,247 <b>【継続】</b> ごみステーション修繕料 300 <b>【継続】</b> 可燃ごみ収集運搬委託料 16,720 <b>【継続】</b> 益田地区広域市町村圏事務組合負担金（可燃物） 53,872 焼却施設費負担金 1,574 サービス対価負担金（施設） 27,283 サービス対価負担金（運営） 24,917 公共施設最適化事業負担金 98					
特記事項						

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	77,914	77,023	76,139			70

款項目	05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸費
事業名	002	労働諸費			担 当	企画課
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,184	(補助率)	(補助率)		1,000	2,184
	前年度					
1,553						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別		特 定 財 源 名 称			充当金額
	基金繰入金		まちづくり基金繰入金			1,000
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	商工業の振興				
	施 策	②地場産業の振興と企業誘致・創業支援の推進 1) 雇用の場の確保				
事業目的	新規雇用の促進する町内事業所を支援します。 無料職業紹介所を運営し、求人企業と求職者をつなげます。					
主 な 事業概要	<p>【新規】人材確保サポート支援事業（令和3年度～令和5年度） 1,650  1年目：モデル企業の設定と支援・吉賀町モデル意識の裾野拡大  2年目：人材確保・定着ノウハウの展開による企業魅力化セミナーの開催  町内企業の魅力情報発信のサポート  3年目：吉賀スタイル企業の個別支援と採用・定着活動の展開サポート</p> <p>【継続】雇用促進助成金 1,000  新規従業員の雇用1人につき20万円を交付  対象従業員が新卒者の場合は、1人につき20万円を上乗せ交付。</p>					
特記事項						

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	2,619	1,553	3,184			70

款項目	06 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費			
事業名	002 農業委員会総務費		担当 産業課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,784	(補助率)	1,806		168	6,810
	前年度		(補助率)			
8,899		10/10				
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	県補助金	農地利用最適化交付金			1,548	
	県補助金	機構集積支援事業補助金			258	
	雑入	農業者年金業務受託金			168	
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	農林畜産業の振興				
	施 策	①環境と調和のとれた産業の振興 1) 生産と収入の安定化				
事業目的	農業委員会は「農地行政を担う組織」、「農業生産力の増進を支援する組織」、「農業経営の合理化を支援する組織」、「農業・農村の声を代表する組織」の4つを基本とし、「農業委員会等に関する法律」に基づき様々な業務を行っています。					
主 な 事業概要	<p>■農業委員会総務費 8,357</p> <p>【継続】農地の法令業務である、優良農地の保全(農地法の許認可)と農地利用の最適化(農地の集積・荒廃防止対策)や、担い手育成の取り組みのための農業委員経費</p> <p>農業委員等23名報酬 6,613          広報ときめき印刷製本費 238          農地台帳システム保守委託料 165</p> <p>■農業者年金業務委託事業費 168</p> <p>【継続】農業者年金制度に係る事務経費</p> <p>■機構集積支援事業費 259</p> <p>【継続】農地の所有者に対して農地の意向を調査する農地利用意向調査の必要経費及び職員、農業委員の資質向上の研修旅費等の費用</p>					
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	6,410	8,899	8,784			71

款項目	06 農林水産業費	01 農業費	02 農業総務費			
事業名	002 農業総務費		担当 産業課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,775	(補助率)	733		8,500	2,542
	前年度		(補助率)			
13,838		10/10				
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	県補助金	機構集積支援事業補助金			733	
	町債	過疎地域自立促進特別事業（過疎債ソフト）			8,500	
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	農林畜産業の振興				
	施 策	①環境と調和のとれた産業の振興 1) 生産と収入の安定化				
事業目的	農業に関する一般的事務等経費を計上します。 一般社団法人吉賀町農業公社の運営に係る経費を補助します。					
主 な 事業概要	【継続】 会計年度任用職員1名 916（報酬、期末手当） 【継続】 農業公社会費 600 【継続】 農業公社補助金 9,717 事務所経費及び営農指導分					
特記事項						

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	11,297	13,838	11,775			72

款項目	06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費						
事業名	002 農業振興総務費		担当 産業課						
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
	55,934	(補助率)	18,315	4,500	400	32,719			
	前年度		(補助率)						
61,654	1/2 他								
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額			
	県補助金	機構集積協力金				3,150			
	県補助金	集落営農体制強化スピードアップ事業補助金				3,333			
	県補助金	中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業費補助金				1,666			
	県補助金	担い手集積支援金				1,000			
	町債	過疎地域自立促進特別事業				4,500			
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり							
	政 策	農林畜産業の振興							
	施 策	①環境と調和のとれた産業の振興 1) 生産と収入の安定化							
事業目的	農業の健全な発展、総合的な農業分野の振興を図るための経費を計上します。								
主 な 事業概要		報償費	旅費	需用費	役務費	委託料	使用料 賃借料	補助 金等	公課費
	農業振興総務費	20	541	588	124	14,267	751	7,206	25
	機構集積協力金交付事業費							3,150	
	集落営農体制強化スピードアップ事業費							5,000	
	地域商社設立事業費					2,470			
	農業用ハウス等リース支援事業費							3,332	
	アンテナショップ運営事業費						4,108	53	
	担い手集積支援金交付事業費							1,000	
	水田活用園芸拠点づくり事業費							8,799	
	農地耕作条件改善事業費					2,000			
中核的経営体発展支援事業費							2,500		
特記事項									

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	53,502	61,654	55,934			72

款項目	06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費			
事業名	003 有機農業振興費		担当 産業課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,257	(補助率)	1,000		400	8,857
	前年度		(補助率)			
4,701		10/10				
主 な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	県補助金	有機JAS認証拡大支援事業費補助金			1,000	
	基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金			400	
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	農林畜産業の振興				
	施 策	①環境と調和のとれた産業の振興 2) 有機農業の推進				
事業目的	<p>有機農業の振興のため、有機農業塾の開催や生産者への支援を行います。  有機農業を町全体に拡大し、地域資源を活かした都市交流人口の拡大、そして集落を中心とした地域の自立と担い手の育成を推進し、経済性と環境、安全、安心がかみ合った農業の振興を図ります。</p>					
主 な 事業概要	<p>【継続】有機農業塾開催に係る経費（報償金、旅費等） 440  【継続】有機農産物流通体制強化事業に係る経費（普通旅費等） 76  【拡充】地域おこし協力隊事業業務委託料 8,617  食と農・かきのきむら企業組合へ2名程度配置  【継続】有機JAS認証拡大支援事業費補助金 1,000  有機農産物の表示が可能となる有機JAS認証の取得を促進し、生産拡大を支援します。</p>					
特記事項	有機農業の推進による環境と調和のとれた農業をめざします。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)		予算書 説明頁
	3,499	4,701	10,257		73

款項目	06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費			
事業名	006 日本型直接支払交付金事業費		担当 産業課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	43,037	(補助率)	31,905			11,132
	前年度		(補助率)			
43,138		3/4 他				
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	県補助金	中山間地域等直接支払交付金			19,545	
	県補助金	環境保全型農業直接支払交付金			4,622	
	県補助金	多面的機能支払交付金			7,738	
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	農林畜産業の振興				
	施 策	①環境と調和のとれた産業の振興 1) 生産と収入の安定化				
事業目的	<p>中山間地域等直接支払 中山間地域等の農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けて農業生産活動を維持する活動を支援します。</p> <p>環境保全型農業直接支払 自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを支援します。</p> <p>多面的機能支払 農地、農業用水等保全のため、地域の共同活動により行われる取組を支援します。</p>					
主 な 事業概要	<p>■【継続】中山間地域等直接支払交付金事業 26,381 農業生産の条件が不利な中山間地域における農業生産の維持及び耕作放棄の防止と多面的な機能を確保するため、平成17年度より特定農山村法の指定を受けている地域において、農振農用地区域内の農地を対象として地域集落協定を締結した組織に対し、傾斜度に応じた助成。</p> <p>■【継続】環境保全型農業直接支払交付金事業 6,240 化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体や、有機農業に取り組む農業者団体等に対し、取組面積に応じて助成。</p> <p>■【継続】多面的機能支払交付金事業 10,416 農業活動の維持により荒廃農地の発生を防止することや水路や農道などの農業施設を適切に管理する活動組織に対する助成。</p>					
特記事項	平成27年度からは「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度となっています。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)		予算書 説明頁
	40,770	43,138	43,037		74

款項目	06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費			
事業名	007 新規就農者育成確保事業費		担当 産業課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	22,420	(補助率)	14,194		3,500	4,726
	前年度		(補助率)			
15,515		10/10 他				
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	県補助金	半農半X支援事業補助金				3,660
	県補助金	農業次世代人材投資事業交付金				9,000
	県補助金	新規就農者整備支援事業費補助金				1,534
	町債	過疎地域自立促進特別事業（過疎債ソフト）				3,500
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	農林畜産業の振興				
	施 策	④担い手の確保 1) 担い手の確保				
事業目的	<p>新規就農希望者の就農前研修、就農時における様々な支援を行い、新たな農業の担い手の育成・確保を図ります。</p> <p>農業従事者の高齢化が急速に進展するなか、持続可能な力強い農業を実現するには、次世代を担う農業者の育成・確保に向けた取組を総合的に講じていく必要があります、そのため次世代を担う農業者となることを志向する方に農業次世代人材投資資金を交付します。</p>					
主 な 事業概要	<p>【継続】半農半X支援事業補助金 5,640 農業・農村の担い手を育成・確保するためには、地域外から農業を志向するUIターン者を積極的に確保していく必要があり、農村地域への定住・定着を促進するために、従来の自営就農等だけでなく、兼業就農を加えた半農半Xによる就農を誘導することで、就農を希望する地域外からのUIターン者の吉賀町への定住・定着の促進を図ります。</p> <p>【継続】農業次世代人材投資資金 9,000 【継続】新規就農者整備支援事業費補助金 2,300 スマート農業の推進、水田を活用した園芸の推進や、特色ある生産である有機農業やGAPの振興を図るため、新規就農者の確保及び中核的担い手へ発展していくための取組みを支援します。</p> <p>【新規】農業研修経費等補助金 5,430 町内において就農しようとするUIターン者等に農業の研修に要する経費等を支援します。</p>					
特記事項	多様な担い手育成システムの構築をめざします。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	11,467	15,515	22,420			75

款項目	06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費								
事業名	008 ブランド化推進事業費		担当 産業課								
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
	8,375	(補助率)	(補助率)		4,300	4,075					
	前年度										
9,037											
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額					
	基金繰入金	まちづくり基金繰入金				4,300					
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり									
	政 策	農林畜産業の振興									
	施 策	②地域ブランドの確立 1) 特産品の開発									
事業目的	吉賀ブランドの知名度アップと、加工品を中心とした特産品開発により、吉賀町産農産物の付加価値向上、農産物生産者及び加工品生産者の所得向上を図ります。 米の食味・品質向上のための試験栽培や試験販売、コンクールへの町選抜米出品等を通じて米産地としてのブランド力の向上を図ります。 吉賀ブランドを発信するため、デザインを活用したPRを行います。										
主 な 事業概要	【継続】										
		報酬	職員 手当等	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料	使用料 賃借料	備品 購入費	補助 金等
	農産加工推進事業費	2,325	449		246	98			1		3,000
	米のブランド化事業費			452	172	111	367		102		
	サフラン生産振興事業費			90	72	228	94		21		
ブランド化推進事業費				87	250	15		165		30	
特記事項	吉賀ブランドの信頼と普及に努め、供給（生産者）と需要（消費者）の関係の安定化をめざします。										

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	8,139	9,037	8,375			75

款項目	06 農林水産業費	01 農業費	05 畜産業費			
事業名	003 畜産業振興事業費		担当 産業課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	999	(補助率)	(補助率)			999
	前年度					
612						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別		特 定 財 源 名 称			充当金額
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	農林畜産業の振興				
	施 策	③流通・販売体制の確立 1) 流通の拡大				
事業目的	畜産物の価格安定対策や生産性の向上、販路拡大等の各種畜産振興事業を推進し畜産経営の安定化を図る。					
主 な 事業概要	【継続】 畜産経営維持緊急支援資金利子補給 7					
	【継続】 人工受精事業補助金 305					
	交付の対象		補助対象経費	交付の率	交付の限度額	
	島根県農業協同組合		人工受精にかかる経費	総事業費の1/2以内	予算の範囲内	
	【継続】 優良基礎牛導入事業補助金 150					
	交付の対象		補助対象経費	交付の率	交付の限度額	
	1 島根県優良雌牛認定牛 2 肉用牛の発育が4以上 3 肉用牛も登録検査において81点以上		優良牛の増頭 更新に要する経費	1頭当たり 購入金額の1/3 上限150,000円	予算の範囲内	
【継続】 乳和牛削蹄事業費補助金 40						
交付の対象		補助対象経費	交付の率	交付の限度額		
農業者		牛の削蹄に要する経費	定額	1頭当たり1,000円以内		
【継続】 島根県農業共済組合負担金 47						
【新規】 子牛保留事業補助金 400						
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)		予算書 説明頁
	563	612	999		76

款項目	06 農林水産業費	01 農業費	06 農地費			
事業名	002 土地改良総務費		担当 建設水道課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,508	110				10,398
	前年度	(補助率)	(補助率)			
10,651	55%					
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	国庫補助金	農業競争力強化農地整備事業補助金（調査調整費）			110	
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	農林畜産業の振興				
	施 策	①環境と調和のとれた産業の振興 3) 生産基盤の整備				
事業目的	土地改良区が行う農業振興に取り組む事業にかかる運営費補助等を計上します。					
主 な 事業概要	<p>【継続】注連川地区圃場排水路負担金 154</p> <p>【継続】土地改良区補助金 9,884</p> <p>農業競争力強化農地整備事業に係る調査・調整等を行います。  (参考：農林水産省「農業競争力強化農地整備事業」)  農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化や、農業の高付加価値化に取り組む地区等を対象として、農地の整備等を実施します。</p> <p>土地改良区とは、公共投資による社会資本の形成である土地改良事業を行政に代わって実施する農業者の組織です。  業務として、農業用排水路の新設・変更、農地の整備等工事をともなう事業や、土地改良事業によって造成された施設の維持管理を行っています。</p>					
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)		予算書 説明頁
	8,989	10,651	10,508		77

款項目	06 農林水産業費	01 農業費	06 農地費			
事業名	003 農道水路維持管理費		担当 建設水道課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,927	(補助率)	(補助率)			4,927
	前年度			6,696		
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	農林畜産業の振興				
	施 策	①環境と調和のとれた産業の振興 3) 生産基盤の整備				
事業目的	農道水路の維持管理に係る経費を計上しています。					
主 な 事業概要	【継続】 農業用施設維持管理補修業務委託料 3,377 【継続】 農業用施設維持管理のための清掃工事 1,500 【継続】 農業施設の維持補修用原材料費 50					
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	1,090	6,696	4,927			77

款項目	06 農林水産業費	01 農業費	06 農地費			
事業名	005 土地改良単独整備事業費		担当 建設水道課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,793	(補助率)	(補助率)		1,463	6,330
	前年度					
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	貸付金元利収入	農地有効利用支援整備事業運営資金貸付金収入			1,463	
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	農林畜産業の振興				
	施 策	①環境と調和のとれた産業の振興 3) 生産基盤の整備				
事業目的	担い手の育成、農地の集積によって経営規模の拡大による農業経営の安定のために実施する経費等を計上しています。					
主 な 事業概要	【新規】 真田地区表土集積工事 4,136					
	【継続】 高津川地区中山間活性化推進協議会負担金 5 中山間地域を有する市町が緊密な連携を図ることにより、中山間地域の活性化を推進することを目的とする協議会に参画します。					
	【継続】 農地農業用施設整備事業補助金 1,500					
	交付の対象	補助対象経費	交付の率	交付の限度額		
	町内で農地を所有若しくは管理する個人又は団体で、町内建設業者が実施するもの	農地整備(区画整理、客土) ・1箇所の工事費が10万円以上100万円以下	事業費の50%	500千円		
農業用施設整備(新設、改良及び修繕) ・1箇所の工事費が10万円以上100万円以下		事業費の50%	500千円			
耕作道舗装(舗装幅員2.0m以上) ・1箇所の工事費が10万円以上100万円以下		事業費の50%	500千円			
【継続】 農地有効利用支援整備事業補助金 585 現在農地として利用または保全されている土地の耕作放棄を未然に防止し、将来にわたって農地として有効に活用出来るよう、簡易なほ場整備・施設の補修などを支援します。						
特記事項	圃場整備を推進し、農事作業の効率化を図ります。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)		予算書 説明頁
	34,300	5,892	7,793		77

款項目	06 農林水産業費	01 農業費	06 農地費			
事業名	006 土地改良補助整備事業費		担当 建設水道課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	62,217	(補助率)	(補助率)	40,000	17,265	4,952
	前年度					
43,750						
主 な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	分担金	農地環境整備事業分担金				2,250
	分担金	農業競争力強化基盤整備事業分担金				15,015
	町債	過疎対策事業債				40,000
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	農林畜産業の振興				
	施 策	①環境と調和のとれた産業の振興				
		3) 生産基盤の整備				
事業目的	担い手の育成、農地の集積によって経営規模の拡大等による農業経営の安定等のため島根県が実施する圃場整備事業に対する負担金を計上しています。					
主 な 事業概要	<p>【継続】立河内地区農地環境整備事業 4,500</p> <p>【継続】真田地区農業競争力強化基盤整備事業 35,035</p> <p>【継続】吉原坂折地区農地中間管理機構関連農地整備事業 20,000</p> <p>農地中間管理機構への貸出しが増加する中で、担い手は整備されていない農地を借り受けず、農地の出し手は基盤整備を行う用意がないため、担い手への農地集積が進まないおそれがあり、このため、機構が借り入れている農地で、農業者の申請・同意・費用負担によらず、島根県が行う基盤整備を支援します。</p>					
特記事項	圃場整備を推進し、農事作業の効率化を図ります。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	78,974	43,750	62,217			78

款項目	06 農林水産業費	01 農業費	06 農地費			
事業名	007 農村地域防災減災事業費		担当 建設水道課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	36,099	(補助率)	19,950	11,300	3,715	1,134
	前年度		(補助率)			
48,687						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	分担金	農村地域防災減災事業費分担金			3,715	
	県補助金	農村地域防災減災事業費交付金			19,950	
	町債	合併特例事業債			10,200	
	町債	緊急自然災害防止対策事業債			1,100	
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	社会環境の整備				
	施 策	①安心して暮らせる地域づくり 2) 助け合いによる地域づくりの推進				
事業目的	地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策を実施します。					
主 な 事業概要	用排水施設整備：湛水を防止するための排水施設等の整備 【新規】初見水路改修工事 測量設計委託料 4,107 【新規】田丸地区排水路改良工事 測量設計委託料 6,060 【継続】樋口地区用水路改良工事 工事費 22,219 【新規】茂土路地区用水路改良工事 工事費 2,555 【新規】久保田用水路改良工事 工事費 1,158					
特記事項	令和2年度は、ため池整備事業（勝繁ヶ池）、用水・揚水施設整備事業（樋口・七日市）、農業水利施設危機管理対策事業（真田）を実施しました。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)		予算書 説明頁
	—	48,687	36,099		78

款項目	06 農林水産業費	02 林業費	01 林業総務費			
事業名	003 鳥獣被害対策費		担当 産業課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	16,723	(補助率)	(補助率)			16,723
	前年度					
17,510						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	農林畜産業の振興				
	施 策	①環境と調和のとれた産業の振興 1) 生産と収入の安定化				
事業目的	<p>鳥獣被害防止対策のため、鳥獣の専門知識・技術を有する専門員を配置し、鳥獣の生息行動調査や捕獲活動の実施、被害防止柵や追払い活動、集落ごとの状況に応じた鳥獣対策づくりをめざします。</p> <p>鳥獣被害は営農意欲の減退、耕作放棄・離農の増加、さらには森林の下層植生の消失等による土壌流出、希少植物の食害、車両との衝突事故等の被害ももたらしており、被害額として数字に表れる以上に深刻な影響を及ぼしています。</p>					
主 な 事業概要	<p>【継続】 鳥獣専門員1名の配置 4,656 (報酬、期末手当)</p> <p>【拡充】 鳥獣捕獲報償金 5,239</p> <p>【拡充】 農作物等鳥獣被害防止対策事業補助金 1,753</p>					
	交付の対象		補助対象経費		交付の率	交付の限度額
	個人及び集落 (中山間地域等直接支払制度の協定農地は除く。)。集落とは受益戸数が3戸以上		(1) 鳥獣から農林作物を守るための防護柵及び電気柵等の資材費		個人の場合は資材費の3分の1以内 集落の場合は資材費の3分の2以内 (1,000円未満切捨て)	1,000円/m
	個人		(2) 煙火消費保安手帳取得に係る講習会経費及び動物駆逐用花火、関連資材。		補助対象経費の2分の1以内 (1,000円未満切捨て)	1対象者あたり 10,000円/年1回
	町内に農地を所有又は管理する個人及び団体		(3) イノシシ等の被害にあった畦畔の修繕費。ただし、町内の事業者が実施した場合であって、総事業費が5万円以上の事業		補助対象経費の2分の1以内 (1,000円未満切捨て)	1対象者あたり 150,000円/年1回
特記事項	<p>【継続】 狩猟免許取得及び更新補助 368</p> <p>鳥獣による農林水産物への被害及び人的被害の対応策として、有害鳥獣の捕獲を行う狩猟者を養成するため、狩猟免許取得及び更新等に対する助成事業を行います。</p> <p>農作物等被害を抑えるため、継続して鳥獣捕獲対策に取り組む。 特別交付税措置有り。</p>					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)		予算書 説明頁
	11,260	17,510	16,723		79

款項目	06 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費											
事業名	002 林業振興総務費		担当 産業課											
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
	45,508	(補助率)	1,838	(補助率)	24,198	19,472								
	前年度		3/4 他											
27,967														
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額								
	県補助金	森林整備地域活動支援交付金				1,500								
	県補助金	災害被害森林復旧対策事業補助金				338								
	基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金				400								
	基金繰入金	森林環境譲与税基金繰入金				23,798								
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり												
	政 策	農林畜産業の振興												
	施 策	⑤森林資源を活かした産業の創出 1) 森林資源の活用												
事業目的	林業・木材産業等の成長産業化と地域の活性化を図るための経費を計上しています。 森林環境譲与税を活用し、間伐・人材育成・担い手確保・木材利用の促進や普及啓発等の森林整備等を行います。 地域おこし協力隊制度を活用し、人材誘致を図ります。													
主 な 事業概要		報酬	職員 手当等	共済費	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料	使用料 賃借料	原材 料費	備品 購入費	補助 金等	公課費
	林業振興総務費					413	563	22	363	94			5,458	7
	森林環境譲与税 活用事業費				2,437		2,318	1,215	3,200	8,547	300	450	5,331	
	地域おこし協力 隊事業費	6,341	796	1,228		2,384	1,439	100		1,443		1,059		
	【新規】災害被害森林復旧対策事業補助金 338 【新規】高津川流域森林再生支援事業補助金 1,831 【新規】森林作業道整備事業補助金 3,500													
特記事項	森林保全及び特用林産物の増産により、新しい林業経営環境の構築をめざします。													

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	8,525	27,967	45,508			80

款項目	06 農林水産業費	02 林業費	04 林道費			
事業名	004 林道新設改良単独事業費		担当 産業課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,500	(補助率)	(補助率)	3,500		0
	前年度					
—						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	町債	過疎対策事業債				3,500
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	農林畜産業の振興				
	施 策	①環境と調和のとれた産業の振興				
		3) 生産基盤の整備				
事業目的	林道の整備を推進し、林業生産基盤体制の充実を図ります。					
主 な 事業概要	【新規】 県営林業専用道幸地立河内線開設事業費負担金 3,500					
特記事項	【県営事業】 路線延長 7,000m 負担割合 国50% 県40% 町10% 事業期間 2期10年程度を想定					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	—	—	3,500			82

款項目	07	商工費	01	商工費	01	商工振興費
事業名	003	企業誘致・産業立地事業費			担 当	企画課
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,106	(補助率)	(補助率)		1,900	206
	前年度					
2,369						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別		特 定 財 源 名 称			充当金額
	基金繰入金		まちづくり基金繰入金			1,900
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	商工業の振興				
	施 策	②地場産業の振興と企業誘致・創業支援の推進 1) 雇用の場の確保				
事業目的	<p>企業立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、企業誘致活動を積極的に行います。</p> <p>地理的条件及びセールスポイントの少なさが弱点とされる当町において、政策課題解決に繋がる官民連携事業を展開する民間企業との企画策定支援業務委託に係る経費を計上しています。</p>					
主 な 事業概要	<p>【継続】 企業誘致を進めていくための大切な情報発信の場としてセミナー等に参加するための経費 316</p> <p>【継続】 旧高尻保育所施設の維持管理費 64</p> <p>【新規】 贈呈されたトレーニングマシン保守委託料 165</p> <p>【継続】 官民連携アドバイザーサービス業務委託料（令和4年度まで） 1,200</p> <p>【継続】 企業立地促進助成金 248</p>					
	補助金の種類		申請期間			
	企業立地奨励金		各年度における固定資産税の最終納期限日から3月以内の期間			
	設備整備補助金		事業開始の日から起算して3年以内の期間			
	雇用促進奨励金		事業開始の日から起算して1年を経過した日から3年以内の期間			
	事業所等賃借補助金		賃借料支払後			
	インターネット回線利用料金補助金		回線利用料金支払後			
特記事項	<p>企業誘致の他、立地企業の雇用機会創出や企業マッチングなどのアフターフォローに取り組めます。</p>					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	—	2,369	2,106			84

款項目	07	商工費	01	商工費	01	商工振興費
事業名	002	商工振興総務費			担 当	産業課
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	42,788	(補助率)	2,440	6,000	6,555	27,793
	前年度		(補助率)			
40,052						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	県補助金	地域商業等支援事業費補助金				2,440
	基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金				500
	貸付金元利収入	小規模企業育成資金預託金元利収入				6,055
	町債	過疎地域自立促進特別事業				6,000
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	商工業の振興				
	施 策	①商業活動の活性化の推進 2) 地域の生活商業機能の確保				
事業目的	商業機能の維持・向上などに取り組む町内事業者を支援することで、地域経済の活性化及び買い物環境の維持・改善を図ります。また、地域の産業育成及び商工振興を図るため、創業経費等を補助します。 住宅改修工事に対する経費を支援します。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 商工会補助金 7,890 吉賀町商工会が行う小規模事業者に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図るために事業に要する経費について補助金します。</p> <p>【拡充】 小規模店舗連携活動支援事業補助金 8,310 吉賀町スタンプ会協議会が行うプレミアム商品券発行事業に係る助成を、昨年度の3,500セットから200セット上乗せした3,700とし、町内の消費喚起、景気対策を図ります。</p> <p>【継続】 住宅改修支援事業補助金 9,000 対 象 30万円以上の住宅改修工事費 交付額 10分の2以内（交付限度額20万円）</p> <p>【継続】 地域商業等支援事業費補助金 4,880 小売店舗開業及び移動販売車両購入費等の地域経済の活性化及び買い物環境の維持・改善を図る事業を支援します。</p> <p>【継続】 創業チャレンジ支援事業費補助金 700 起業を増やし、産業の活性化を図るため創業に要する経費を補助します。</p>					
特記事項	商店経営者と地域住民による連携により、憩いや交流の場としてまちなかの賑わいを取り戻し、地域密着型の商業・サービス業の振興を図ります。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	31,480	40,052	42,788			84

款項目	07 商工費	01 商工費	02 観光費			
事業名	002 観光振興対策費		担当 企画課 柿木地域振興室			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,184	(補助率)	(補助率)		9,945	2,239
	前年度					
12,022						
主 な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金				1,200
	基金繰入金	まちづくり基金繰入金				8,700
	雑入	石見観光振興協議会助成金				45
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	交流・定住の推進				
	施 策	①田舎ツーリズムの推進による交流人口の拡大 ②地域資源の活用				
事業目的	交流施設、温泉施設等の情報を発信し、交流人口の拡大を図ります。 島根県、益田圏域等と広域的に連携し、交流人口の拡大を図ります。 観光協会と連携した吉賀町らしい観光交流に取り組みます。					
主 な 事業概要	<b>■企画課</b> 【継続】 益田市、津和野町、岩国市、廿日市市と連携して広域イベントを開催 283 【継続】 観光素材活用対策の経費（消耗品費、印刷製本費、広告料） 1,101 【継続】 株式会社モンベルとの「包括連携協定」に基づく活動費 88 【継続】 しまねふるさとフェア事業負担金 800 【継続】 観光協会補助金 4,568 【継続】 津和野街道交流400年記念事業に係る負担金 130 <b>■柿木地域振興室</b> 【継続】 ふるさと夏祭りに係る経費 3,300					
特記事項	地域資源を見直しながら、新たな観光資源の研究開発に取り組みます。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	11,485	12,022	12,184			85・86

款項目	07 商工費	01 商工費	02 観光費			
事業名	003 観光施設管理費		担当 企画課 柿木地域振興室			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	47,560	(補助率)	(補助率)			47,560
	前年度			69,449		
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	交流・定住の推進				
	施 策	①田舎ツーリズムの推進による交流人口の拡大 2) 地域資源の活用				
事業目的	公園施設（水源会館、水源公園、深谷公園、みろく公園等）、交流施設（ログハウス村、長瀬自然公園、仙人の掌等）に要する経費を計上しています。 むいかいち温泉ゆ・ら・らの運営に要する経費を計上しています。					
主 な 事業概要	指定管理施設名		指定管理料	修繕料		
	交流施設（長瀬、ゴミ、ログ、なつめ、ふれあいホール、林産物展示販売所）		7,556	975		
	公園施設（深谷、みろく、正国、ポケットパーク、水源公園・会館）		6,915			
	吉賀町森林活用環境施設		1,511			
	健康増進交流促進施設		26,785	3,052		
<b>■観光施設管理費 17,723</b> <b>【新規】ふれあいホール事務所エアコン修繕 292</b> <b>【新規】リバーサイドシャワー修繕 183</b> <b>■健康増進交流促進施設（むいかいち温泉ゆ・ら・ら）管理費 29,837</b> <b>【新規】駐車場白線引き 551</b>						
特記事項	温泉施設、交流施設等を観光資源として活用します。					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	71,281	69,449	47,560			85

款項目	07	商工費	01	商工費	02	観光費
事業名	004 観光施設整備事業費			担 当	企画課	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	259,962	111,232				
	前年度	(補助率)	(補助率)	141,200		7,530
	—	2/3				
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別		特 定 財 源 名 称			充当金額
	国庫補助金		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			111,232
	町債		合併特例事業債			141,200
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	交流・定住の推進				
	施 策	①田舎ツーリズムの推進による交流人口の拡大 2) 地域資源の活用				
事業目的	健康増進交流促進施設「むいかいち温泉ゆ・ら・ら」における二酸化炭素の排出の抑制する工事を行い、地球温暖化対策の強化を図ります。					
主 な 事業概要	<p>【継続】レジリエンス強化ZEB化工事 233,926  レジリエンスとは、「強靭さ」とか「適応力」を意味します。  ZEB（ゼブ）とは、Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費するエネルギーをゼロにすることを旨とした建物のことです。</p> <p>【新規】消防設備改修工事 15,625  【新規】改修工事に係る休業補償 10,000</p>					
特記事項						

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	—	—	259,962			85

款項目	07 商工費	01 商工費	03 都市農村交流費			
事業名	002 都市交流推進事業費		担当 企画課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,147	300				
	前年度	(補助率)	(補助率)		5,500	347
	6,183	1/2				
主 な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	国庫補助金	地方創生推進交付金			300	
	基金繰入金	まちづくり基金繰入金			5,500	
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	交流・定住の推進				
	施 策	①田舎ツーリズムの推進による交流人口の拡大 1) 田舎ツーリズムの推進				
事業目的	田舎ツーリズムの推進による交流人口の拡大を図る経費を計上しています。 大学生らを中心にスポーツによる交流人口の拡大を図る経費を計上しています。 ふるさと会に要する経費を計上しています。					
主 な 事業概要	<p>【継続】しまねに定着、回帰、流入するひとの流れづくりプロジェクト 600 地方創生推進交付金対象事業 島根県と9市町が連携する事業で、移住・定住及び雇用施策を一体的に進めていきます。 今年度当町では、大都市圏にいる地方への関心のある大学生との協働による地域課題研究に取り組むことで、関係人口の拡大を図ります。</p> <p>(参考：総務省『関係人口』ポータルサイト より) 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉です。 地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。</p> <p>【継続】スポーツ文化交流促進事業補助金 3,500 対 象 町内外の団体で参加者及び宿泊人数が5人以上の団体 補助金額 1人1泊当たり宿泊費の2分の1の額 上限 1人1泊当たり2,000円 1団体1泊当たり20万円</p>					
特記事項	都市農村交流の推進により地域の活性化をめざします。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	3,643	6,183	6,147			86

款項目	07 商工費	01 商工費	03 都市農村交流費			
事業名	003 交流施設管理費		担当 企画課 柿木地域振興室			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,015	(補助率)	(補助率)		42	8,973
	前年度					
9,105						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	使用料	電気自動車用急速充電器使用料				42
まちづくり 計 画	基本目標	魅力と活力に満ちて暮らせるまちづくり				
	政 策	交流・定住の推進				
	施 策	①田舎ツーリズムの推進による交流人口の拡大 2) 地域資源の活用				
事業目的	町内2か所の道の駅（かきのきむら、むいかいち温泉）に要する経費を計上しています。 地域間交流拠点施設（エコビレッジかきのきむら）の管理に係る経費を計上しています。					
主 な 事業概要	<b>■企画課 道の駅管理費 8,867</b> <b>【継続】 ETC2.0パンフレット印刷製本費20,000枚×3回 1,320</b> <b>【継続】 道の駅かきのきむら施設管理委託料 3,716</b> <b>【継続】 EVスタンド機器保守委託料2箇所 473</b> <b>【継続】 道の駅むいかいち温泉管理費補助金 2,176</b> <b>【継続】 一般社団法人全国道の駅連絡会負担金 140</b>  <b>■柿木地域振興室 地域間交流拠点施設管理費 148</b> <b>【継続】 拠点施設及び施設周辺の草刈・剪定作業委託料 148</b>					
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	7,089	9,105	9,015			86

款項目	08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費
事業名	002	土木総務費			担 当	建設水道課
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,845	(補助率)	(補助率)		25	5,820
	前年度					
27,085						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	分担金	急傾斜地崩壊対策事業分担金				25
まちづく り 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	社会環境の整備				
	施 策	②人にやさしい生活環境づくり				
事業目的	土木事業全般における円滑な業務遂行を行うための事務経費を計上します。 急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保護するため、島根県が実施する土砂崩壊防止等工事費の負担金を計上しています。					
主 な 事業概要	【継続】 柘谷地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 500 【継続】 注連川圃場整備事業にともなう町道償還金 84					
特記事項	各種事業情報や土木技術情報等の収集を行い、適切な業務推進を図ります。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	6,193	27,085	5,845			87

款項目	08 土木費	01 土木管理費	02 土地対策費			
事業名	002 地籍調査事業費		担当 税務住民課			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	34,989	(補助率)	13,365			21,624
	前年度		(補助率)			
35,313		3/4				
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称			充当金額	
	県負担金	地籍調査事業費負担金			13,365	
まちづくり 計 画	基本目標	行財政対策				
	政 策	行財政改革の推進				
	施 策	①効率的な行財政サービスの推進 1) 新たな行財政システムの構築				
事業目的	町が主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目・境界を確認し、面積を測量し、正確な地籍図、地籍簿を整備します。					
主 な 事業概要	<p>■継続地区 白谷9工区 0.94K㎡ 田野原4工区 0.43K㎡ 広石1工区 0.45K㎡</p> <p>■新規地区 幸地2工区 0.02K㎡</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">国土調査</div> <div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 200px;"> <b>地籍調査関係</b>            一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査、境界及び地積に関する測量         </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 200px;"> <b>土地分類調査関係</b>            土地の利用現況、土壌の性質等の主要な自然的要素及び生産力に関する調査         </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 200px;"> <b>水調査関係</b>            陸水の流量、水質等及び水利に関する調査         </div> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 100px; margin-bottom: 10px;">           ・基準点測量            ・基本調査            ・地籍調査         </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 100px; margin-bottom: 10px;">           ・土地分類基本調査            ・土地保全基本調査            ・土地分類調査(細部調査)         </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 100px;">           ・水基本調査(地下水調査)            ・主要水系調査         </div> </div> </div> <p>(参考：国土交通省「国土調査とは」)</p>					
特記事項	<p>着手面積／要調査面積＝進捗率 20.22km<sup>2</sup>／268.99km<sup>2</sup>＝7.517%</p> <p>動産・不動産取引の円滑化や行政の効率化を目途として、地籍調査の推進に取り組みます。</p>					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)		予算書 説明頁
	38,593	35,313	34,989		89

款項目	08	土木費	02	道路橋梁費	01	道路橋梁維持費
事業名	003 道路維持管理費			担 当	建設水道課	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	27,393	(補助率)	(補助率)			27,393
	前年度			25,597		
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	社会環境の整備				
	施 策	②人にやさしい生活環境づくり 1) 道路環境の整備				
事業目的	道路を常に良好な状態に維持することにより、道路利用者に対して安全で円滑な交通を確保する。					
主 な 事業概要	<p>【継続】草刈り報償金40km×1回 800</p> <p>【継続】町道維持管理委託料 8,000</p> <p>【継続】電子化した道路台帳システム保守委託料 240</p> <p>【継続】町道の舗装・陰切り・側溝清掃・草刈りに係る維持管理工事費 15,000</p> <p>【継続】維持補修用原材料費 301</p> <p>(参考：陰切り作業) 道路に隣接する敷地などから道路上に樹木が張り出していることがありますが、これは歩行者や車両の通行の妨げになるだけでなく、交通事故につながる恐れもあります。本来、私有地から伸びる樹木はその所有者の責任において適切に管理しなければならないため、所有者にお願いしているところですが、高齢化や不在などにより適切に管理ができず、危険な箇所が増加している状況です。 このような状況のなか、道路環境の維持を図り交通の安全を確保するため、幹線道路を中心に陰切り作業を行います。</p>					
特記事項	<p>住民生活に不可欠な道路施設について、日々の点検を行い計画的かつ効率的な施設の維持管理に努め、道路利用者の安全確保及び老朽化に伴う道路舗装の計画的な修繕を行い、長寿命化を図る。</p> <p>また、関係団体と協働した維持管理体制の拡充に務める。</p>					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	23,222	25,597	27,393			90

款項目	08	土木費	02	道路橋梁費	01	道路橋梁維持費
事業名	005 除雪費			担 当	建設水道課 総務課	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	19,956	666	1,000			18,290
	前年度	(補助率)	(補助率)			
	30,977	2/3	調整額			
主 な 特定財源 の内 訳	種 別		特 定 財 源 名 称			充当金額
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			666
	県委託金		県道除雪費委託金			1,000
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	社会環境の整備				
	施 策	①安心して暮らせる地域づくり 2) 助け合いによる地域づくりの推進				
事業目的	冬季も安心して施設を利用できるよう、除雪作業に取り組みます。					
主 な 事業概要	【継続】凍結防止剤等消耗品費 462 【継続】除雪機械燃料費 104 【継続】除雪車庫光熱水費 63 【継続】除雪車両等修繕費 7,150 【継続】町道等除雪委託料 10,000 【継続】除雪車両及び除雪車位置取得機器リース料 2,042 GPS機能を使用した位置取得システムより、マップ上で除雪車の位置や運行状況をリアルタイムで把握し、委託業者への的確な作業指示が可能となり、効率化による作業時間短縮、住民サービス向上を図ります。					
特記事項	令和2年度に歩道用小型乗用除雪車両購入					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	6,683	30,977	19,956			90

款項目	08	土木費	02	道路橋梁費	02	道路橋梁新設改良費
事業名	003 道路新設改良単独事業費			担 当	建設水道課	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	63,351	(補助率)	(補助率)	57,900	270	5,181
	前年度					
31,062						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	負担金	維持補修費負担金				270
	町債	過疎対策事業債				37,000
	町債	合併特例事業債				20,900
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	社会環境の整備				
	施 策	②人にやさしい生活環境づくり 1) 道路環境の整備				
事業目的	道路の安全確保と利便性の向上のため、各路線の地方単独事業の促進を図ります。					
主 な 事業概要	<p>道路改良等にかかる単独事業</p> <p>【継続】町道唐人屋線唐人屋トンネル修繕工事精算設計書作成委託業務 500</p> <p>【新規】町道朝倉真田線道路改良工事 調査委託料2,851 工事費29,000</p> <p>【継続】町道初見河津線舗装改良工事 工事費8,000</p> <p>【継続】町道亀原線道路改良工事 工事費21,000 土地購入費600 電柱移転補償費500</p> <p>【新規】町道向月瀬線防護柵設置工事 工事費900</p> <p>特定財源のうち、維持補修費負担金は唐人屋トンネル補修工事精算設計書作成委託業務に係る津和野町の負担分です。</p>					
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	25,091	31,062	63,351			91

款項目	08	土木費	02	道路橋梁費	02	道路橋梁新設改良費
事業名	004	道路新設改良補助事業費			担 当	建設水道課
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	49,882	26,550				
	前年度	(補助率)	(補助率)	23,300		32
	81,000	59%				
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	国庫補助金	社会資本整備総合交付金				26,550
	町債	過疎対策事業債				23,300
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	社会環境の整備				
	施 策	②人にやさしい生活環境づくり 1) 道路環境の整備				
事業目的	道路の安全確保と利便性の向上のため、各路線の補助事業の促進を図ります。					
主 な 事業概要	道路改良等にかかる単独事業 【継続】 県営圃場整備事業にともなう町道山根線道路改良工事に係る県営事業負担金					
特記事項	広域ネットワークの整備拡充について国、県への働きかけに取組みます。 必要性、緊急性、効率性に配慮した道づくりに取組みます。 利用者のニーズを反映した道路環境の整備に取組みます。 快適性を向上させながら良好な道路環境を確保することに努めます。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	10,232	81,000	49,882			91

款項目	08	土木費	02	道路橋梁費	02	道路橋梁新設改良費
事業名	006	橋梁新設改良補助事業費			担 当	建設水道課
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	80,898	46,728				
	前年度	(補助率)	(補助率)	25,000		9,170
	138,781	64.9%				
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	国庫補助金	社会資本整備総合交付金				46,728
	町債	過疎対策事業債				5,100
	町債	合併特例事業債				19,900
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	社会環境の整備				
	施 策	②人にやさしい生活環境づくり 1) 道路環境の整備				
事業目的	橋梁を良好な状態に保ち、計画的かつ効率的な施設の維持管理に努め、橋梁の長寿命化を図ります。					
主 な 事業概要	橋梁改良等にかかる補助事業 【継続】町道皆富横立線大橋橋補修 廃棄物収集・運搬作業委託料9,550 設計委託料1,000 工事費30,393 【継続】橋梁点検委託業務委託料7,078 【新規】町道大井谷支4号線大谷橋補修 測量設計委託料7,184 【新規】町道朝倉真田線朝倉橋補修 測量設計委託料7,459 【新規】町道戸谷線戸谷橋補修 資料作成委託料846 工事費2,861 【新規】町道杉山線杉山3号橋補修 資料作成委託料880 工事費3,001 【新規】町道蓼野7号線棗上み橋補修 資料作成委託料863 工事費2,864 【新規】町道猿走線猿走橋補修工事費2,893 【新規】町道亀田・次郎田線伊豆原橋補修工事費1,143 【新規】町道栈敷線新栈敷橋補修工事費1,084 【新規】町道町道妙見神社線妙見神社橋補修工事費1,799					
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	49,877	138,781	80,898			91

款項目	08	土木費	03	河川費	01	河川総務費
事業名	002 河川維持管理費			担 当	建設水道課	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,749	(補助率)	5,000			8,749
	前年度		(補助率)			
	13,351					
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別		特 定 財 源 名 称			充当金額
	県委託金		河川浄化事業費委託金			5,000
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	自然環境の保全と活用				
	施 策	①高津川との共生による環境づくり 1) 自然環境の保全体制の充実				
事業目的	集中豪雨などに備え河川施設を常に良好な状態に維持することにより、河川等の排水能力の確保と環境保全を図ります。					
主 な 事業概要	<p>【継続】草刈りに係る報償金 6,316  ~5,000㎡ 25円×200,181㎡  5,000㎡~10,000㎡ 20円×40,951㎡  10,000㎡~ 15円×32,825㎡</p> <p>【継続】維持・補修・豪雨対策工事費 3,000</p> <p>【継続】河川浄化工事費 4,433</p> <p>(参考：国土交通省 清流高津川「水質が最も良好な河川」判定の実績)  2006年(平成18年)  2007年(平成19年)  2010年(平成22年)  2011年(平成23年)  2012年(平成24年)  2013年(平成25年)  2019年(令和元年)</p>					
特記事項	恵まれた自然環境を保全するための施策を行い、河川環境の保全に努めます。					

事業費 の推移	R1(実績)	R2(予算)	R3(予算)			予算書 説明頁
	12,577	13,351	13,749			91

款項目	08	土木費	03	河川費	02	河川改良費
事業名	003 河川改良単独事業費			担 当	建設水道課	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	18,848	(補助率)	(補助率)	18,200		648
	前年度					
6,369						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	町債	合併特例事業債				10,100
	町債	緊急自然災害防止対策事業債				5,100
	町債	緊急浚渫推進事業債				3,000
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	自然環境の保全と活用				
	施 策	①高津川との共生による環境づくり 1) 自然環境の保全体制の充実				
事業目的	集中豪雨などに備え河川施設を常に良好な状態に維持することにより、河川等の排水能力の確保と環境保全を図る。					
主 な 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■【新規】樋ノ谷川改修工事 測量設計委託料5,154</li> <li>■【継続】森ヶ谷河川改良工事費10,683</li> <li>■【新規】林谷浚渫工事3,011</li> </ul> <p>緊急自然災害防止対策事業債 災害の発生予防・拡大防止を目的として、地方公共団体が策定する「緊急自然災害防止対策事業計画」に基づき地方単独で実施する防災インフラの整備事業に充当</p> <p>緊急浚渫推進事業債 昨今の相次ぐ河川氾濫などを踏まえ、地方公共団体が緊急かつ集中的に浚渫事業に取り組み、危険箇所を解消できるよう、緊急的な河川等の浚渫経費に充当</p>					
特記事項	今後の事業計画 令和4年度 岡谷河川改良工事					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	6,862	6,369	18,848			92

款項目	08	土木費	05	住宅費	01	住宅管理費
事業名	002	公営住宅等管理費			担 当	税務住民課 総務課
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,592	13,685				
	前年度	(補助率)	(補助率)		2,709	1,198
	8,629	45%				
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	使用料	町営住宅使用料				2,659
	国庫補助金	社会資本整備総合交付金				13,685
	雑入	公営住宅退去修繕料収入				50
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	社会環境の整備				
	施 策	②人にやさしい生活環境づくり 3) 住宅の整備				
事業目的	公営住宅等の管理に要する経費を計上しています。 適正な維持補修を行い、良好な住宅管理を行ないます。					
主 な 事業概要	<p>【新規】公営住宅等長寿命化計画（第三次）策定業務委託料 4,477 （参考）国土交通省「公営住宅等長寿命化計画策定指針（改定） 公営住宅等の長寿命化の必要性」より 厳しい財政状況下において、更新期を迎えつつある老朽化した大量の公営住宅等の効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅等の需要に的確に対応することが地方公共団体の課題となっている。公営住宅等の効率的かつ円滑な更新を実現する上で、公営住宅等の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげていくことが重要である。</p> <p>【継続】修繕料 5,000 【継続】施設設備保守委託料 1,057 【新規】補修工事費 中原地区広場整備工事 3,793 グレースマンション管理用量水器設置工事 924</p>					
特記事項	住宅の長寿命化に取り組めます。					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	13,117	8,629	17,592			92

款項目	08	土木費	05	住宅費	02	住宅建設費
事業名	002 公営住宅等整備事業費			担 当	税務住民課	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	146,826	38,261	(補助率)	106,900		1,665
	前年度	(補助率)	(補助率)			
	135,442	50%				
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	国庫補助金	社会資本整備総合交付金				38,261
	町債	合併特例事業債				24,500
	町債	公営住宅整備事業債				82,400
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	社会環境の整備				
	施 策	②人にやさしい生活環境づくり				
		3) 住宅の整備				
事業目的	吉賀町公営住宅等長寿命化計画に基づき、安心して暮らせる公営住宅の整備や管理を行うため、公営住宅の長寿命化の取組みや老朽化した公営住宅は計画的な建替え・解体を実施します。					
主 な 事業概要	<p>【継続】新横立団地整備            建築確認申請手数30 実施設計委託料1,731 監理業務委託料5,456 建設工事費110,814 上下水道受益者負担金403 CATV加入負担金322 移転補償費841 支柱移転及び立木補償1,100</p> <p>【新規】中山団地解体            実施設計委託料1,195 アスベスト調査委託料605 解体撤去工事費18,381            合併特例事業債（公共施設等統合整備事業）充当</p> <p>【新規】新木部谷団地解体            実施設計委託料1,027 解体撤去工事費4,587            合併特例事業債（公共施設等統合整備事業）充当</p>					
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	112,068	135,442	146,826			93

款項目	09	消防費	01	消防費	01	常備消防費
事業名	003	常備消防費			担 当	総務課
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	219,418	(補助率)	(補助率)	30,000		189,418
	前年度					
162,069						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	町債	過疎対策事業債				4,000
	町債	合併特例事業債				18,900
	町債	緊急防災・減災事業債				7,100
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	社会環境の整備				
	施 策	①安心して暮らせる地域づくり 1) 防災体制の充実				
事業目的	益田地区広域市町村圏事務組合益田広域消防に係る通常分負担金です。 益田地区広域市町村圏事務組合設備整備事業（消防車両整備、消防本部庁舎建設事業、消防本部庁舎建設基金（仮称））に伴う負担金です。					
主 な 事業概要	【継続】 益田地区広域市町村圏事務組合負担金（通常分） 154,866 【新規】 益田地区広域市町村圏事務組合設備整備負担金 64,552 消防車両整備 4,695 消防本部庁舎建設事業 31,620 消防本部庁舎建設基金（仮称） 28,237					
特記事項	すべての町民が、安全に安心して暮らせることができるよう、地域の実態に応じた防災体制及び災害応急体制の整備を行います。					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	166,318	162,069	219,418			94

款項目	09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費
事業名	002 非常備消防総務費			担 当	総務課	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,559	(補助率)	3,468			2,091
	前年度		(補助率)	定額		
	5,559					
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別		特 定 財 源 名 称			充当金額
	県補助金		石油貯蔵施設立地対策等補助金			3,468
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	社会環境の整備				
	施 策	①安心して暮らせる地域づくり 1) 防災体制の充実				
事業目的	地震、局地的な豪雨等による災害が各地で頻発し、住民の生命、身体及び財産を災害から守るための地域防災力の重要性が増大しているなか、消防団の使用機器・安全装備の充実を図ります。					
主 な 事業概要	【継続】 消防用ホース等備品購入費 3,500 石油貯蔵施設立地対策等補助金を活用					
特記事項	地域の実態に応じた防災体制及び災害応急体制の整備を行います。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	1,433	5,559	5,559			94

款項目	09 消防費	01 消防費	02 非常備消防費																			
事業名	003 消防団等活動事業費		担当 総務課																			
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																
	29,520	(補助率)	(補助率)		5,000	24,520																
	前年度																					
29,132																						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額																
	雑入	消防団員退職報償金				5,000																
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり																				
	政 策	社会環境の整備																				
	施 策	①安心して暮らせる地域づくり 1) 防災体制の充実																				
事業目的	消防団員は地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わず地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担います。																					
主 な 事業概要	【継続】消防団員報酬 7,802		<table border="1"> <thead> <tr> <th>階 級</th> <th>支給額 (年額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団長及び統括副団長</td> <td>88,900円</td> </tr> <tr> <td>副団長</td> <td>68,400円</td> </tr> <tr> <td>分団長</td> <td>50,900円</td> </tr> <tr> <td>副分団長</td> <td>39,500円</td> </tr> <tr> <td>部長</td> <td>33,300円</td> </tr> <tr> <td>班長</td> <td>29,500円</td> </tr> <tr> <td>団員</td> <td>27,100円</td> </tr> </tbody> </table>				階 級	支給額 (年額)	団長及び統括副団長	88,900円	副団長	68,400円	分団長	50,900円	副分団長	39,500円	部長	33,300円	班長	29,500円	団員	27,100円
	階 級	支給額 (年額)																				
団長及び統括副団長	88,900円																					
副団長	68,400円																					
分団長	50,900円																					
副分団長	39,500円																					
部長	33,300円																					
班長	29,500円																					
団員	27,100円																					
【新規】消防団員免許取得補助金 518		<table> <tr> <td>準中型免許取得</td> <td>84,000円</td> </tr> <tr> <td>A T 限定解除</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td>準中型5 t 限定解除</td> <td>42,000円</td> </tr> </table>				準中型免許取得	84,000円	A T 限定解除	28,000円	準中型5 t 限定解除	42,000円											
準中型免許取得	84,000円																					
A T 限定解除	28,000円																					
準中型5 t 限定解除	42,000円																					
特記事項	消防団の装備の充実、整備に努めます。																					

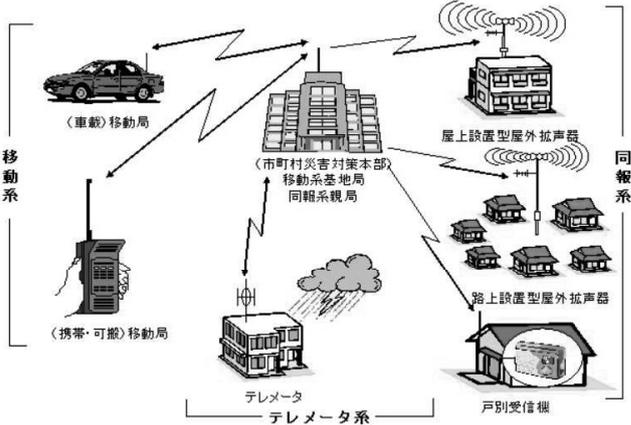
事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	25,010	29,132	29,520			94

款項目	09	消防費	01	消防費	03	消防施設費
事業名	004	消防施設管理費			担 当	総務課
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,877	(補助率)	(補助率)	4,700	1,114	5,063
	前年度					
5,552						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	町債	合併特例事業債				4,700
	雑入	雑入（防災センター維持管理費負担金）				1,114
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	社会環境の整備				
	施 策	①安心して暮らせる地域づくり 1) 防災体制の充実				
事業目的	消防施設の維持管理に係る経費を計上します。					
主 な 事業概要	<p>【継続】各地区防災センターの維持管理に係る経費 3,202</p> <p>【新規】柿木分遣所トイレ改修工事 428</p> <p>【新規】国道187号線沢田地区消火栓蓋修繕工事 358 沢田地内の国道187号線に設置している消火栓が、経年劣化等の原因により陥没しており、該当消火栓は消防水利の確保に必要なものであることから、消火栓の復旧を目的とした消火栓蓋修繕工事を実施します。</p> <p>【新規】防火水槽改修工事 4,950（フェンス修繕＋水槽蓋板設置）×4箇所 町内4箇所に設置している地上型防火水槽について、経年劣化から防火水槽付属のフェンスや鉄板が破損・腐食している状況です。 現在、安全対策としてロープ等を設置しておりますが、今後も防火水槽として活用することを見込んでいることから、破損・腐食部分の補修を行い、安全管理を継続します。</p> <p>【継続】水道受益者分担金 1,584 吉賀町水道事業が実施する木部谷・大野原地区水道管移設工事にとまなう消火栓改修工事負担金</p>					
特記事項	防災拠点となる施設の整備に努めます。					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	4,591	5,552	10,877			95

款項目	09	消防費	01	消防費	04	防災費
事業名	002	防災総務費			担 当	総務課 税務住民課 建設水道課
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,293	1,290	1,075			
	前年度	(補助率)	(補助率)		4,120	3,808
	10,063	定率 他	定額 他			
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	国庫補助金	社会資本整備総合交付金（税務住民課）				1,290
	県補助金	住宅・建築物耐震改修等事業補助金（税務住民課）				200
	県補助金	土砂災害特別警戒区域内住宅補強支援事業費補助金（建設水道課）				850
	県委託金	自衛官募集事務費委託金（総務課）				25
	基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金（総務課）				500
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	社会環境の整備				
	施 策	①安心して暮らせる地域づくり 1) 防災体制の充実				
事業目的	<p>過去においては、豪雨時に山崩れや土石流による被害が発生しています。冬季間の積雪も多く、地域によっては交通の途絶も年数回発生します。</p> <p>自然災害を未然に防ぐとともに、防災意識を高めることにより被災しないための取り組みが重要となっています。また、災害発生時の防災体制、関係機関との連携による迅速な災害応急体制の構築が求められます。</p> <p>災害が発生し避難所を開設する場合、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すことが重要となってきます。</p>					
主 な 事業概要	<p>■総務課</p> <p>【拡充】新型コロナウイルス感染症対応衛生用消耗品費等 1,245</p> <p>【継続】防災士資格取得補助金 66</p> <p>防災士とは”自助”“共助”“協働”を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待された日本防災士機構が認証した人です。 (出典：特定非営利活動法人日本防災士機構ホームページより)</p> <p>【新規】福祉避難所運営費負担金 100</p> <p>2箇所を想定</p> <p>福祉避難所とは、高齢者や、障害者その他の特別な配慮を必要とする要配慮者を受け入れるための設備、器材、人材を備えた避難所施設です。</p> <p>■税務住民課</p> <p>【継続】木造住宅耐震化等促進事業費補助金 1,780</p> <p>■建設水道課</p> <p>【新規】土砂災害特別警戒区域内住宅補強支援事業費補助金 1,700</p> <p>土砂災害が発生するおそれがある土地（土砂災害特別警戒区域内（レッドゾーン））の区域に居住する住宅所有者に対して、住宅補強に要する費用の一部を助成</p>					
特記事項	<p>災害対応等に係る職員の時間外勤務手当 5,000</p> <p>災害対応に係る管理職員の特別勤務手当 450</p>					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	3,926	10,063	10,293			95・96

款項目	09	消防費	01	消防費	04	防災費
事業名	003 防災設備等管理費			担 当	総務課	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,422	(補助率)	(補助率)		30	4,392
	前年度					
6,690						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	分担金	防災無線個別受信機取付分担金				30
まちづくり 計 画	基本目標	快適で安全に暮らせるまちづくり				
	政 策	社会環境の整備				
	施 策	①安心して暮らせる地域づくり 1) 防災体制の充実				
事業目的	防災行政無線維持管理に係る経費等を計上します。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 防災行政無線維持管理経費 3,377 電気代、設備修繕料、専用回線使用料、電波利用料、中継局土地賃借料</p> <p>【新規】 防災行政無線専用光回線使用料 613</p> <p>【継続】 島根県防災システム管理運営負担金 432</p>					
	<p>防災行政無線は、県及び市町村が「地域防災計画」に基づき、それぞれの地域における防災、応急救助、災害復旧に関する業務に使用することを主な目的として、併せて、平常時には一般行政事務に使用できる無線局です。</p>  <p>The diagram illustrates the disaster administration radio system. It shows a central mobile station (車載) and a portable mobile station (携帯・可搬) connected to a mobile base station (移動系). The mobile base station is linked to a disaster response base station (市町村災害対策本部 移動系基地局) and a reporting base station (同報系親局). The reporting base station is connected to a teleterminal system (テレメータ系) which includes teleterminals (テレメータ) and individual receiving terminals (戸別受信機). The teleterminal system also includes roof-mounted outdoor speakers (屋上設置型屋外拡声器) and road-mounted outdoor speakers (路上設置型屋外拡声器).</p>					
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	7,835	6,690	4,422			96



款項目	10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費
事業名	002	事務局総務費			担 当	教育委員会
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	56,557	2,500	1,700			
	前年度	(補助率)	(補助率)	7,500		44,857
	27,527	1/2	定額			
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	国庫補助金	公立学校情報機器整備費補助金				2,500
	県委託金	スクールソーシャルワーカー活用事業費委託金				1,700
	町債	過疎地域自立促進特別事業				7,500
まちづくり 計 画	基本目標	人と歴史を大切にして暮らせるまちづくり				
	政 策	学校教育の充実				
	施 策	①特色ある学校教育の推進 1) 確かな学力の定着と向上				
事業目的	教育委員会事務局の運営経費及び各種団体、研究会への補助金等、また会計年度任用職員報酬等を計上しています。 学校教育の情報化の推進及びG I G Aスクール構想の実現に係る経費を計上しています。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 会計年度任用職員に係る経費 14,246 (報酬、期末手当) 外国語指導助手、外国語指導支援員、スクールソーシャルワーカー</p> <p>【新規】 教育振興計画策定に係る経費 870 策定委員10名報酬、旅費、印刷製本費、議事録作成委託料</p> <p>【新規】 G I G Aスクールサポーター事業委託料 5,000 学校ICT化を進めるため、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアルの作成などを行うICT技術者を配置します。</p> <p>【継続】 学校ICT機器等に係るシステム保守委託料 7,678</p> <p>【継続】 学校ICT機器等に係る使用料 11,576</p> <p>【新規】 タイムカード機器購入費 943 学校の働き方改革で教職員の負担軽減を図るため、町内の小中学校にタイムカード機器を導入します。</p>					
特記事項	「G I G A」とは、「Global and Innovation Gateway for All」の略です。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	24,269	27,527	56,557			98

款項目	10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費
事業名	003	事務局施設費			担 当	教育委員会
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	24,518	(補助率)	(補助率)	15,800	1,229	7,489
	前年度					
7,737						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	財産運用収入	教員住宅貸付収入				917
	使用料	六日市基幹集落センター使用料				300
	使用料	柿木基幹集落センター使用料				12
	町債	合併特例事業債				15,800
まちづくり 計 画	基本目標	人と歴史を大切にして暮らせるまちづくり				
	政 策	社会教育の充実				
	施 策	②公民館活動の充実 2) 学校教育との連携				
事業目的	教育委員会事務局が管理する施設の維持管理に係る経費等を計上しています。					
主 な 事業概要	<p>■教員住宅管理費 917 【継続】消耗品費、光熱水費、修繕料、浄化槽法定点検手数料、草刈作業委託料、浄化槽維持管理委託料</p> <p>■六日市基幹集落センター管理費 1,485 【継続】消耗品費、光熱水費、修繕料、ピアノ調律手数料、施設管理委託料（消防設備点検、清掃）、施設備品リース料</p> <p>■柿木基幹集落センター管理費 2,352 【継続】消耗品費、光熱水費、修繕料、施設管理委託料（消防設備点検、清掃）、施設備品リース料</p> <p>■旧蔵木中学校管理費 19,764 【新規】体育館屋根塗装改修工事（実施設計委託料・改修工事費） 【継続】施設の維持管理に係る経費</p>					
特記事項	施設の適切な維持管理に努めます。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	8,021	7,737	24,518			99

款項目	10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費
事業名	007	特別支援教育事業費			担 当	教育委員会
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	21,084	(補助率)	(補助率)	14,800		6,284
	前年度					
28,608						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	町債	過疎地域自立促進特別事業				13,000
	町債	合併特例事業債				1,800
まちづくり 計 画	基本目標	人と歴史を大切にして暮らせるまちづくり				
	政 策	学校教育の充実				
	施 策	①特色ある学校教育の推進 10) 特別支援教育の推進				
事業目的	障がいのある児童生徒の生活や学習上での困難を改善・克服するため、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導を充実させます。					
主 な 事業概要	【継続】 小中学校への指導員（会計年度任用職員）の配置 16,552（報酬、期末手当） 【継続】 教職員研修の開催 70 【新規】 六日市中学校3階特別教室エアコン設置工事 1,903 合併特例債を充当					
特記事項	各小中学校の状況に応じ、指導員の適正配置に努めます。					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	18,395	28,608	21,084			99

款項目	10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費
事業名	008	新入学お祝い事業費			担 当	教育委員会
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	812	(補助率)	(補助率)		750	62
	前年度					
989						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金				750
まちづくり 計 画	基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり				
	政 策	福祉の充実				
	施 策	②安心して子どもを生み親子が明るくのびのびと育ち生きることにより喜びを感じるまちづくり 2) 子どもがいきいきと心豊かに育つまちづくり				
事業目的	子どもたちの新入学に際し、その制服・体操服の購入費を助成することにより、保護者の負担軽減を図るとともに、子どもたちを安心して育てることができる環境を整備することを目的とします。					
主 な 事業概要	【継続】 制服・体操服購入助成券の贈呈に係る経費 760 対象者は町民で、小・中学校に就学する第1学年の児童生徒を持つ保護者。 「吉賀町新入学お祝い事業 制服・体操服購入助成券」を贈呈。 助成額の上限は、児童生徒一人当たり10,000円。 年度途中で町内に転入した第1学年の児童生徒を持つ保護者も対象。					
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	837	989	812			100

款項目	10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費
事業名	009	サクラマスプロジェクト事業費			担 当	教育委員会
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,055	(補助率)	(補助率)		4,000	55
	前年度					
4,056						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	基金繰入金	まちづくり基金繰入金				4,000
まちづくり 計 画	基本目標	人と歴史を大切にして暮らせるまちづくり				
	政 策	学校教育の充実				
	施 策	①特色ある学校教育の推進				
		9) ふるさと教育の推進				
事業目的	<p>プロジェクトの3つの柱</p> <p>I 豊かな学び・体験の充実</p> <p>II 子どもの地域活動の充実</p> <p>III 地域の教育力の充実</p> <p>子どもたちに夢と自信を持たせ、やる気や学ぶ意欲を引き出すために学校が創意工夫して取り組む特色ある教育活動を支援します。</p>					
主 な 事業概要	<p>【継続】 サクラマスプロジェクト協議会の設置 177</p> <p>ふるさとの学びや体験をもとに、いつの日かふるさと吉賀町を支える人材(人材)を総合的かつ計画的に育成するために設置します。</p>					
	<p>【継続】 サクラマスプロジェクト地域会議補助金 2,765</p> <p>地域と学校・保育所連携の下に行う様々な世代間交流を通じて、ふるさとでの学びと体験をもとに、ふるさとを大切に思う心、いつの日かふるさとを支える人材(財)の育成を目的として実施する教育・保育活動、地域活動等の事業に要する経費を補助します。</p>					
	<p>【継続】 子どもと先生夢ゆめ交付金 1,000</p> <p>子どもたちに夢と自信を持たせ、やる気や学ぶ意欲を引き出すために学校が創意工夫して取り組む特色ある教育活動等を実施する吉賀町立小中学校及び吉賀塾の活動を支援します。</p>					
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	3,090	4,056	4,055			100

款項目	10	教育費	01	教育総務費	03	学校給食費
事業名	002	学校給食総務費			担 当	教育委員会 総務課
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	57,588	(補助率)	(補助率)		30,952	26,636
	前年度					
51,621						
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	基金繰入金	まちづくり基金繰入金				22,100
	雑入	職員等給食費徴収金				8,852
まちづくり 計 画	基本目標	人と歴史を大切にして暮らせるまちづくり				
	政 策	学校教育の充実				
	施 策	①特色ある学校教育の推進 3) 健やかな体づくりの推進				
事業目的	学校給食に要する経費を計上しています。 小中学校給食費の無償化を行い、子育て世帯の経済的支援を行います。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 3箇所の調理場へ調理員(会計年度任用職員)を配置 20,290 (報酬、期末手当)</p> <p>【新規】 世代間交流施設空調設備等の修繕 2,052</p> <p>【継続】 賄材料費 30,988</p> <p>平成27年度より、児童・生徒に係る給食費(小学校給食:通常1食300円、中学校給食:通常1食340円)の無償化を実施しています。</p> <p>地産地消の推進と児童・生徒の健康とふるさとへの愛着を増進するために、吉賀町産の安心・安全な有機栽培等のお米をはじめ、野菜、時には高津川のアユなど地元食材をふんだんに使った給食を提供しています。</p>					
特記事項	地産地消による安心安全な学校給食提供に向けた体制の充実を図ります。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	44,901	51,621	57,588			101

款項目	10	教育費	01	教育総務費	03	学校給食費
事業名	003 調理場施設費			担 当	教育委員会	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,371	(補助率)	(補助率)			14,371
	前年度					
	12,000					
主 な 特定財源 の内 訳	種 別		特 定 財 源 名 称			充当金額
まちづくり 計 画	基本目標	人と歴史を大切にして暮らせるまちづくり				
	政 策	学校教育の充実				
	施 策	①特色ある学校教育の推進				
		3) 健やかな体づくりの推進				
事業目的	地産地消による安心安全な学校給食提供に向けた体制の充実を図ります。					
主 な 事業概要	調理場別事業費					
	■ 六日市共同調理場					
	需用費	役務費	委託料	使用料	備品購入費	
	6,214	65	1,086	100	493	
	■ 七日市共同調理場					
需用費	役務費	委託料	使用料	備品購入費		
1,727	54	154	21	200		
■ 柿木共同調理場						
需用費	役務費	委託料	使用料	備品購入費		
3,316	53	667	21	200		
特記事項	安全で安心できるおいしい給食を提供するため、より一層の衛生管理及び作業管理に努めるとともに、学校給食を通じて、食に関する指導・啓発に努めます。 また、給食調理に必要な設備等の適正管理に努めます。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	15,972	12,000	14,371			102

款項目	10	教育費	02	小学校費	01	小学校管理費
事業名	005	小学校施設整備事業費			担 当	教育委員会
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,452	(補助率)	(補助率)	1,400		52
	前年度					
—						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	町債	過疎対策事業債				1,400
まちづくり 計 画	基本目標	人と歴史を大切にして暮らせるまちづくり				
	政 策	学校教育の充実				
	施 策	①特色ある学校教育の推進 5) 活力ある学校になるための条件整備				
事業目的	令和2年3月に策定した「吉賀町学校施設の長寿命化計画」に基づき、蔵木小学校施設の長寿命化に向けた改修を進めます。					
主 な 事業概要	【新規】 蔵木小学校外壁アスベスト調査委託料 1,452					
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	1,620	—	1,452			103

款項目	10	教育費	04	社会教育費	01	社会教育総務費
事業名	004 子育て協働プロジェクト事業費			担 当	教育委員会	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,001	(補助率)	426			575
	前年度		(補助率)			
	1,003		2/3			
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	県補助金	子育て協働プロジェクト事業補助金				426
まちづくり 計 画	基本目標	人と歴史を大切にして暮らせるまちづくり				
	政 策	社会教育の充実				
	施 策	①地域を支える人材の育成 1) 地域を支える人材の育成				
事業目的	サクラマスプロジェクトの理念を基に、学校・地域等が連携・協働しながら人材（財）の育成を行う。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 放課後支援に向けた取組 361 小学校区において、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、地域の方々の参画を得ながら、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。</p> <p>【継続】 学校支援に向けた取組 150 授業等における学習補助や部活動の支援、花壇整備、清掃活動、登下校の見守り等の学校に対する多様な協力活動の他、学びによるまちづくりや地域課題解決型学習、地域人材育成、郷土学習等の活動を通じて、地域のつながり・絆を深め、地域づくりにつながる取組を推進する。</p> <p>【継続】 家庭教育支援に向けた取組 490 保護者への学習機会の提供や情報提供を行うことにより、身近な地域において全ての保護者が安心して家庭教育を行えるよう支援する。</p>					
特記事項	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせて、学校支援、放課後支援、家庭教育支援等、学校・家庭・地域が協働して子どもを育てていく活動をとおして、地域全体の教育力の向上を図ります。					
事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	699	1,003	1,001			111

款項目	10	教育費	04	社会教育費	01	社会教育総務費
事業名	007	ふるさと人づくり推進事業費			担 当	教育委員会
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,478	(補助率)	1,715			4,763
	前年度		(補助率)			
	5,508		1/2			
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	県補助金	ふるさと人づくり推進事業費補助金				1,715
まちづくり 計 画	基本目標	人と歴史を大切にして暮らせるまちづくり				
	政 策	社会教育の充実				
	施 策	①地域を支える人材の育成 1) 地域を支える人材の育成				
事業目的	人づくりの拠点となる公民館や関係機関と連携し、地域づくりに主体的に参画する人づくりを推進するとともに、学習支援体制や公民館等の充実を図ります。 社会教育機能の強化を行うための事業推進や公民館等への助言を行います。					
主 な 事業概要	【継続】 統括コーディネーター1名を配置 4,689 【継続】 「人づくり」講演会や研修会を開催 530					
特記事項	地域の中で子どもや地域住民、地域資源、地域組織など人材、組織、資源を活用し、学習活動につなげます。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	—	5,508	6,478			112

款項目	10	教育費	04	社会教育費	02	社会教育施設費
事業名	003	サクラマス交流センター管理費			担 当	総務課
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	32,028	3,079	5,583			
	前年度	(補助率)	(補助率)		15,628	7,738
	29,706	1/2	定額			
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	国庫補助金	地方創生推進交付金				3,079
	県補助金	市町村交流施設利用寄宿舍運営費補助金				5,583
	使用料	サクラマス交流センター使用料				15,628
まちづくり 計 画	基本目標	人と歴史を大切にして暮らせるまちづくり				
	政 策	学校教育の充実				
	施 策	①特色ある学校教育の推進 11) 中高一貫教育の推進				
事業目的	<p>町外・県外からの吉賀高校生の交流研修施設であるサクラマス交流センターの運営管理に要する経費を計上しています。</p> <p>多感な時期に親元を離れる生徒たちのために、ハウスマスターや管理人、栄養士・調理員、支援室職員と一体となり施設運営を行います。</p>					
主 な 事業概要	<p>【継続】施設運営を行う会計年度任用職員7名を配置 14,454 (報酬、期末手当) ハウスマスター、管理人、調理人、栄養士</p> <p>【拡充】新型コロナウイルス感染症対策消耗品費等 880</p> <p>【新規】交流センター入居者募集パンフ印刷製本費1,000部 450</p> <p>【継続】賄材料費 10,296</p> <p>(参考) 島根県「市町村交流施設利用寄宿舍運営費補助金」 市町村が設置した交流施設等を寄宿舍として利用する施設の運営費を支援。</p>					
特記事項	関係部署が連携した吉賀高校の支援を行います。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	26,784	29,706	32,028			112

款項目	10	教育費	04	社会教育費	03	公民館費
事業名	003	公民館事務局管理費			担 当	教育委員会
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	28,746	(補助率)	(補助率)		40	28,706
	前年度					
27,842						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	使用料	公民館使用料				40
まちづくり 計 画	基本目標	人と歴史を大切にして暮らせるまちづくり				
	政 策	社会教育の充実				
	施 策	②公民館活動の充実				
		1) 公民館活動の充実				
事業目的	<p>公民館は、本町のサクラマスプロジェクトを進める中心組織であると同時に、地域課題や住民の学習意欲を充足する社会教育施設でもあります。</p> <p>地域課題解決に向けた学習機会の充実、及び地域づくりを担う人づくりを中心に据えた活動面のほか、様々な活動を支える運営体制の充実が求められます。</p>					
主 な 事業概要	<p>【継続】 町内5箇所の公民館に館長・主事をそれぞれ1名配置 21,650 (報酬、期末手当)</p> <p>【継続】 蔵木公民館浄化槽消毒槽取替等修繕料 465</p>					
特記事項	<p>公民館を中心とした課題解決に向けた活動の充実をめざし、積極的な学校、地域活動へのコーディネートを実施します。</p>					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	22,088	27,842	28,746			113

款項目	10	教育費	04	社会教育費	04	図書館費
事業名	003	図書館事務局管理費			担 当	教育委員会
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,963	(補助率)	(補助率)			12,963
	前年度					
	13,793					
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別		特 定 財 源 名 称			充当金額
まちづくり 計 画	基本目標	人と歴史を大切にして暮らせるまちづくり				
	政 策	社会教育の充実				
	施 策	③図書館活動の充実 1) 図書館組織の見直しによる活動の活性化				
事業目的	<p>図書館は、生涯学習を進める上では、町民の知識や教養を深めるための読書支援を行う社会教育施設として、重要な役割を担っています。</p> <p>地域における「知の拠点」として、ゆったりとしたスペースの確保、蔵書の充実、利用しやすい施設整備、及び図書館活動の充実が求められます。</p>					
主 な 事業概要	<p>【拡充】 会計年度任用職員（5名） 7,743（報酬、期末手当） 館長、司書、主事、運転手</p> <p>【継続】 図書館協議会委員6名 132（報酬、費用弁償）</p> <p>【継続】 システム保守（ホームページ使用料を含む）料 1,122</p> <p>【継続】 図書館システム等使用料 2,513</p> <p>【継続】 島根県公共図書館協議会負担金 7</p> <p>図書館法 第2条第1項 この法律において「図書館」とは、図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設で、地方公共団体、日本赤十字社又は一般社団法人若しくは一般財団法人が設置するもの（学校に附属する図書館又は図書室を除く。）をいう。 第2条第2項 前項の図書館のうち、地方公共団体の設置する図書館を公立図書館といい、日本赤十字社又は一般社団法人若しくは一般財団法人の設置する図書館を私立図書館という。</p>					
特記事項	すべての町民が利用できる図書館を目指し、図書館の利用環境の整備に努めます。					

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	9,737	13,793	12,963			116

款項目	10	教育費	04	社会教育費	04	図書館費
事業名	004 図書館運営費			担 当	図書館費	
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,308	(補助率)	(補助率)			4,308
	前年度			4,433		
主 な 特定財源 の内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
まちづくり 計 画	基本目標	人と歴史を大切にして暮らせるまちづくり				
	政 策	社会教育の充実				
	施 策	③図書館活動の充実 1) 図書館組織の見直しによる活動の活性化				
事業目的	図書館の体制や施設の整備に努め、利用者の要望に沿った蔵書及び図書館活動の充実を図ります。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 読書感想文コンクール参加賞 90</p> <p>【継続】 読書感想画参加賞 60</p> <p>【継続】 蔵書データシステム作成委託料 167</p> <p>【継続】 図書購入費 2,888</p> <p>吉賀町子ども読書活動推進計画 基本理念 ふるさとでの読書活動体験をもとにして、人生をより深く生きる力を身に付ける子どもの育成 子どもと本をつなぐ活動の充実を図る 子ども読書を支える人材を育てる 子ども読書を推進する環境を整える</p>					
特記事項						

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	4,177	4,433	4,308			117

款項目	10	教育費	05	保健体育費	01	保健体育総務費
事業名	002	保健体育総務費			担 当	教育委員会 総務課
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,744	(補助率)	(補助率)			5,744
	前年度			7,164		
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
まちづくり 計 画	基本目標	人と歴史を大切にして暮らせるまちづくり				
	政 策	社会教育の充実				
	施 策	④多様なスポーツ活動の推進 3) 多様なニーズに対応するスポーツ活動の推進				
事業目的	個々のニーズに応じたスポーツ推進のための経費を計上します。					
主 な 事業概要	<p>【継続】 スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整や、住民に対するスポーツの実技指導をはじめとするスポーツに関する指導及び助言などを行うスポーツ推進委員12名)の活動に係る報酬 468</p> <p>【継続】 中国地区、島根県スポーツ推進委員研修等への参加 769</p> <p>【継続】 しおかぜ駅伝等の各種スポーツ大会運営経費（消耗品、広告料等） 279</p> <p>【継続】 体育協会補助金 3,000</p> <p>【継続】 夢花マラソン補助金 550</p> <p>令和3年4月25日（日）に開催予定の第16回よしか・夢・花・マラソン大会は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ中止となりました。</p>					
特記事項	子どもから高齢者、障がいがある方、休日出勤の方など様々な世代、生活スタイルに合わせた様々なスポーツ活動の推進が求められます。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	6,604	7,164	5,744			117・118

款項目	10	教育費	05	保健体育費	01	保健体育総務費							
事業名	003	保健体育施設費			担 当	教育委員会							
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
	47,489	(補助率)	(補助率)		600	46,889							
	前年度												
44,875													
主 な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額							
	使用料	六日市体育館使用料				420							
	使用料	柿木体育館使用料				180							
まちづくり 計 画	基本目標	人と歴史を大切にして暮らせるまちづくり											
	政 策	社会教育の充実											
	施 策	④多様なスポーツ活動の推進 3) 多様なニーズに対応するスポーツ活動の推進											
事業目的	個々のニーズに応じたスポーツ推進のための施策を行います。 各施設の維持管理にかかる経費を計上します。												
主 な 事業概要	施設名	報酬等	旅費	消耗品 光熱水費	修繕料	手数料 通信運搬	委託料				使用料	工事 請負費	
							指定管理	作業	施設管理	設備保守	清掃		
	六日市体育館			6,547	100	17		148	396	277	2,005	43	855
	柿木体育館			3,208	634	49			396	284	277	96	
	真田グラウンド				300		4,796						
	七日市運動公園			88	50						80	51	
	スポーツ公園				300		3,767				150	68	
	町民プール	390	26	769	215	31					61	9	
	大野原運動交流広場				1,705		5,103					7	
	身近な運動広場			12							148		
グラウンドゴルフ場			27	300		13,469					235		
特記事項	令和12年（2030年）に島根県において、第84回（2030年）国民スポーツ大会（現：国民体育大会）及び第29回全国障害者スポーツ大会が開催されます。 ※「国民体育大会」は、第78回佐賀大会から「国民スポーツ大会」に名称が変更になります。												

事業費 の推移	R1（実績）	R2（予算）	R3（予算）			予算書 説明頁
	42,668	44,875	47,489			118

款項目	10	教育費	05	保健体育費	01	保健体育総務費
事業名	004	保健体育施設整備事業費			担 当	教育委員会
事業費 予算額 の概要	今年度	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	21,063	(補助率)	(補助率)	21,000		63
	前年度					
—						
主 な 特定財源 の 内 訳	種 別	特 定 財 源 名 称				充当金額
	町債	過疎対策事業債				21,000
まちづくり 計 画	基本目標	人と歴史を大切にして暮らせるまちづくり				
	政 策	社会教育の充実				
	施 策	④多様なスポーツ活動の推進				
		2) スポーツ施設の有効活用				
事業目的	スポーツ施設を有効活用するための整備事業を行います。					
主 な 事業概要	【新規】 スポーツ公園管理棟トイレ改修工事監理業務委託料 1,043 【新規】 スポーツ公園管理棟トイレ改修工事費 20,020					
特記事項	生涯スポーツの観点から、年齢や体力に合わせ、いつでも、どこでも、誰もが楽しめるスポーツができるよう、団体、指導者の養成を図り、一人一スポーツを推進します。					

事業費 の推移	R1 (実績)	R2 (予算)	R3 (予算)			予算書 説明頁
	13,882	—	21,063			118

## 9. 令和3年度当初予算補助金

(単位:千円)

### 総務課

補助金名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	前年比
吉賀高校国内研修補助金	800	800	1,600	800
吉賀高校振興会補助金	3,300	3,300	3,300	0
吉賀高校通学費補助金	6,720	6,782	6,720	▲ 62
吉賀高校生徒下宿補助金	960	240	240	0
吉賀高校支援協議会補助金	100	300	300	0
地区防犯灯設置費助成	75	45	45	0
交通安全母の会補助金	45	45	45	0
婦人防火クラブ運営補助金	100	100	0	▲ 100
幼年防火クラブ運営補助金	60	60	30	▲ 30
消防団員免許取得補助金	0	0	518	518
防災資機材整備事業補助金	2,130	2,173	2,530	357
自主防災組織活動事業補助金	610	733	930	197
防災士資格取得補助金	198	66	66	0
防災士連絡会運営補助金	100	100	100	0

### 企画課

補助金名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	前年比
CATV新規加入者助成金	1,635	1,649	450	▲ 1,199
自治会活動保険補助金	868	868	844	▲ 24
自治振興奨励金	7,937	7,937	8,001	64
自治振興交付金	10,000	10,000	10,000	0
げんき地域づくり事業補助金	1,000	850	800	▲ 50
太陽光発電導入促進事業補助金	1,275	1,020	850	▲ 170
木質バイオマス熱利用設備導入促進事業補助金	1,064	1,064	1,064	0
太陽熱利用設備導入促進補助金	1,500	900	900	0
Uターン子育て支援事業補助金	3,400	3,100	2,900	▲ 200
出会い創出応援事業補助金	900	300	300	0
子育て世代住宅取得資金利子補給金	2,050	1,701	1,660	▲ 41
移住希望者来町支援事業補助金	350	350	350	0
民間賃貸住宅建設補助金	7,000	7,000	7,000	0
わくわく島根生活実現支援事業費補助金	0	2,000	2,000	0
Uターン検討者短期就業体験支援事業費補助金	0	0	391	391
空き家活用集落担い手確保事業補助金	14,000	9,500	9,500	0
空き家家財等処分推進事業補助金	1,000	800	800	0
生活バス路線確保対策事業補助金	39,450	43,835	43,014	▲ 821
長瀬地域交通対策事業補助金	250	250	250	0
萩・石見空港利用促進事業補助金	1,560	1,440	1,080	▲ 360
タクシー助成事業補助金	0	0	912	912
生活交通再構築実証事業補助金	0	1,500	0	▲ 1,500
雇用促進及び資格取得支援助成金	1,900	1,000	0	▲ 1,000
雇用促進助成金	0	0	1,000	1,000
企業立地促進助成金	9,026	545	248	▲ 297
企業誘致視察補助金	150	0	0	0
観光協会補助金	4,819	4,386	4,568	182
石見神楽出張上演補助金	90	90	90	0
スポーツ文化交流促進事業補助金	4,000	3,500	3,500	0
移住体験プログラム支援事業補助金	1,120	1,120	1,120	0
東京スカイツリー入館料補助	216	144	108	▲ 36
道の駅むいかいち温泉管理費補助金	2,041	2,133	2,176	43

税務住民課

補助金名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	前年比
消費者問題研究協議会補助金	100	100	100	0
猫の繁殖制限手術補助金	0	0	200	200
木造住宅耐震化等促進事業費補助金	1,780	1,780	1,780	0
ブロック塀等安全確保事業費補助金	1,000	800	800	0

柿木地域振興室

補助金名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	前年比
ふるさと夏まつり事業補助金	3,000	3,000	3,000	0

保健福祉課

補助金名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	前年比
社会福祉協議会補助金	57,804	59,010	40,038	▲ 18,972
社会福祉協議会施設改修等支援補助金	11,250	9,840	0	▲ 9,840
民生児童委員協議会補助金	500	565	559	▲ 6
成年後見人等支援補助金	216	552	768	216
緊急通報装置設置費補助金	16	16	37	21
緊急通報装置維持費補助金	84	84	96	12
老人クラブ補助金	1,260	1,260	1,260	0
敬老会事業補助金	2,460	2,500	2,440	▲ 60
手をつなぐ育成会補助金	78	78	78	0
精神障がい者家族会補助金	45	45	45	0
島根県ろうあ者大会実行委員会開催補助金	0	20	20	0
身体障がい者自動車改造費補助金	100	100	100	0
障がい者自立支援特別対策事業補助金	1,033	955	654	▲ 301
社会福祉法人利用者負担軽減事業補助金	392	39	39	0
婚姻による新生活支援事業費補助金	900	900	1,500	600
保育士正規職員化促進補助金	1,800	1,200	600	▲ 600
保育士資格助成金	75	75	75	0
保育士確保補助金	100	100	100	0
保育の質の向上のための研修事業補助金	500	500	500	0
子育て講座体験学習等補助金	400	200	200	0
地域活動事業補助金	250	200	200	0
法人保育所施設修繕費補助金	1,000	1,000	1,000	0
七光保育所建設利子補給金	219	185	151	▲ 34
保育所園庭整備補助金	4,000	4,000	4,000	0
双葉保育所建築債務補助金	0	0	46	46
法人保育所運営費補助金	520	520	340	▲ 180
法人保育所備品購入費補助金	0	0	5,050	5,050
障がい児保育事業補助金	5,040	5,040	4,200	▲ 840
一時預かり事業補助金	4,379	4,092	4,962	870
病後児保育事業補助金	500	500	1,100	600
延長保育事業補助金	200	200	220	20
保育施設等利用料助成事業補助金	0	600	0	▲ 600
保育施設等副食費助成事業補助金	0	4,428	0	▲ 4,428
法人保育所備品購入費補助金	750	0	0	0
法人保育所整備事業費補助金	0	123,843	0	▲ 123,843
住居確保給付事業費補助金	204	204	204	0
骨髄移植ドナー等支援事業補助金	231	231	231	0
地域医療確保緊急対策事業補助金	194,214	210,214	160,214	▲ 50,000
医療従事者等確保対策補助金	14,040	0	0	0
医療介護従事者確保支援補助金	0	7,803	8,252	449

保健福祉課

補助金名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	前年比
島根大学医学部産科婦人科受託研究事業補助金	0	0	568	568
妊産婦通院補助金	3,550	2,800	2,450	▲ 350
妊娠出産包括支援事業補助金	487	0	0	0
食生活改善委員会補助金	250	330	250	▲ 80

産業課

補助金名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	前年比
農業公社補助金	9,766	11,816	9,717	▲ 2,099
農地流動化補助金	3,001	3,852	3,612	▲ 240
自給率向上事業補助金	2,000	2,000	2,000	0
農林水産物販売促進活動補助金	450	300	600	300
野菜等生産施設整備事業補助金	400	400	400	0
担い手育成アクションサポート事業補助金	100	100	100	0
土づくり事業費補助金	650	500	450	▲ 50
新農林水産振興がんばる地域応援総合事業費補助金	32,949	0	0	0
機構集積協力金	1,200	2,782	3,150	368
集落営農体制強化スピードアップ事業補助金	0	0	5,000	5,000
農業用ハウス等リース支援事業費補助金	0	3,332	3,332	0
アンテナショップ運営事業支援利子補給金	0	72	53	▲ 19
担い手集積支援金	0	2,500	1,000	▲ 1,500
水田活用園芸拠点づくり事業補助金	0	9,649	8,799	▲ 850
中核的経営体発展支援事業費補助金	0	0	2,500	2,500
有機JASサポート事業補助金	60	60	0	▲ 60
有機JAS認証拡大支援事業費補助金	0	0	1,000	1,000
みんなでつなげる有機の郷事業補助金	1,936	0	0	0
経営所得安定対策事業補助金	916	982	866	▲ 116
中山間地域等直接支払制度交付金	29,569	27,797	25,861	▲ 1,936
環境保全型農業直接支払交付金	5,414	4,592	6,017	1,425
農地維持支払交付金	4,942	5,002	5,536	534
資源向上支払交付金(共同活動)	3,249	3,011	3,308	297
資源向上支払交付金(長寿命化活動)	3,906	1,818	1,320	▲ 498
半農半X支援事業補助金	7,860	7,860	5,640	▲ 2,220
農業次世代人材投資資金	9,750	7,500	9,000	1,500
新規就農者整備支援事業費補助金	0	0	2,300	2,300
農業研修経費等補助金	0	0	5,430	5,430
農産加工施設整備支援事業補助金	1,500	1,500	3,000	1,500
茶業振興補助金	1,875	0	0	0
畜産経営維持緊急支援資金利子補給	11	9	7	▲ 2
人工受精事業補助金	305	305	305	0
優良基礎牛導入事業補助金	150	150	150	0
乳和牛削蹄事業費補助金	40	40	40	0
子牛保留事業補助金	0	0	400	400
第三セクター整理交付金	0	0	30,000	30,000
ハンター保険補助金	100	100	100	0
農作物等鳥獣被害防止対策事業補助金	1,659	2,937	1,753	▲ 1,184
狩猟免許取得促進事業補助金	76	270	270	0
狩猟免許等更新費軽減事業補助金	107	128	98	▲ 30
鳥獣捕獲器具整備事業補助金	500	500	500	0
菌床椎茸等生産体制緊急支援事業費補助金	0	0	480	480
簡易作業路開設及び修繕事業補助金	500	500	500	0
高津川流域産木材活用促進事業費補助金	1,800	1,800	1,000	▲ 800
高津川流域木材を生かした家具・建具づくり支援事業費補助金	500	500	900	400

## 産業課

補助金名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	前年比
森林整備地域支援事業交付金	3,300	3,920	2,000	▲ 1,920
災害被害森林復旧対策事業補助金	0	0	338	338
高津川流域森林再生支援事業補助金	0	0	1,831	1,831
森林作業道整備事業補助金	0	0	3,500	3,500
木の駅プロジェクト事業推進費補助金	1,575	0	0	0
きのこの里づくり事業費補助金	3,900	0	0	0
アユ種苗生産施設整備補助金	3,139	0	0	0
商工会補助金	7,595	7,840	7,890	50
認定職業訓練事業補助金	104	224	180	▲ 44
中小企業育成資金利子補給金	1,664	1,860	1,659	▲ 201
緊急信用保証料補給金	3,400	3,400	3,000	▲ 400
産業活性化支援事業補助金	850	550	600	50
小規模事業者経営改善資金利子補給金	399	482	444	▲ 38
中小企業設備貸与制度保証金補助金	200	0	0	0
小規模店舗連携活動支援事業補助金	6,980	7,888	8,310	422
住宅改修促進事業補助金	7,000	0	0	0
住宅改修支援事業補助金	0	7,000	9,000	2,000
地域商業等支援事業費補助金	3,200	3,982	4,880	898
創業チャレンジ支援事業補助金	700	700	700	0
地域おこし協力隊起業支援補助金	1,000	1,000	0	▲ 1,000

## 建設水道課

補助金名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	前年比
浄化槽維持管理費補助金	13,867	14,146	14,434	288
個別合併処理浄化槽設置費補助金	4,140	7,710	7,710	0
土地改良区補助金	10,088	9,864	9,884	20
農地農業用施設整備事業補助金	1,500	1,500	1,500	0
農地有効利用支援整備事業補助金	300	177	585	408
県単農地集積促進事業補助金	22,500	0	0	0
土砂災害特別警戒区域内住宅補強支援事業費補助金	0	0	1,700	1,700

## 教育委員会

補助金名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	前年比
学校教育研究会補助金	385	355	350	▲ 5
特別支援学級活動補助金	436	600	471	▲ 129
サクラマスプロジェクト地域会議補助金	2,765	2,765	2,765	0
子どもと先生夢ゆめ交付金	1,000	1,000	1,000	0
小学校修学旅行補助金	318	477	287	▲ 190
小学校体育連盟補助金	335	256	0	▲ 256
中学校体育大会出場補助金	3,974	4,371	5,081	710
中学校修学旅行補助金	651	691	736	45
吉賀地区同和教育連絡会補助金	350	350	350	0
青少年健全育成協議会補助金	285	285	285	0
子ども会補助金	130	130	100	▲ 30
連合婦人会補助金	946	946	946	0
各種スポーツ等補助金	962	975	961	▲ 14
体育協会補助金	3,000	3,000	3,000	0
夢花マラソン補助金	1,800	1,800	550	▲ 1,250

# 10. 令和3年度当初予算負担金

(単位:千円)

## 議会事務局

負担金名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	前年比
島根県町村議会議長会	1,822	1,833	1,837	4
鹿足郡町村議会議長会負担金	205	205	205	0
島根県町村監査委員協議会負担金	30	50	50	0

## 総務課

負担金名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	前年比
島根県市町村総合事務組合経常負担金	341	341	341	0
島根県市町村総合事務組合公務災害認定審査負担金	14	0	0	0
鹿足郡町村会負担金	244	244	244	0
浜田高等学校定時制・通信制支援協議会負担金	20	24	24	0
平和首長会議会費	2	2	2	0
地方公共団体情報システム負担金	145	145	145	0
しまねセキュリティクラウド利用負担金	1,880	1,890	4,329	2,439
しまね電子申請サービス負担金	63	64	64	0
島根県電子調達システム負担金	382	401	400	▲ 1
番号カード関連事務交付金	3,774	4,681	5,085	404
外部システム利用負担金	332	0	0	0
石見法律相談センター負担金	50	44	44	0
鹿足郡防犯連合会負担金	380	390	390	0
津和野地区安全運転管理者協会負担金	61	61	61	0
鹿足郡交通安全協会負担金	692	674	673	▲ 1
選挙運動用自動車使用公営費	0	0	6,450	6,450
掲示場用ポスター作成公営費	0	0	3,312	3,312
選挙運動用ビラ作成公営費	0	0	317	317
選挙運動用通常葉書公営費	0	0	1,330	1,330
益田地区広域市町村圏事務組合負担金	158,859	157,343	154,866	▲ 2,477
益田地区広域市町村圏事務組合設備整備負担金	8,186	4,726	64,552	59,826
島根県消防協会負担金	108	106	106	0
福祉避難所運営費負担金	0	0	100	100
島根県防災システム管理運営負担金	364	428	432	4

## 企画課

負担金名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	前年比
鹿足郡事務組合負担金	16,105	16,018	14,122	▲ 1,896
益田地区広域市町村圏事務組合負担金	4,428	3,886	18,970	15,084
島根県過疎地域対策協議会負担金	157	146	168	22
島根県立大学支援協議会負担金	3	3	3	0
生活バス路線確保対策事業負担金	3,182	3,437	3,520	83
山口線利用促進協議会負担金	24	24	24	0
島根県鉄道整備連絡調整協議会負担金	3	0	0	0
萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金	1,154	1,154	1,154	0
益田鹿足雇用推進協議会負担金	13	13	13	0
島根県西部勤労者共済会負担金	426	426	426	0
島根県企業誘致対策協議会負担金	51	56	56	0
島根県観光連盟負担金	119	119	119	0
島根県自然公園協会負担金	23	23	23	0
岩国益田観光連絡協議会負担金	100	100	100	0
石見観光振興協議会負担金	48	47	47	0
しまねふるさとフェア事業負担金	800	800	800	0
全国観光地所在町村協議会負担金	0	8	8	0
しまね国際観光推進協議会負担金	15	15	15	0
モンベルフレンドフェア負担金	0	55	55	0
津和野街道交流協議会負担金	0	400	130	▲ 270
中国道の駅連絡会負担金	80	80	100	20
全国道の駅連絡会負担金	40	40	40	0

税務住民課

負担金名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	前年比
資産評価システム研究センター負担金	30	0	30	30
地方税電子化協議会負担金	114	132	141	9
租税教育推進協議会負担金	5	5	5	0
島根県戸籍事務協議会負担金	9	9	9	0
益田人権擁護委員協議会負担金	46	46	46	0
部落解放同盟島根県連合会石西支部負担金	152	152	152	0
鹿足郡事務組合	28,460	30,266	32,071	1,805
鹿足郡不燃物処理組合負担金	43,194	36,575	36,595	20
鹿足郡不燃物処理組合設備整備負担金	67,264	37,090	29,854	▲ 7,236
益田地区広域市町村圏事務組合負担金	54,258	56,242	53,872	▲ 2,370
島根県国土調査協会負担金	45	36	40	4
全国国土調査協会負担金	57	44	33	▲ 11
島根県住宅供給公社使用料負担金	800	400	400	0

保健福祉課

負担金名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	前年比
益田鹿足成年後見センター会費	20	20	20	0
鹿足郡養護老人ホーム組合負担金	17,438	21,000	24,000	3,000
益田鹿足地方入所判定運営協議会負担金	80	80	80	0
精神障がい者通院支援負担金	628	628	628	0
益田地区広域市町村圏事務組合負担金	227	226	222	▲ 4
保険者ネットワーク管理運用負担金	20	21	23	2
つどいの広場全国連絡協議会負担金	8	8	8	0
保育所運営費負担金	317,160	315,450	322,987	7,537
島根県保育協議会負担金	11	11	0	▲ 11
鹿足郡保育研究会負担金	20	18	0	▲ 18
島根県食品衛生協会益田支所負担金	59	59	59	0
第二次救急医療負担金	5,818	5,818	5,818	0
産科医等確保支援事業負担金	160	160	160	0
周産期医療維持・継続等支援負担金	240	240	240	0
産婦健康診システム負担金	0	0	9	9
				0

産業課

負担金名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	前年比
島根県農業会議負担金	182	182	182	0
益田地域農業委員会協議会負担金	75	27	27	0
島根県市町村農林水産業振興対策協議会負担金	29	29	29	0
島根西部農業後継者育成確保連絡協議会負担金	66	66	66	0
石西地域農林振興協議会負担金	141	141	141	0
全国市町村農林水産業振興対策協議会負担金	40	40	40	0
農業公社会費	600	600	600	0
環境王国連絡協議会負担金	44	44	44	0
全国棚田協議会負担金	30	30	30	0
石見特産品商談会負担金	30	30	30	0
島根県農業共済組合負担金	67	58	47	▲ 11
島根県緑化推進委員会負担金	68	68	68	0
高津川流域林業活性化センター負担金	111	111	111	0
全国源流の郷協議会負担金	50	50	50	0
森林・山村多面的機能発揮対策事業負担金	0	376	240	▲ 136
島根県公社造林推進協議会負担金	57	70	48	▲ 22
県営事業負担金	0	0	3,500	3,500
高津川漁業振興協議会負担金	299	299	313	14

## 建設水道課

負担金名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	前年比
島根県浄化槽普及管理センター負担金	3	4	4	0
朝倉地区圃場排水路負担金	104	104	0	▲ 104
注連川地区圃場排水路負担金	154	154	154	0
島根県農業農村整備推進協議会負担金	33	60	55	▲ 5
島根県土地改良連合会負担金	231	230	230	0
高津川地区中山間活性化推進協議会負担金	5	5	5	0
高津川地区中山間地域総合整備事業負担金	1,950	0	0	0
農地環境整備事業負担金	7,500	3,000	4,500	1,500
農業競争力強化基盤整備事業負担金	22,350	36,750	35,035	▲ 1,715
農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	0	4,000	20,000	16,000
中山間地域総合整備事業負担金	0	0	2,682	2,682
島根県森林協会負担金	73	133	180	47
林道研究会負担金	3	3	3	0
治山研究会負担金	3	3	3	0
島根県土木協会負担金	118	190	107	▲ 83
鹿足土木協会負担金	156	153	163	10
全国治水砂防協会島根県支部負担金	75	53	43	▲ 10
中国国道協会負担金	30	30	30	0
吉賀匹見線期成同盟会負担金	50	50	50	0
山陰自動車道整備促進期成同盟会負担金	16	16	16	0
浜田市津和野町間幹線道路整備推進協議会負担金	10	10	10	0
高津川水系治水砂防期成同盟会負担金	116	116	116	0
建設技術協会負担金	7	7	7	0
島根県公共工事積算共同利用システム運営協議会負担金	212	231	214	▲ 17
急傾斜地崩壊対策事業負担金	750	750	500	▲ 250
町道償還金	356	228	84	▲ 144
県営事業負担金	7,350	0	49,882	49,882

## 教育委員会

負担金名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	前年比
発電関係市町村全国協議会負担金	10	10	10	0
島根県市町村教育委員連合会負担金	11	7	7	0
益田鹿足市町教育委員連合会負担金	36	36	36	0
島根県市町村教育委員会教育長会負担金	26	26	26	0
鹿足郡学校保健会負担金	33	33	33	0
益田地区教科書用図書採扱協議会負担金	113	103	0	▲ 103
島根県学校医部会負担金	30	30	30	0
鹿足郡学校教育研究会負担金	214	243	212	▲ 31
鹿足郡小中学校結核対策協議会負担金	18	18	18	0
派遣指導主事負担金	1,975	1,990	1,986	▲ 4
鹿足郡PTA連合会負担金	38	38	38	0
鹿足郡特別支援教育育成会負担金	32	32	32	0
学校栄養士会負担金	33	33	33	0
鹿足郡小学校長会負担金	204	204	203	▲ 1
鹿足郡中学校長会負担金	136	139	136	▲ 3
鹿足郡中学校体育連盟負担金	102	96	100	4
少年の主張鹿足郡大会負担金	19	19	19	0
島根県同和教育推進協議会連合会負担金	10	10	10	0
島根県社会教育委員連絡協議会負担金	9	9	9	0
島根県子ども会連合会負担金	6	6	6	0
派遣社会教育主事負担金	1,975	1,990	1,986	▲ 4
芸術文化とふれあう協議会負担金	131	131	130	▲ 1
いのち・愛・人権展益田鹿足実行委員会負担金	76	0	0	0
街灯組合負担金	2	2	2	0
島根県公民館連絡協議会負担金	15	16	16	0
益田鹿足公民館協議会負担金	19	19	19	0
島根県公共図書館協議会負担金	7	7	7	0
島根県スポーツ推進委員協議会負担金	16	16	16	0
鹿足郡体育協会負担金	276	276	276	0